

高等学校教職員調査（報告）

— S D G s 及び金融経済教育等に関する意識調査 —

■ 調査の概要

株式会社日本総合研究所は、全国の高等学校の教職員に焦点を当て、現在多くの学校で取り扱っている SDGs、および今後取り扱う機会が増える金融経済教育等にアンケート調査を実施。

■ 調査の実施方法

- 調査期間および実施方法：2021 年 11 月 26 日から 12 月 1 日にかけてウェブ調査により実施。
- 調査対象：全国の高等学校教員を対象とした。GMO リサーチ株式会社の調査パネル 717 人から回答を受領。

目次

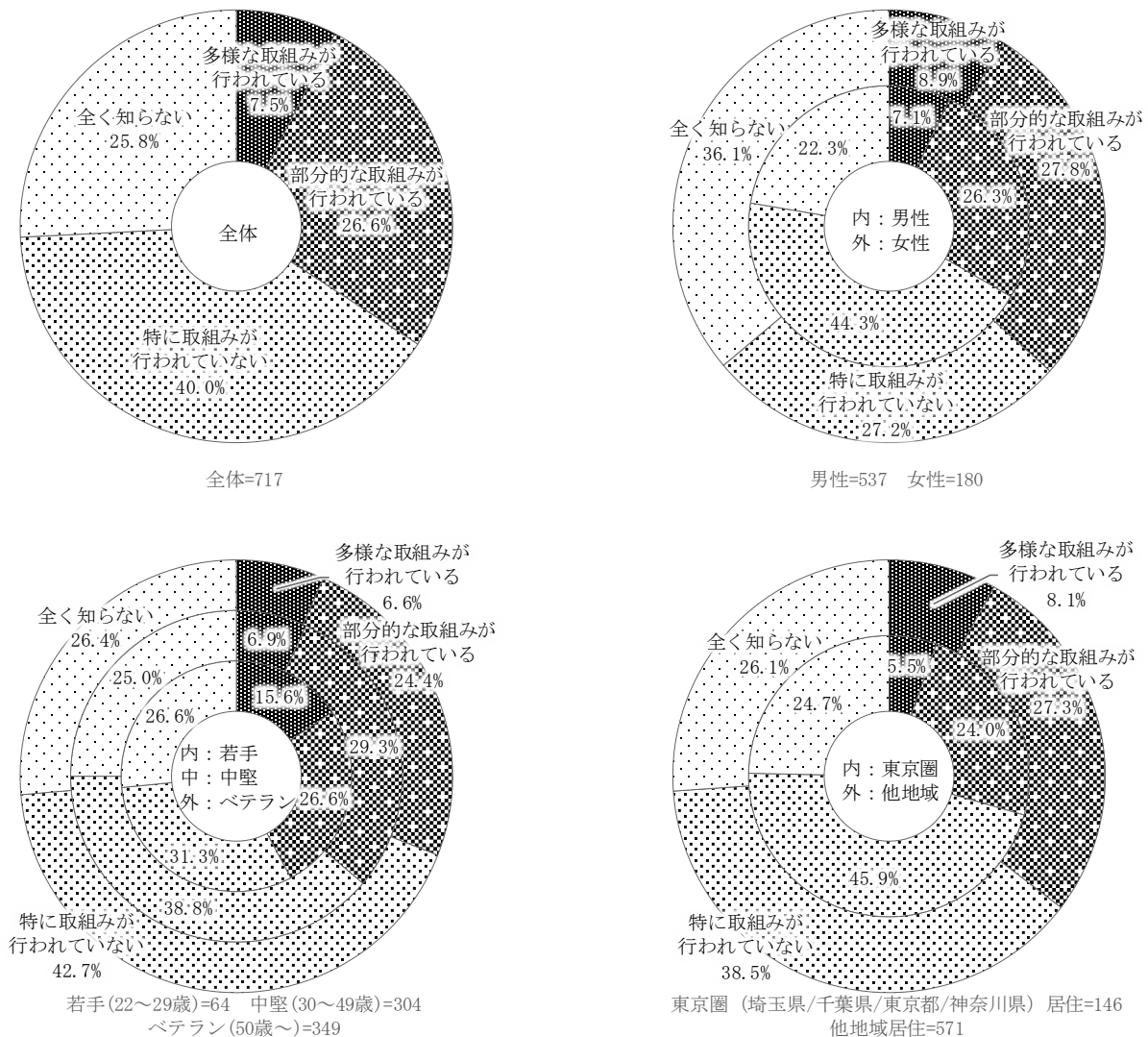
1. 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育	3
1.1. 所属校のE S Dの取組み	3
1.2. 授業で取り上げる環境・社会問題	5
1.3. E S Gの理解度	9
1.4. S D G sの理解度	11
1.5. 関心があるS D G sの17の目標	13
1.6. S D G sへの生徒の関心	17
1.7. S D G sの授業の目的	19
1.8. S D G sの授業の重要性	21
1.9. S D G sの授業の重要性の理由（自由意見）	23
1.10. S D G sを教える自信	26
1.11. S D G sを授業で取り扱った経験	28
1.12. S D G sの授業の理由	30
1.13. S D G sの授業の理解度確認方法	32
1.14. S D G sの授業内容	33
1.15. S D G sの授業の外部講師	35
1.16. S D G sの授業の課題	37
1.17. S D G sの授業の取組み予定内容	39
1.18. 生徒のS D G sへの関心を高める方法	41
1.19. 生徒のS D G sへの関心を高める方法の達成度	43
1.19.1. 現場見学の機会増加の達成度	44
1.19.2. 社会貢献活動参加の機会増加の達成度	46
1.19.3. 講師招聘の機会増加の達成度	48
1.19.4. 部活動の場の提供の達成度	50
1.19.5. 保護者へ啓発の機会増加の達成度	52
1.19.6. キャリアを知る機会増加の達成度	53
2. 金融経済教育	55
2.1. 金融経済への生徒の関心	55
2.2. 金融・経済の授業の目的	57
2.3. 金融・経済の授業の重要性	59
2.4. 金融経済の授業の重要性の理由（自由意見）	61
2.5. 金融・経済を教える自信	63
2.6. 金融経済を授業で取り扱った経験	65
2.7. 金融経済の授業内容	67
2.8. 金融経済の授業の外部講師	69
2.9. 金融経済の授業の課題	70
3. 教職員からの意見	72
3.1. 生徒の興味喚起のための工夫（自由意見）	72
3.2. コロナ前と比べた若者の価値観の変化と教員の受け止め方（自由意見）	74
3.3. より良い教育に向けて望む支援（自由意見）	76

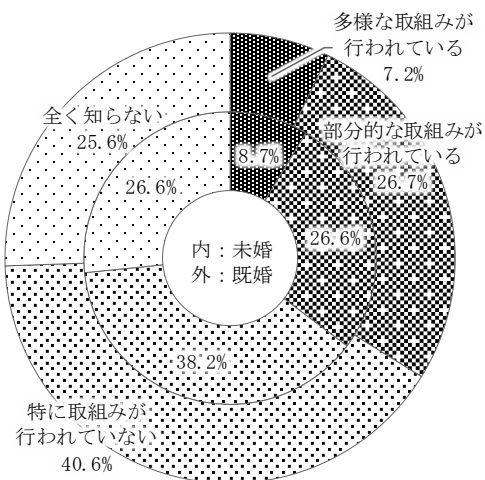
1. 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育

1.1. 所属校のESDの取組み

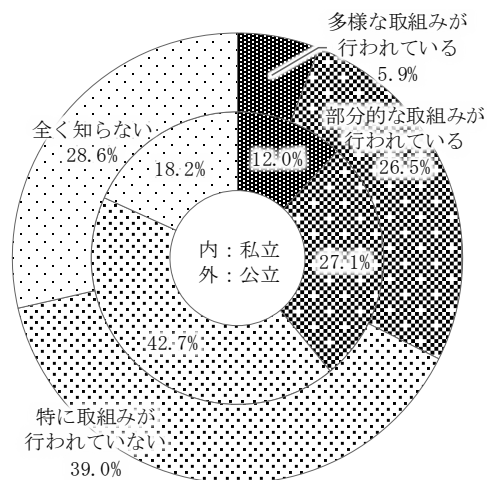
- 所属する学校における ESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育、（Education for Sustainable Development）に関する取組み状況を尋ねたところ、全体では、何らかの取組みが行われている「多様な取組みが行われている」「部分的な取組みが行われている」の計が約 1/3、「全く知らない」が約 1/4 だった。
- 居住地別では、東京圏在住より他地域在住のほうが「多様な取組みが行われている」「部分的な取組みが行われている」とも若干多い。（詳細に見ると、北海道・東北 33.6%、関東 28.4%、中部 32.8%、関西 40.4%、中国・四国 39.7%、九州 33.7%と、東京以外の都市を抱える地域在住が少ないということはなかった。）
- 私立と公立を比べると、私立のほうが「多様な取組みが行われている」「部分的な取組みが行われている」とも若干多く、「全く知らない」は 18.2%にとどまる。

図表 1.1 所属校のESDの取組み[単一選択]

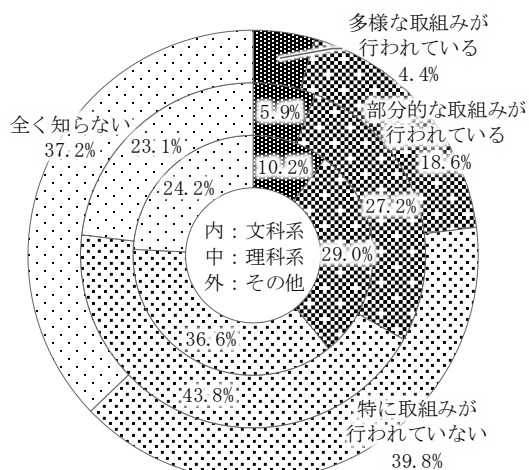




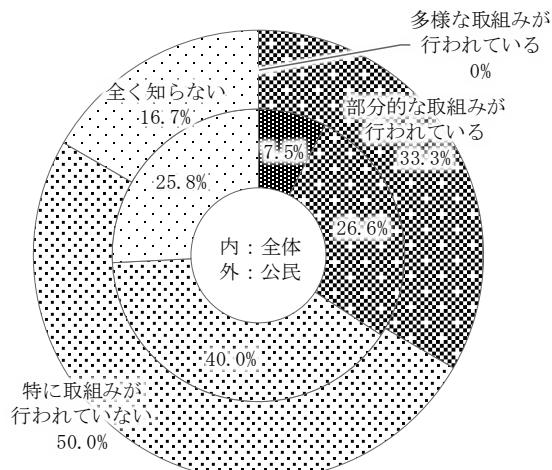
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



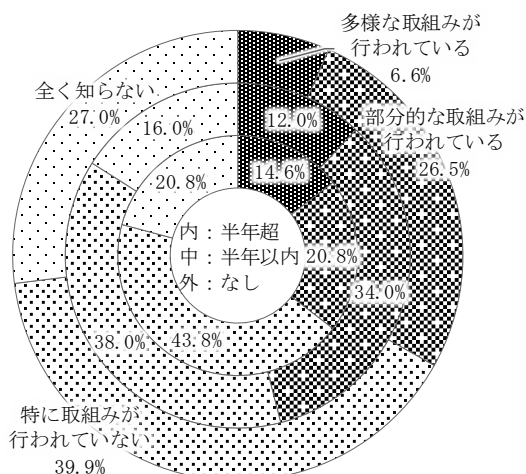
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

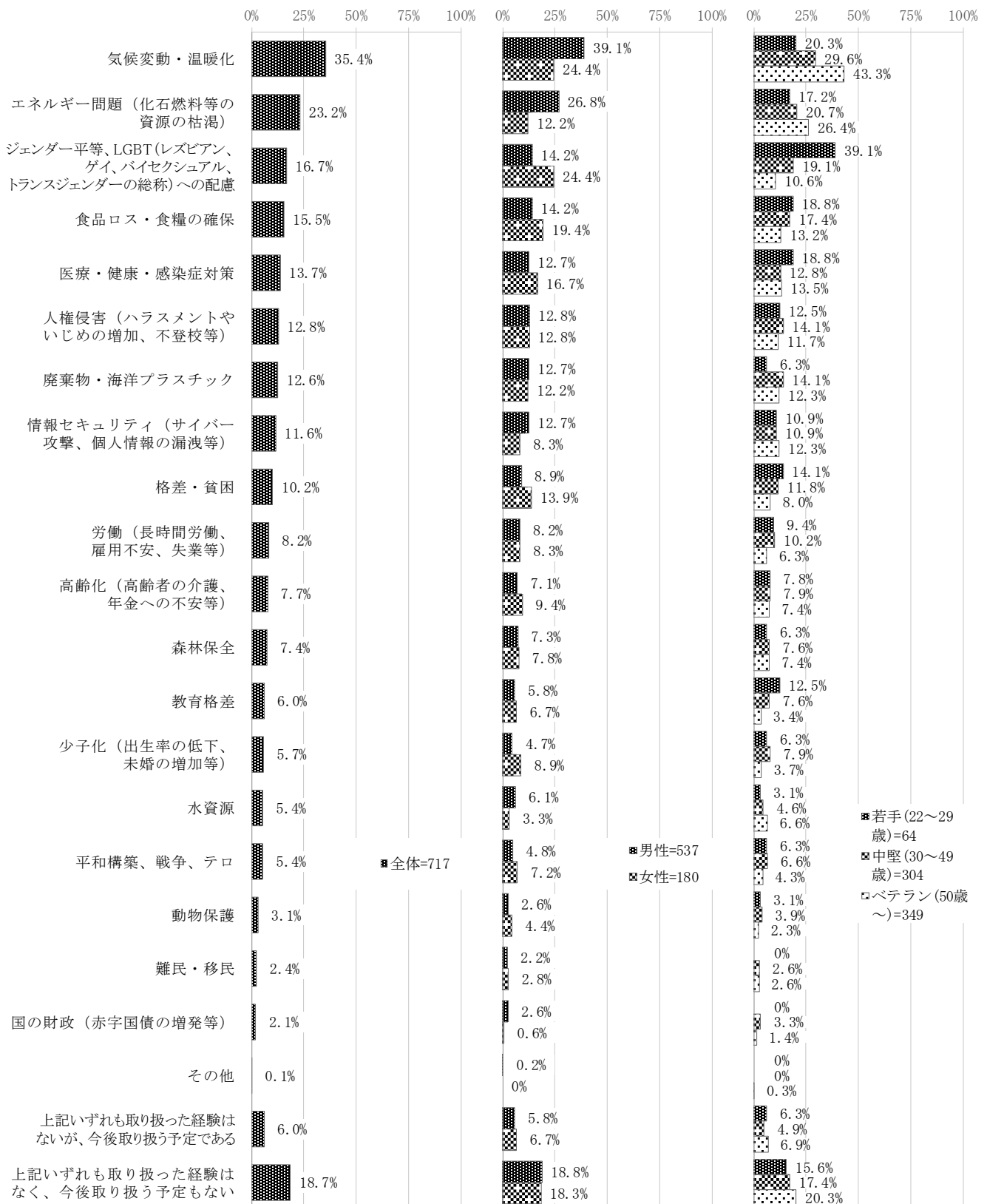


留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

1.2. 授業で取り上げる環境・社会問題

- 環境問題や社会問題について、授業でよく取り上げる題材上位3つまでを尋ねたところ、全体では「気候変動・温暖化」35.4%が最も多く、「エネルギー問題」23.2%、「ジェンダー平等、LGBTへの配慮」16.7%と続いた。
- 性別では、男性が「気候変動・温暖化」「エネルギー問題」がそれぞれ39.1%、26.8%とより多く、女性は「気候変動・温暖化」24.4%、「ジェンダー平等、LGBTへの配慮」24.4%、「食品ロス・食糧の確保」19.4%の順に多い。
- 年齢別では、「気候変動・温暖化」が年齢が高くなるほど多く、若手は「ジェンダー平等、LGBTへの配慮」が39.1%と最も多かった。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「気候変動・温暖化」が66.7%と全体の倍近く占めた。

図表 1.2 授業で取り上げる環境・社会問題[上位3つ選択]



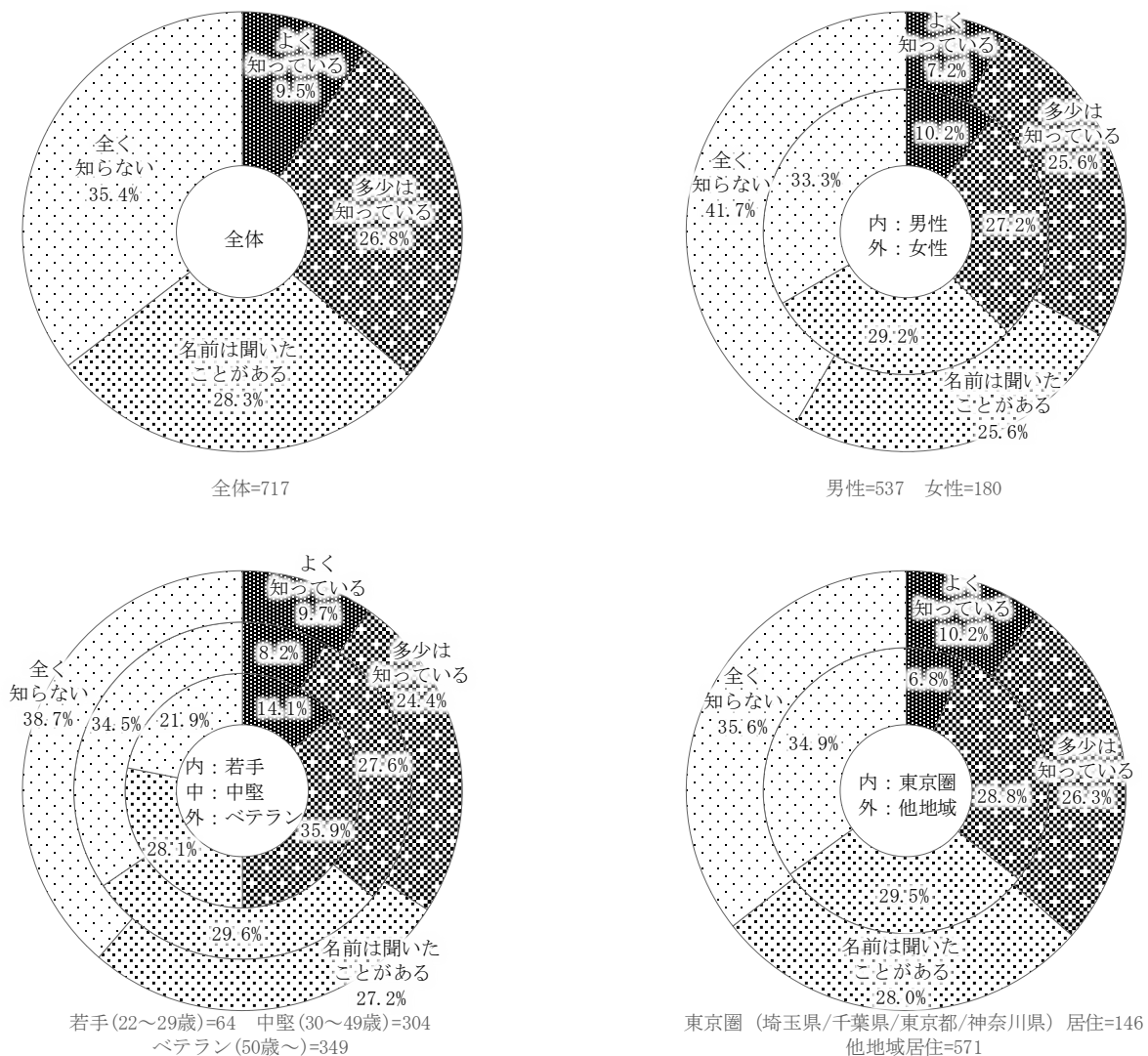


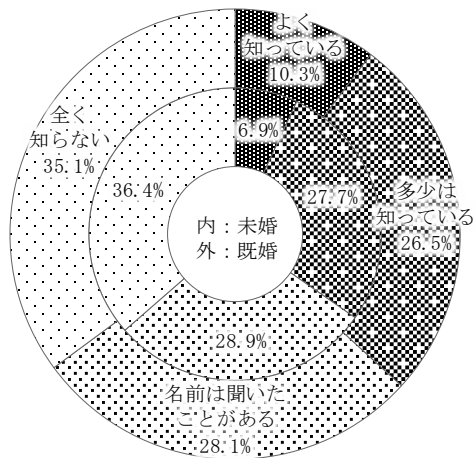


1.3. ESGの理解度

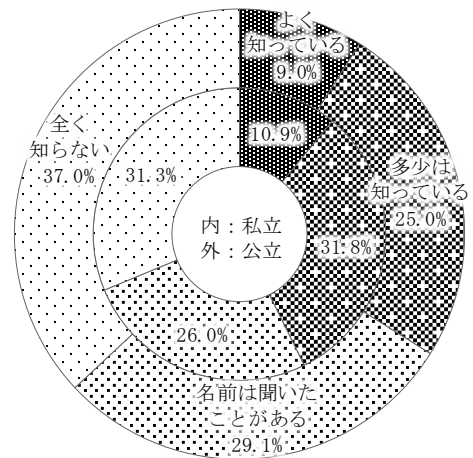
- ESG（環境・社会・ガバナンス）という単語に関する理解度を尋ねたところ、全体では「よく知っている」「多少は知っている」の計が 36.3%と「全く知らない」35.4%とほぼ等しく、「名前は聞いたことがある」がそれらより若干少ない 28.3%だった。
- 年齢別では、若いほうが「よく知っている」「多少は知っている」の計が多く、若手は半数を占めた。
- 私立と公立を比べると、私立のほうが「よく知っている」「多少は知っている」の計が 42.7%と、公立の 33.9%より若干多い。

図表 1.3 ESGの理解度[単一選択]

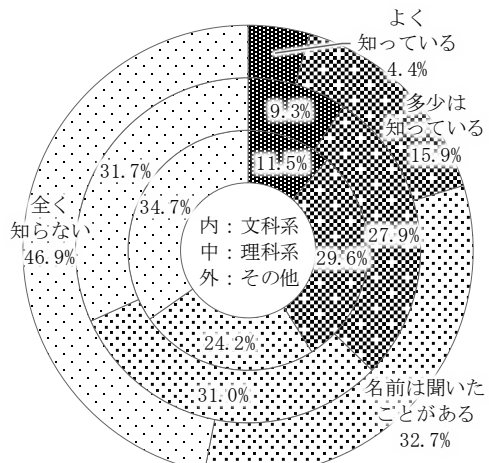




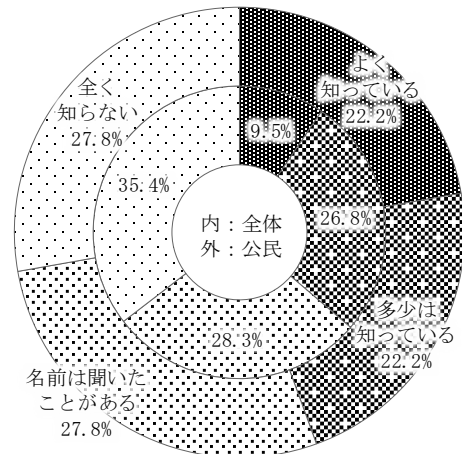
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



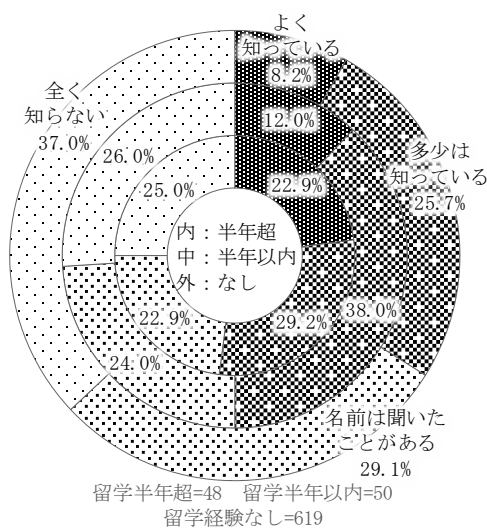
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

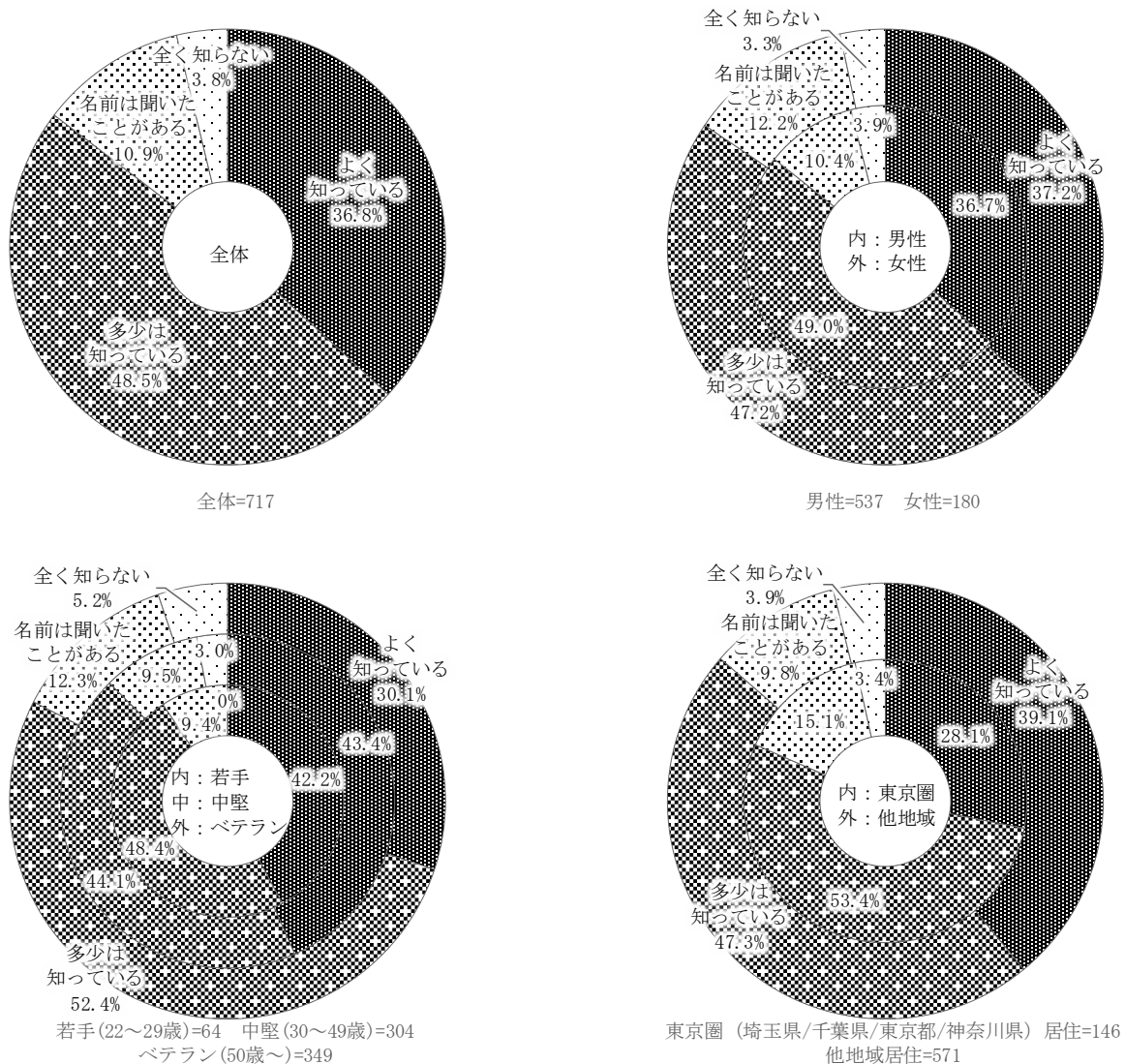


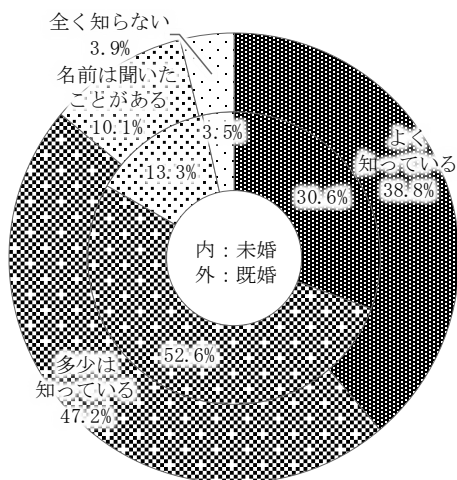
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

1.4. SDGs の理解度

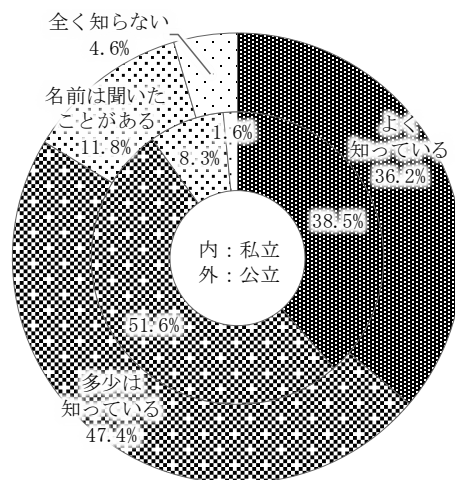
- SDGs（持続可能な開発目標）という単語に関する理解度を尋ねたところ、全体では「よく知っている」36.8%、「多少は知っている」48.5%で合わせて約9割、「全く知らない」が3.8%と理解度は高かった。
- 年齢別では、若いほど理解度が若干高い傾向で、若手は「全く知らない」という回答はなかった。
- 居住地別では、「よく知っている」が他地域在住39.1%のほうが東京圏在住28.1%より多い。（詳細に見ると、北海道・東北40.0%、関東27.3%、中部41.0%、関西41.2%、中国・四国37.2%、九州38.6%で、東京以外の都市を抱える地域在住が少ないということとはなかった。）

図表 1.4 SDGs の理解度[単一選択]

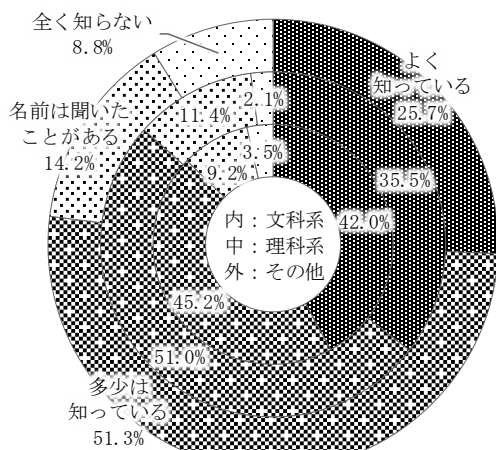




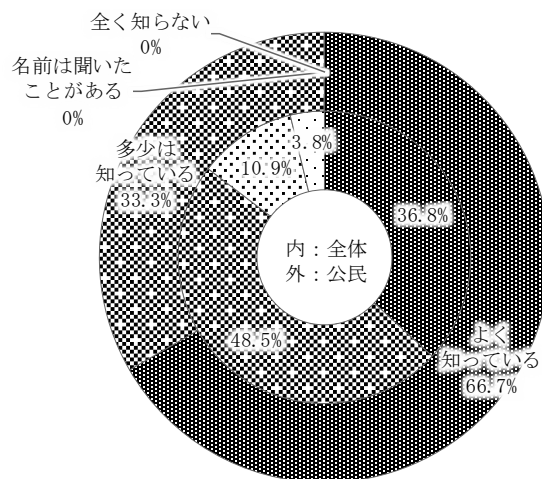
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



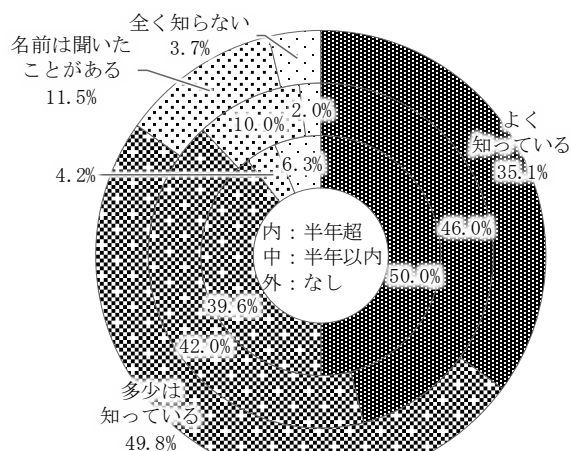
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

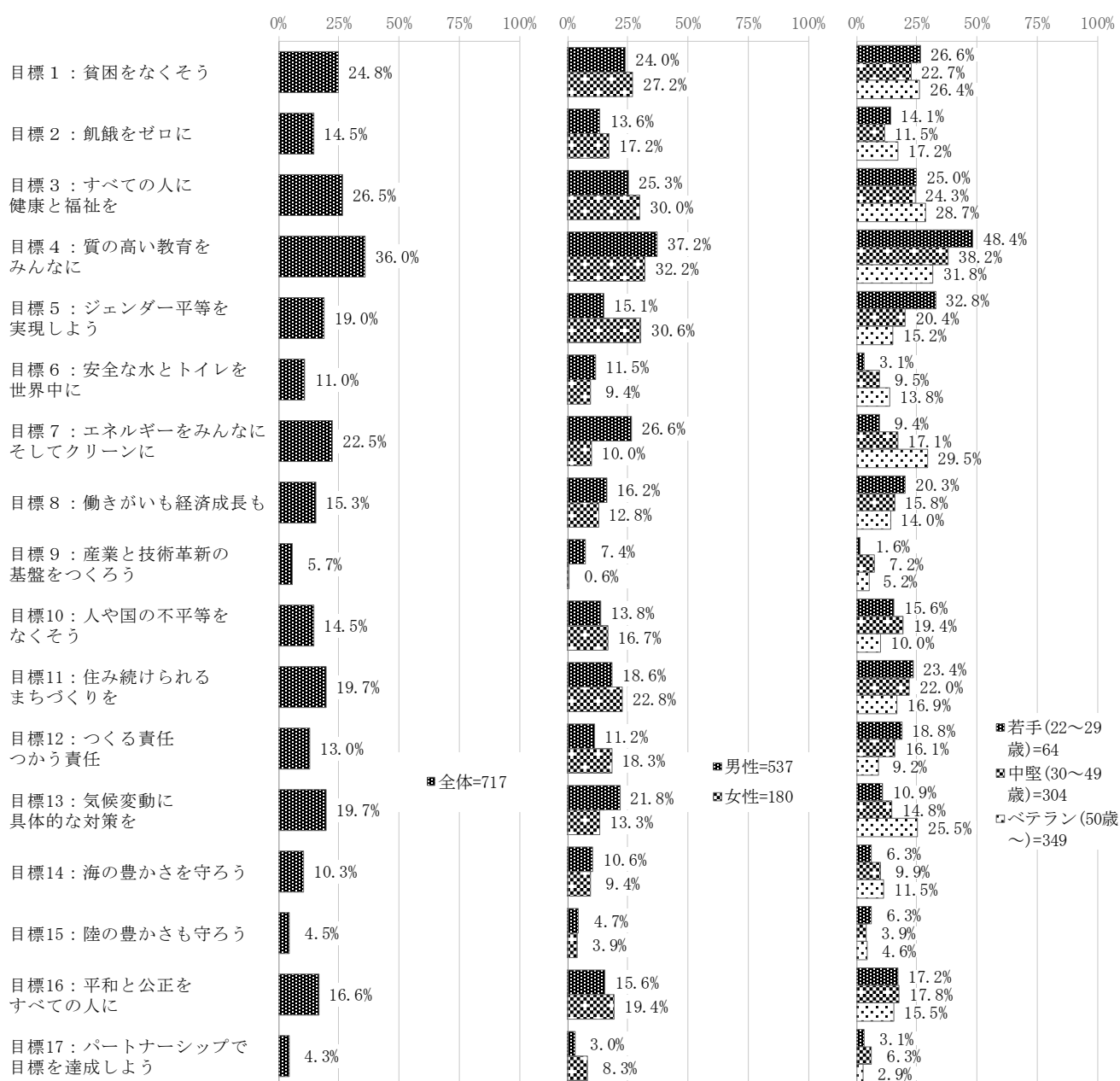


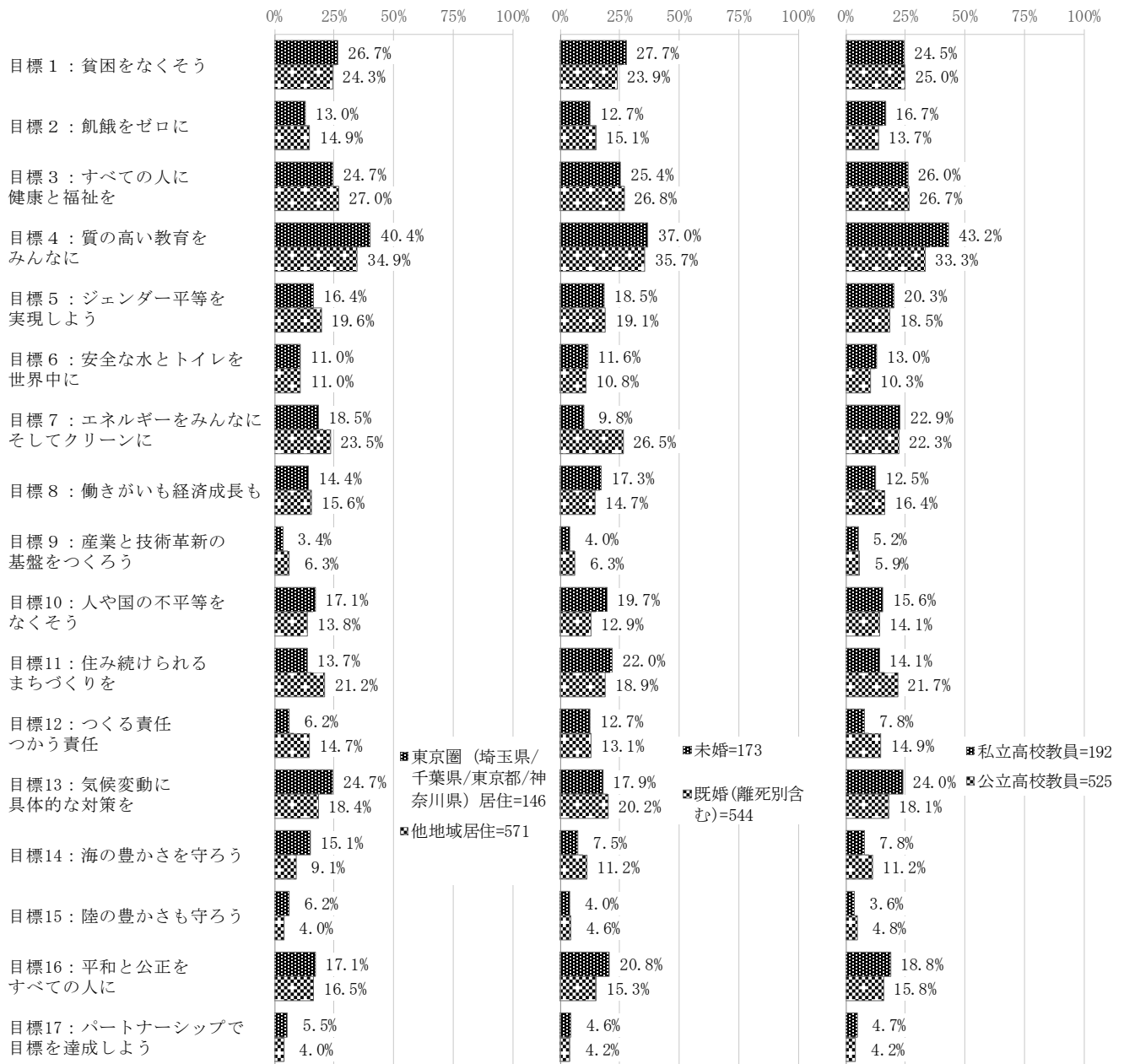
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

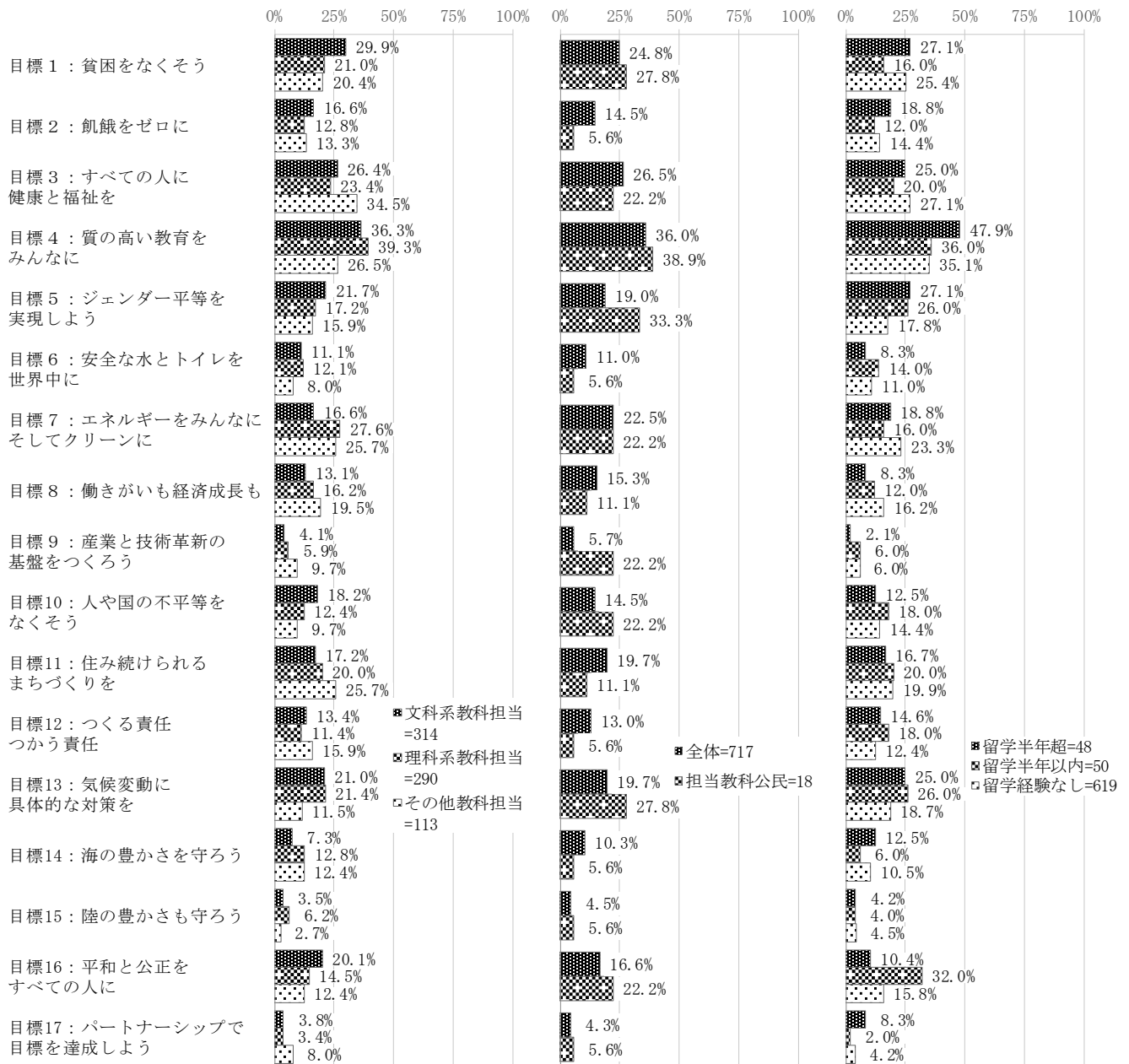
1.5. 関心があるSDGsの17の目標

- SDGsの17の目標について、関心のあるもの上位3つまでを尋ねたところ、全体では「目標4：質の高い教育をみんなに」36.0%が最も多く、「目標3：すべての人に健康と福祉を」26.5%、「目標1：貧困をなくそう」24.8%と続いた。「目標4：質の高い教育をみんなに」はほとんどの属性で約3～4割と最も多く、身近に接する生徒に関わる選択肢が選ばれていると考えられる。1.2 授業で取り上げる環境・社会問題では、「気候変動・温暖化」が最も多かったが、「目標13：気候変動に具体的な対策を」は19.7%で6位だった。
- 性別では、男女とも「目標4：質の高い教育をみんなに」が最も多く、次いで男性は「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が、女性は「目標5：ジェンダー平等を実現しよう」が多かった。
- 年齢別では、「目標4：質の高い教育をみんなに」がいずれの年代でも最も多いが、若いほど多く、若手では半数近い。「目標5：ジェンダー平等を実現しよう」も若いほど多く、若手は32.8%で2番目に多い目標だった。「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」は年齢が高いほど多く、ベテランは29.5%で2番目に多い目標だった。

図表 1.5 関心があるSDGsの17の目標[上位3つ選択]



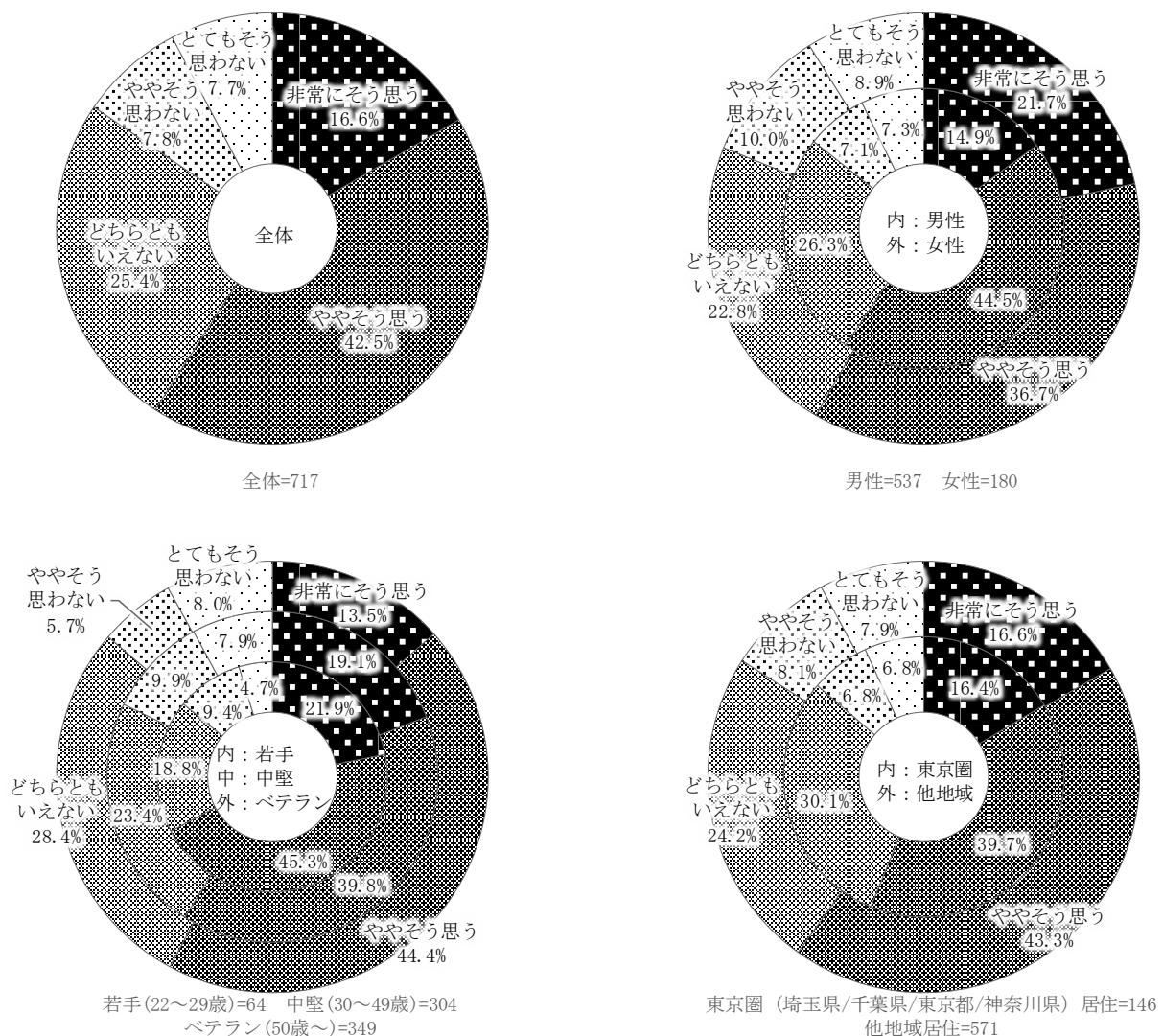


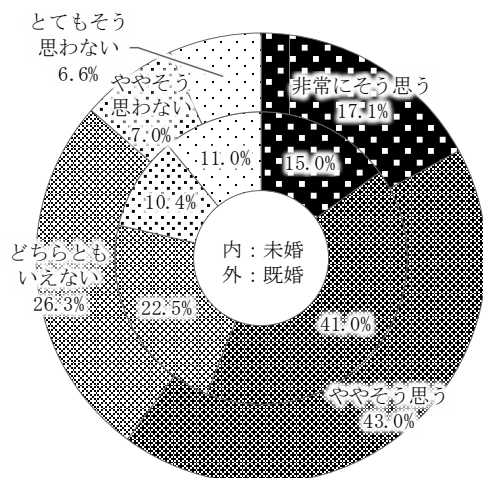


1.6. SDGs への生徒の関心

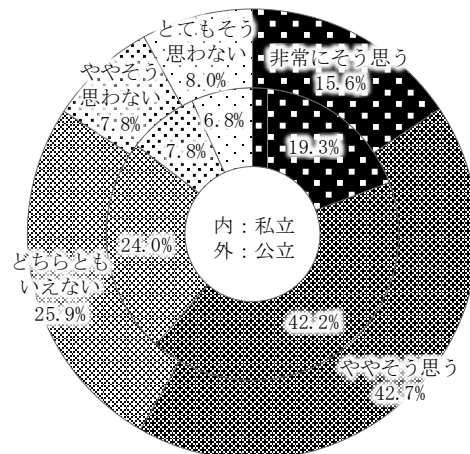
- 日頃生徒たちと接するなかで、SDGs（SDGs という言葉に限定せずに、環境問題や社会課題でも構いません）に関する関心が高くなっていると感じるか、という設問に対して、全体では「非常にそう思う」「ややそう思う」の計が 59.1%と、「ややそう思わない」「とてもそう思わない」の計 15.5%を大きく上回った。
- 年齢別では、若いほうが「非常にそう思う」「ややそう思う」が若干多い。
- 居住地別では、「非常にそう思う」は東京圏在住 16.4%、他地域在住 16.6%とほぼ同じだが、「ややそう思う」の割合は、他地域在住 43.3%のほうが東京圏在住 39.7%より若干多い。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「非常にそう思う」が 33.3%と全体の倍の割合だった。

図表 1.6 SDGs への生徒の関心[単一選択]

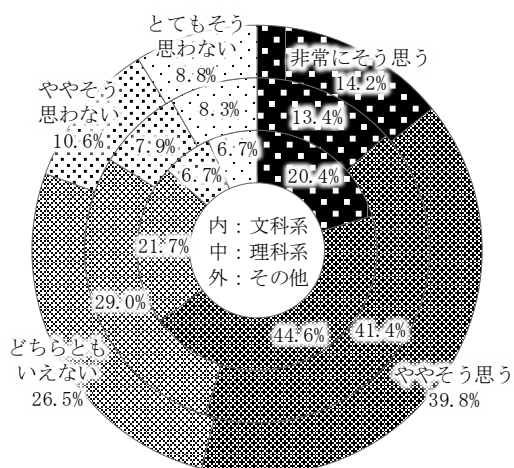




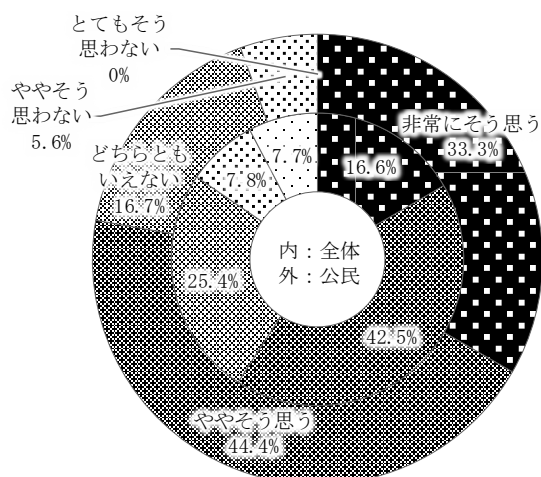
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



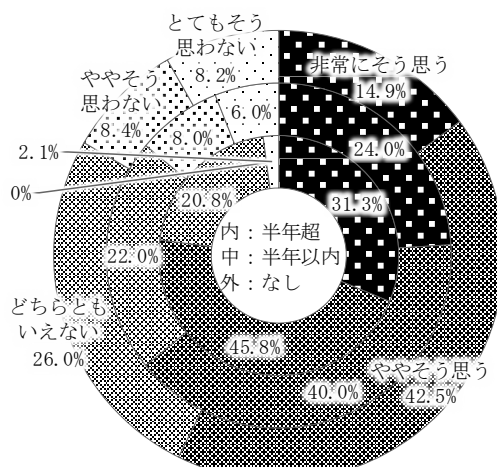
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

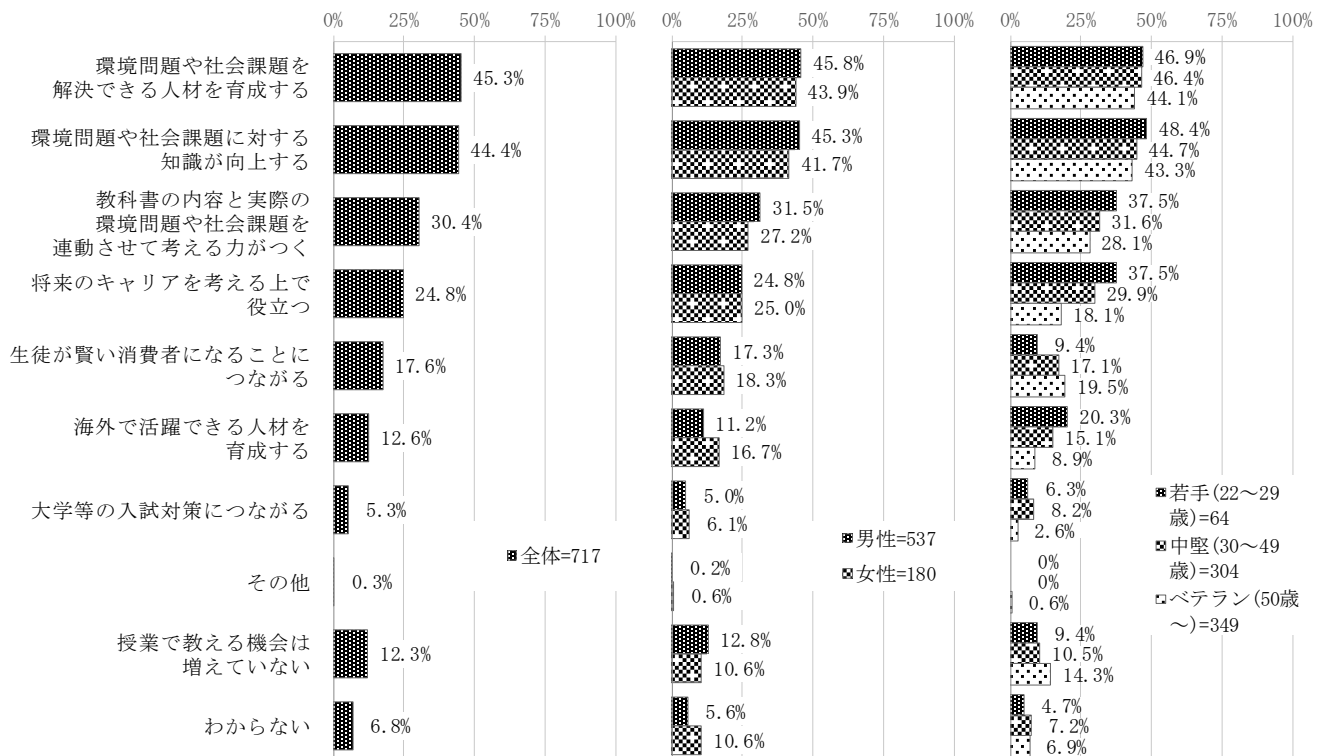


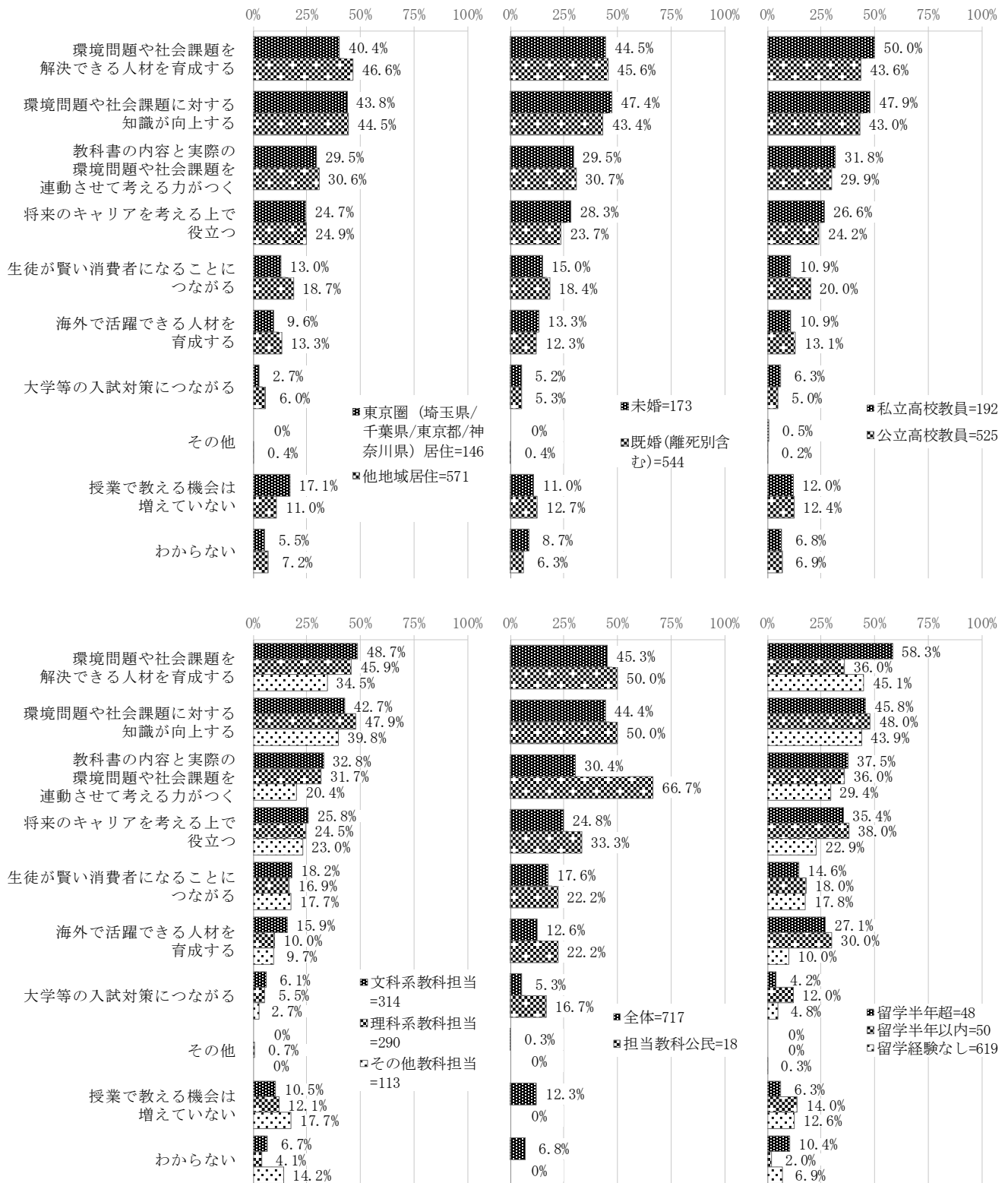
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

1.7. SDGs の授業の目的

- SDGs について、授業で教える機会が増えつつあるが、その目的はどのようなことにあると思うか、という設問に対して、全体では「環境問題や社会課題を解決できる人材を育成する」45.3%、「環境問題や社会課題に対する知識が向上する」44.4%、「教科書の内容と実際の環境問題や社会課題を連動させて考える力がつく」30.4%の順に多く、環境問題を学ぶことが目的という回答が多かった。
- 「教科書の内容と実際の環境問題や社会課題を連動させて考える力がつく」「将来のキャリアを考える上で役立つ」「海外で活躍できる人材を育成する」は、年齢別で若いほど多い傾向にあった。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、全ての選択肢の目的を認識している割合が高く、特に「教科書の内容と実際の環境問題や社会課題を連動させて考える力がつく」は 66.7%と全体の倍以上の割合を占めた。「授業で教える機会が増えていない」「わからない」を選択した回答はなかった。

図表 1.7 SDGs の授業の目的[複数選択]



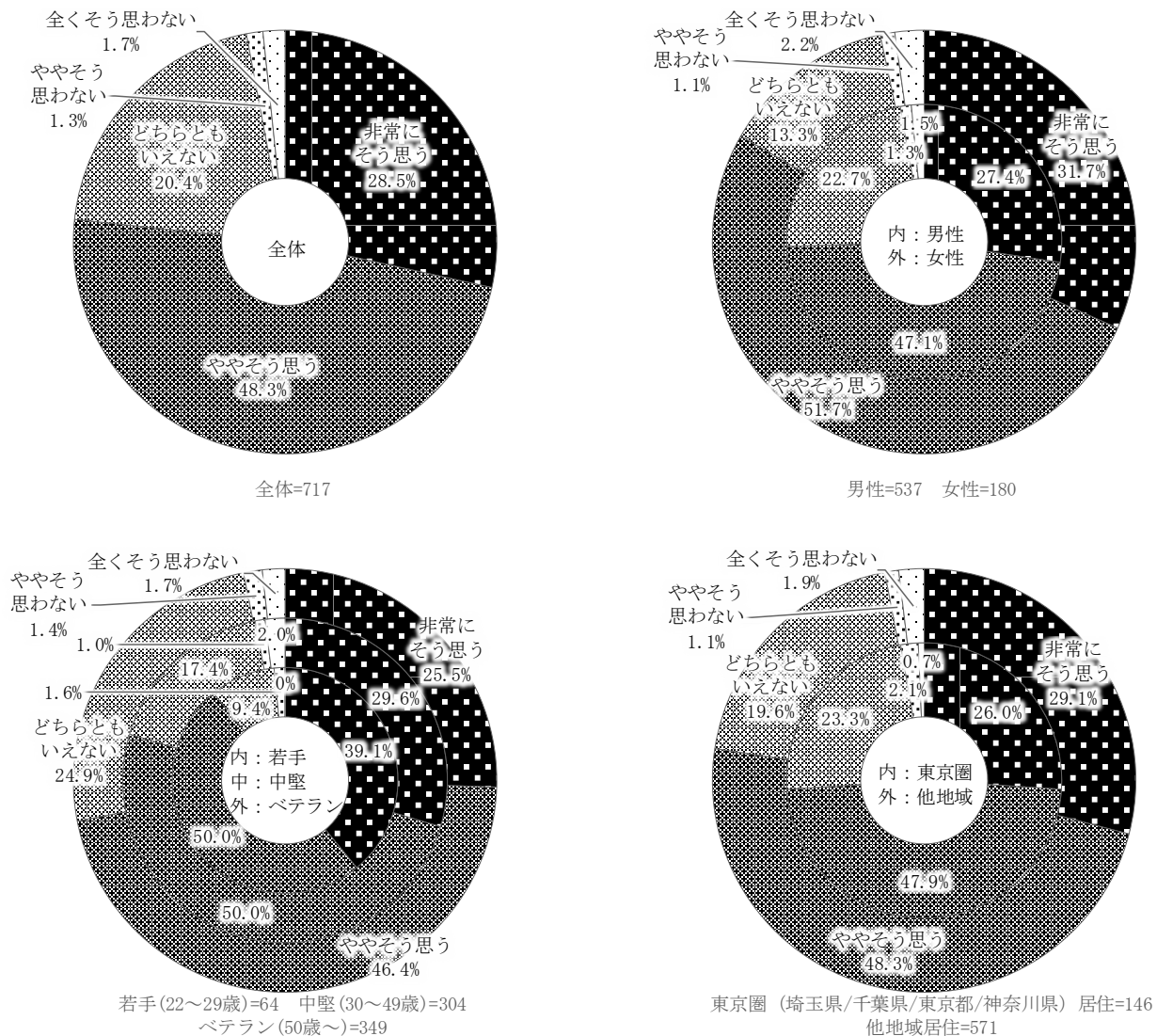


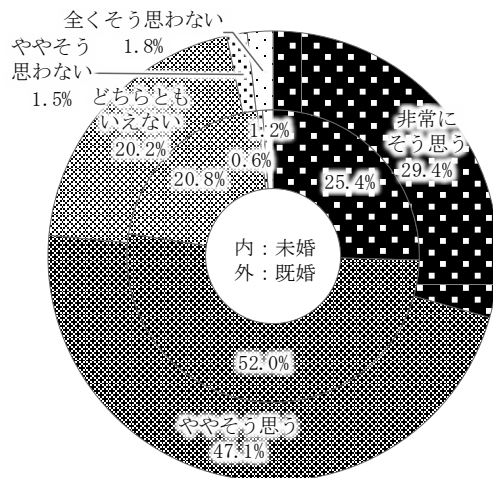
注 「その他」には、「地球に住み続けるには努力が必要だということを理解させる」「世界的な流れ」があった。

1.8. SDGs の授業の重要性

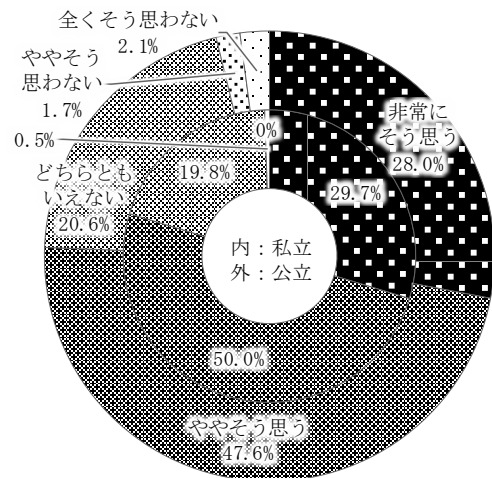
- SDGs について、授業で教えることは重要だと思うか、という設問に対して、全体では「非常に思う」「やや思う」の計が 76.7%、「ややそう思わない」「全くそう思わない」の計は 2.9% のみと、SDGs を授業で教えることは重要と認識されていた。
- 年齢別では、若いほど「非常に思う」「やや思う」が若干多く、年齢が高いほど「どちらともいえない」という回答が若干多かった。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は「非常に思う」「やや思う」の計が 88.9% とほとんどを占め、「ややそう思わない」「全くそう思わない」を選択した回答はなかった。

図表 1.8 SDGs の授業の重要性[単一選択]

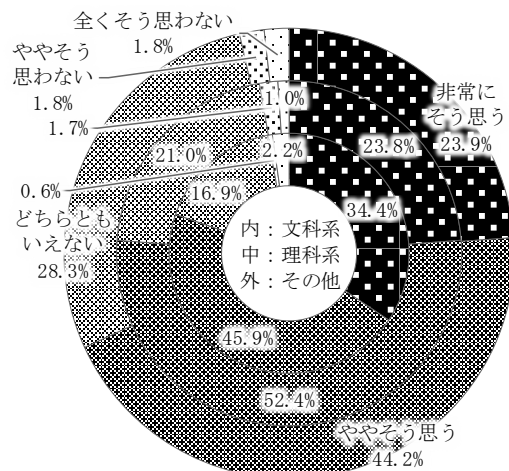




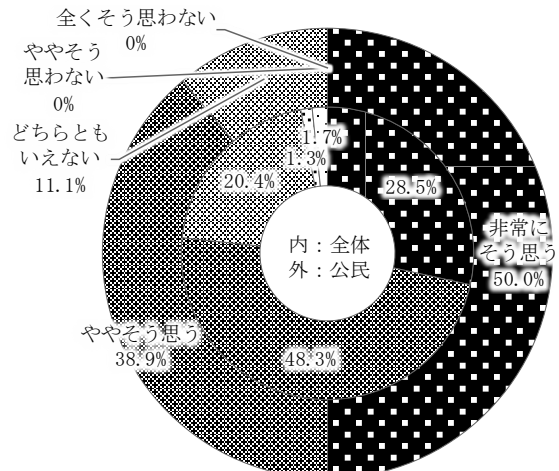
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



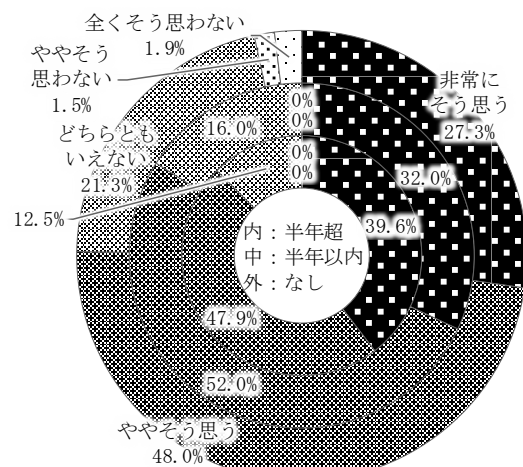
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18



留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

1.9. SDGsの授業の重要性の理由（自由意見）

前問でSDGsを授業で取り上げることについて、選択した回答の理由について尋ねたところ、以下の回答を得た。

主体性を持って取り組むため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」12件、「ややそう思う」10件

- 「誰かがしている」という考えが目立つので自ら参加していく意識が欲しい。（非常にそう思う理由）
- 将来は、これから作ることができるものである。そのことを実感して過ごしたい。（ややそう思う理由）

人生に必要・将来のため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」12件、「ややそう思う」13件

- これからの自分たちが生活する世界をより良いものとするためには、小さなことから意識的にやっていく必要があるから。（非常にそう思う理由）
- 今までの大人のしてきたことのツケを払わされるのは釈然としないが、今後生きていくために考えることが大切だと思うから。（ややそう思う理由）

世界を知るため・国際社会で活躍するため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」14件、「ややそう思う」24件

- 世界で起こっている問題について関心を持つことは生徒にとって必要なことのため。（非常にそう思う理由）
- 世の中に有用な人材になって欲しいから。（ややそう思う理由）
- 将来世界的な視点を持つことが今よりも求められる気がするから。（ややそう思う理由）

社会人として知るべき・常識として（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」16件、「ややそう思う」23件

- 社会人として必須の教養だから。（非常にそう思う理由）
- 世界的な流れになっているため、今後はこれを意識しておかないと企業活動に支障が出ると考えるため。（非常にそう思う理由）
- 社会の流れとして、常識的に必要な知識は学ばせてあげたいと思う。（ややそう思う理由）
- これからの社会に必要な事で多少の知識は学生のうちから知っておくべきだと思うから。（ややそう思う理由）

環境等関連知識を身に着けるため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」7件、「ややそう思う」22件

- 環境などに関心を持ってもらうため。（非常にそう思う理由）
- 社会の多様性を学ぶために必要。（ややそう思う理由）
- 環境問題について知識を身に着けてほしい。（ややそう思う理由）

考える力をつける・視野を広げる（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」25件、「ややそう思う」25件

- 1つの問題でなく、幅広いことに興味をもち、問題を改善しようとする意識付けになる。（非常にそう思う理由）
- 自分で考える力を身につけ、社会の一員であることを意識してもらいたいから。（非常にそう思う理由）

- 社会の担い手としての自覚を促して他者の立場を想像するための助けになると思うから。(非常にそう思う理由)
- 多様な社会形成の知識や考え方が必要だから。(ややそう思う理由)
- 社会に関心を持って課題意識が進路選択につながると思う。(ややそう思う理由)
- 世界に目を向けるとともに、答えのない問いに挑む力が育むから。(ややそう思う理由)

SDGsは重要・必要(一部抜粋) 同様回答「非常にそう思う」20件、「ややそう思う」48件

- これからの課題は全てこれに集約されている。(非常にそう思う理由)
- 持続可能な社会は世界の進むべき目標である。(非常にそう思う理由)
- 全てを網羅はできないが、持続可能な社会を作っていくためには必要なことが多く、学ぶべきである。(ややそう思う理由)
- SDGsは、21世紀必須内容であるため。(ややそう思う理由)
- 今の世の中に必要な情報だと感じるから。(ややそう思う理由)
- 持続可能な社会を展開していくためには大量消費の時代は終わって限りある資源を有効活用することを考えることが問われているから。(ややそう思う理由)

全ての人間が取り組むべきだから(一部抜粋) 同様回答「非常にそう思う」13件、「ややそう思う」13件

- 他人事でない困難で早急に取り組むべき問題がたくさんあり、その解決のためには一人ひとりが行動を起こさないといけないから。(非常にそう思う理由)
- 地球に住む者として当然知っておくべきこと。(ややそう思う理由)

地球・社会・未来のため(一部抜粋) 同様回答「非常にそう思う」40件、「ややそう思う」39件

- 地球と人間社会の未来について、世界中の人たちと連帯して取り組む必要がある問題だから。(非常にそう思う理由)
- 社会に貢献できる人材の育成のため。(非常にそう思う理由)
- 経済も大切だが、人間の根底は自然が基本であり、環境を維持しなければ全てが崩壊してしまうから。(非常にそう思う理由)
- 「地球は未来の子供たちからの借り物」という言葉もあるように将来に向け大切にしなければならない項目だから。(非常にそう思う理由)
- 長い将来にわたり健全な地球環境を今守る必要がある。(ややそう思う理由)
- 人々が、これからもあるいはこれからは安全に生活できるように願える、行動できるは人になって欲しいから。(ややそう思う理由)
- 今後の社会を担っていくうえで重要だと思うから。(ややそう思う理由)
- 地球環境をしっかりと整え、生きる基盤を築くため。(ややそう思う理由)

関心の高い話題だから(一部抜粋) 同様回答「非常にそう思う」12件、「ややそう思う」23件

- 世界的に注目されている考え方だから。(非常にそう思う理由)
- 世界的に関心の高いものだから。(ややそう思う理由)
- メディアでもよく取り上げられており、生徒にも親しみやすいから。(ややそう思う理由)

わからない・知識がない(一部抜粋) 同様回答「どちらともいえない」31件、「全くそう思わない」

い」1件

- 教員側が、もっと理解を深めないと伝えられない。(どちらともいえない理由)
- 大事だが、胡散臭い。(どちらともいえない理由)

扱うのが難しい(一部抜粋) 同様回答「どちらともいえない」9件、「ややそう思わない」1件

- 関心の度合いが生徒によって大きく異なるものを授業で取り上げると、評価基準を定めなければならなくなり、ますます教員の多忙さに拍車がかかる。(どちらともいえない理由)

必要ない・学校で教えることではない(一部抜粋) 同様回答「どちらともいえない」11件、「ややそう思わない」5件

- SDGs などとわざわざ謳わなくても人間社会が取り組むのに必須だから。(どちらともいえない理由)
- 家庭での取り組みが価値観を形成する上では最も重要だと考えるから。(どちらともいえない理由)
- 学校でなくてもよいと思うから。(どちらともいえない理由)
- 流行りではある。が、日本では普通にされていること。(どちらともいえない理由)
- 学校ではなく、家庭や地域で広げるべき思想だと思うから。(ややそう思わない理由)
- 共感できない部分がある。(ややそう思わない理由)
- 流行りのもので胡散臭い。わざわざ取り立てて言わなくても当たり前のことだと思うので必要ない。(ややそう思わない理由)

拝金主義に陥りかねない(一部抜粋) 同様回答「どちらともいえない」1件、「ややそう思わない」1件

- 世界戦略としてのわな、ゲームチェンジの基盤づくりとしての視点で教えるべき。(どちらともいえない理由)
- 商業的に利用されてるだけだから。(ややそう思わない理由)

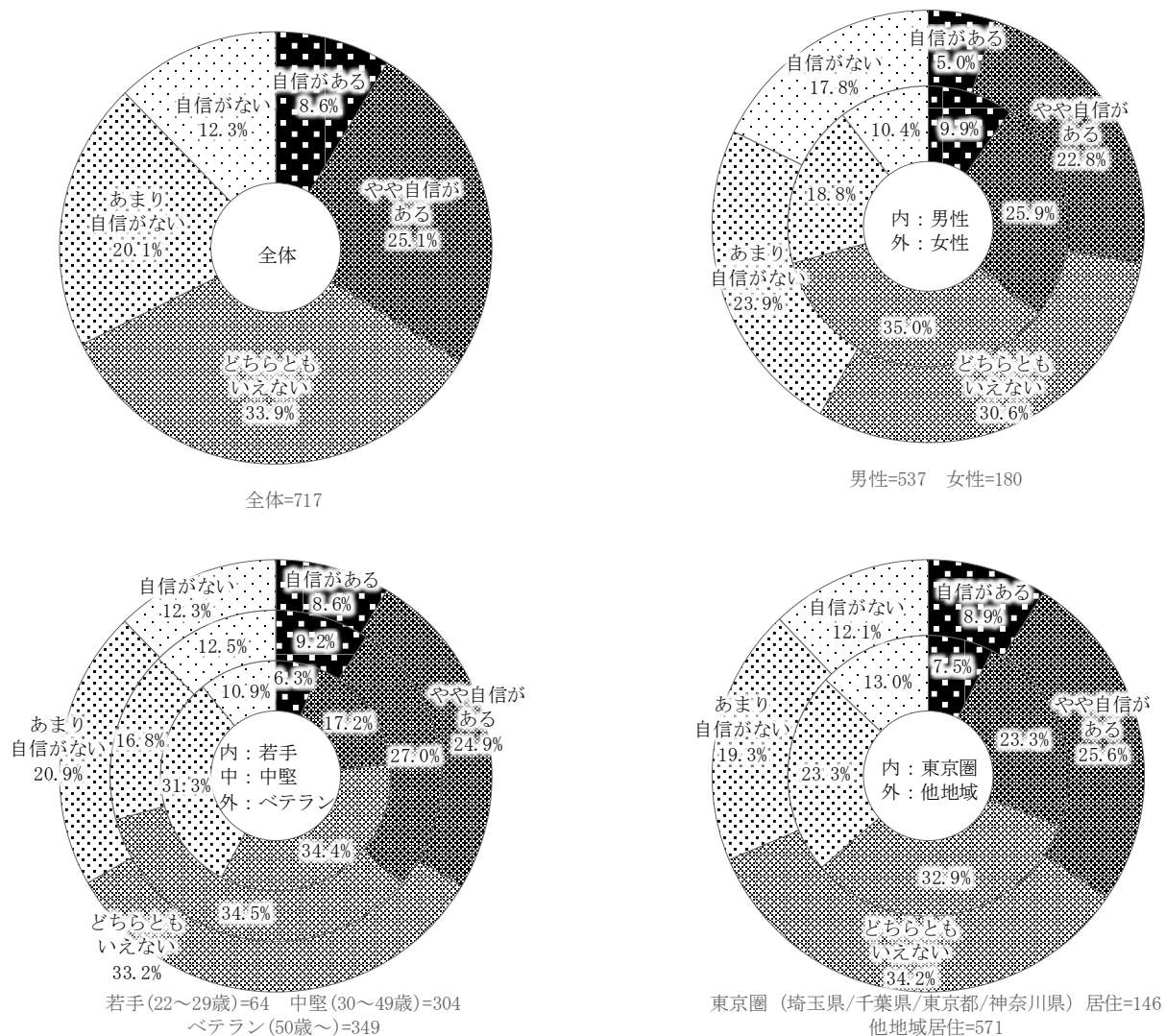
その他(一部抜粋)

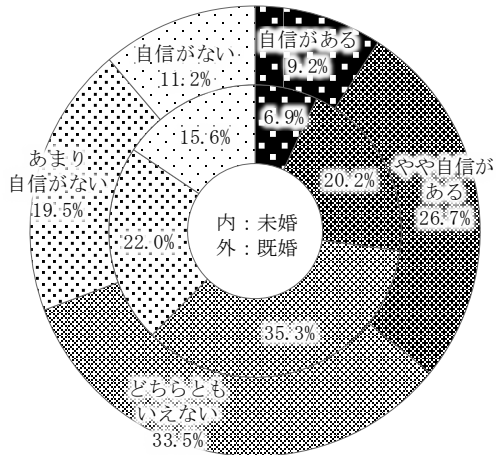
- プラスマイナスがある。(どちらともいえない理由)
- 現在の通説が未来において正しいものか分からない。(どちらともいえない理由)
- 現場に丸投げな感じが否めない。(どちらともいえない理由)
- 全く賛成ではないので。(どちらともいえない理由)
- 背景が正しくない。(どちらともいえない理由)
- SDGs、、、胡散臭い。(全くそう思わない理由)
- SDGs そのものが無意味だから。(全くそう思わない理由)
- SDGs はただの流行。こんなのに振り回される必要はないから。(全くそう思わない理由)
- 上辺だけだから。(全くそう思わない理由)

1.10. S D G s を教える自信

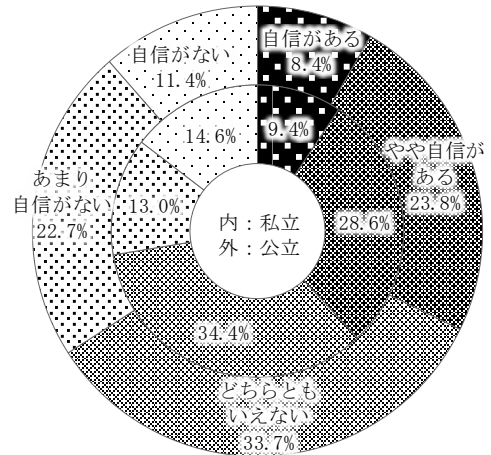
- SDGs について授業で教える自信はあるか、という設問に対して、全体では「自信がある」「やや自信がある」の計、「どちらともいえない」「あまり自信がない」「自信がない」の計が約 1/3 ずつだった。
- 年齢別では、若手は「自信がある」「やや自信がある」の計が 23.4%と低い。
- 私立と公立を比べると、私立のほうが「自信がある」「やや自信がある」とも若干多い。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「自信がある」「やや自信がある」とも全体より多く、合わせて約 2/3 に及ぶ。

図表 1.10 S D G s を教える自信[単一選択]

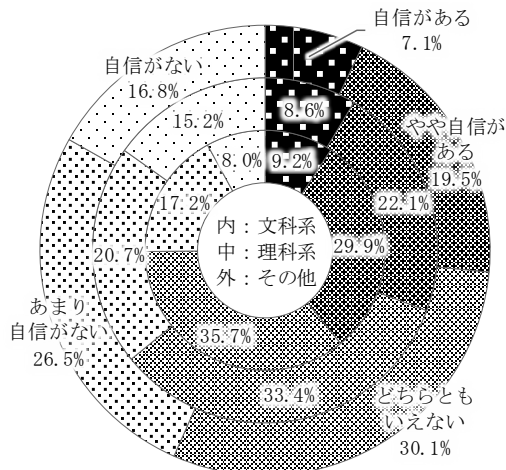




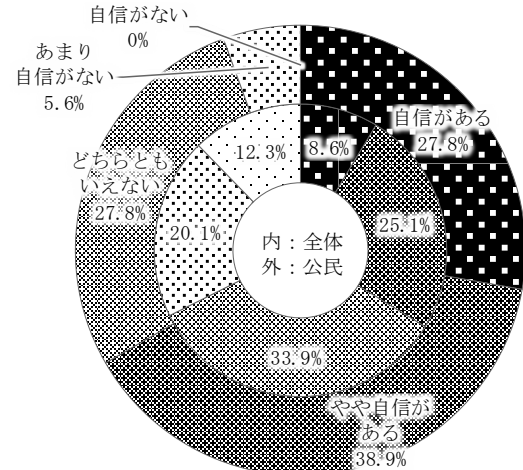
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



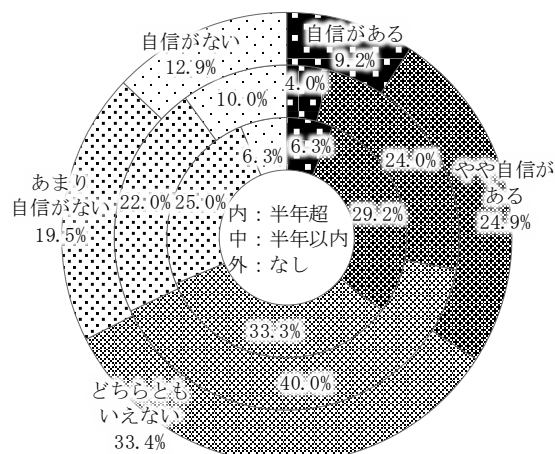
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

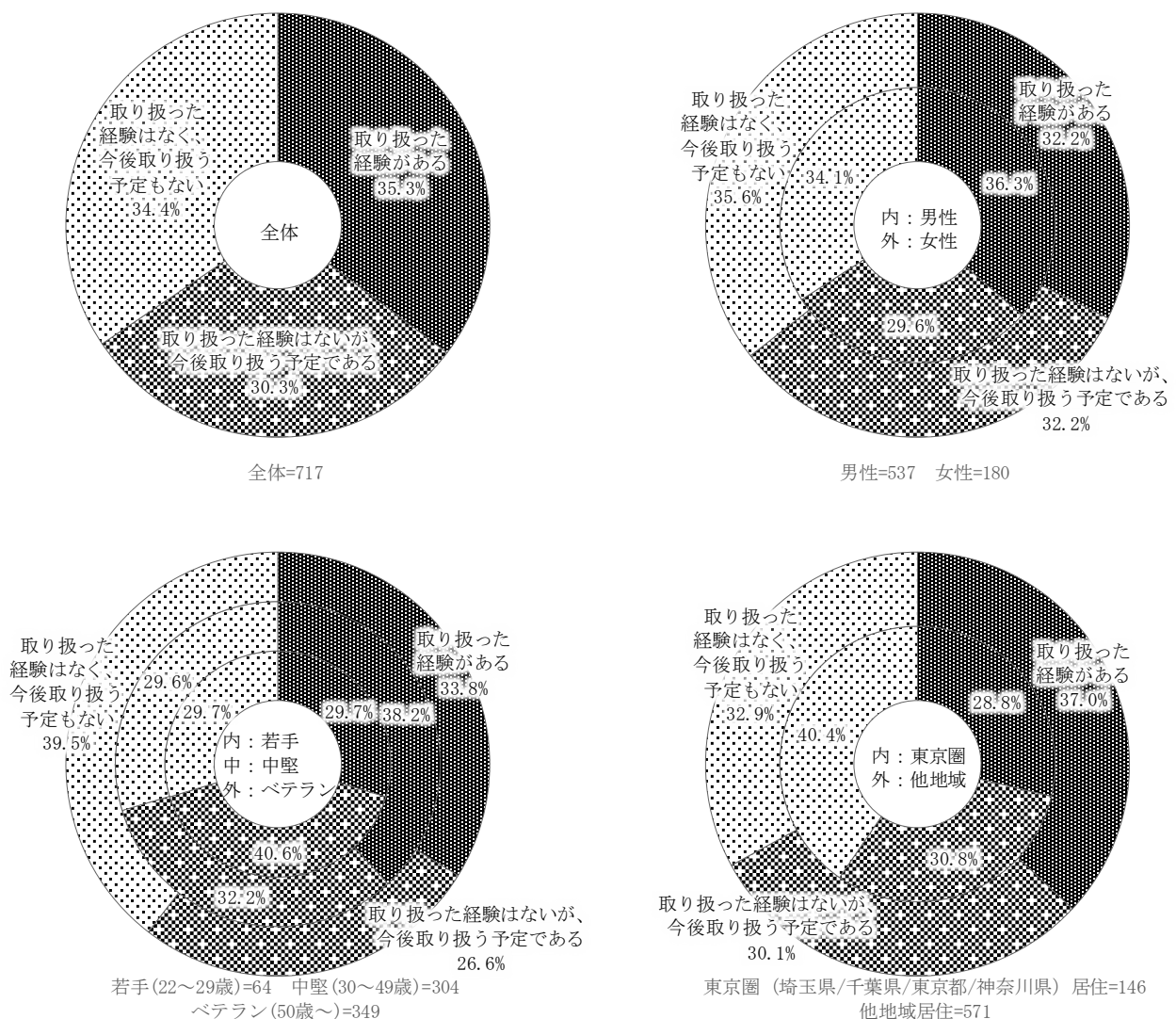


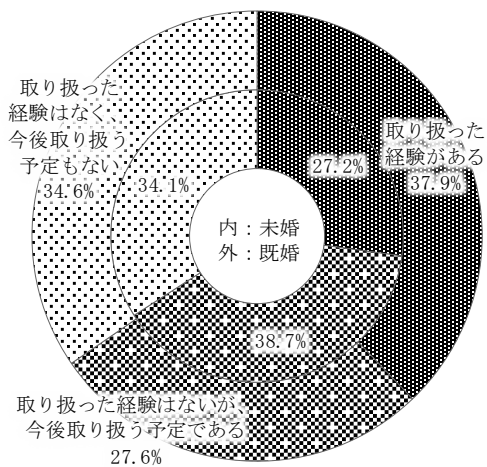
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

1.11. SDGs を授業で取り扱った経験

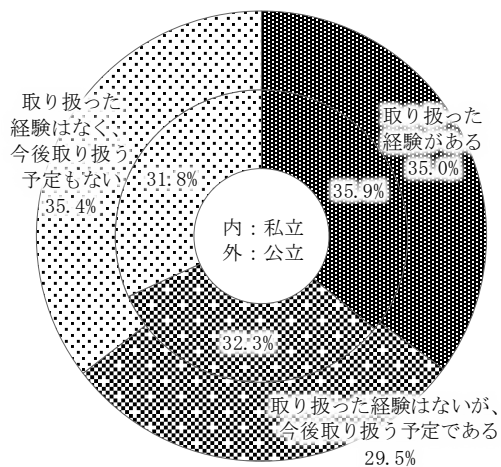
- SDGs に関連するテーマを授業で取り扱った経験はあるか、という設問に対して、全体では「取り扱った経験がある」「取り扱った経験はないが、今後取り扱う予定である」「取り扱った経験はなく、今後取り扱う予定もない」が、それぞれ約 1/3 ずつだった。
- 居住地別では、他地域在住のほうが「取り扱った経験がある」割合が 37.0%と東京圏在住 28.8%より若干高い。
- 私立と公立を比べると、いずれの選択肢も私立、公立が同程度だった。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「取り扱った経験がある」が過半数で、「取り扱った経験はないが、今後取り扱う予定である」も 4 割ほどである。

図表 1.11 SDGs を授業で取り扱った経験[単一選択]

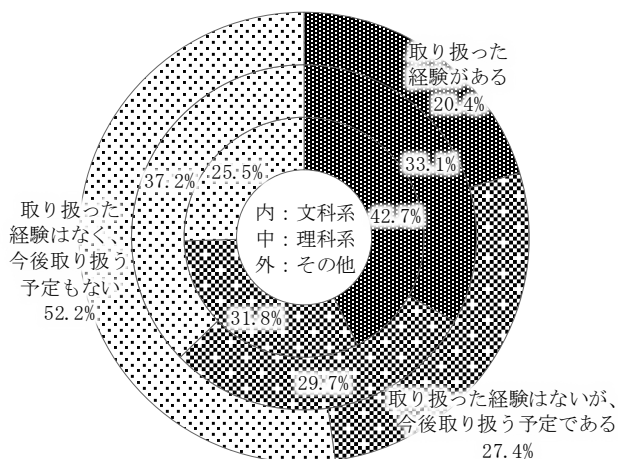




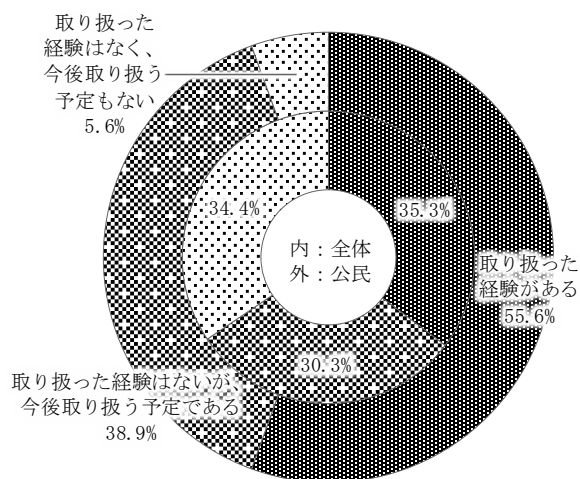
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



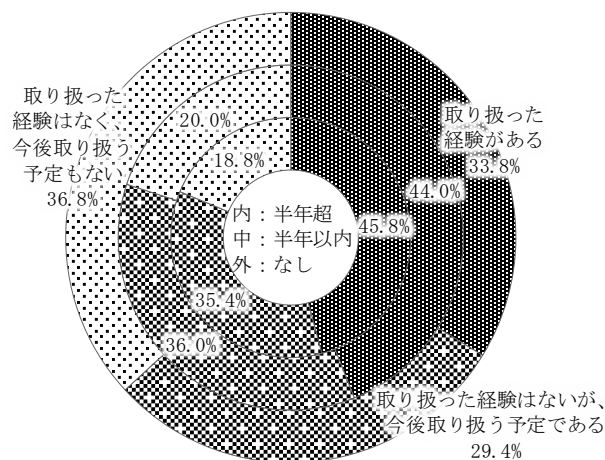
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

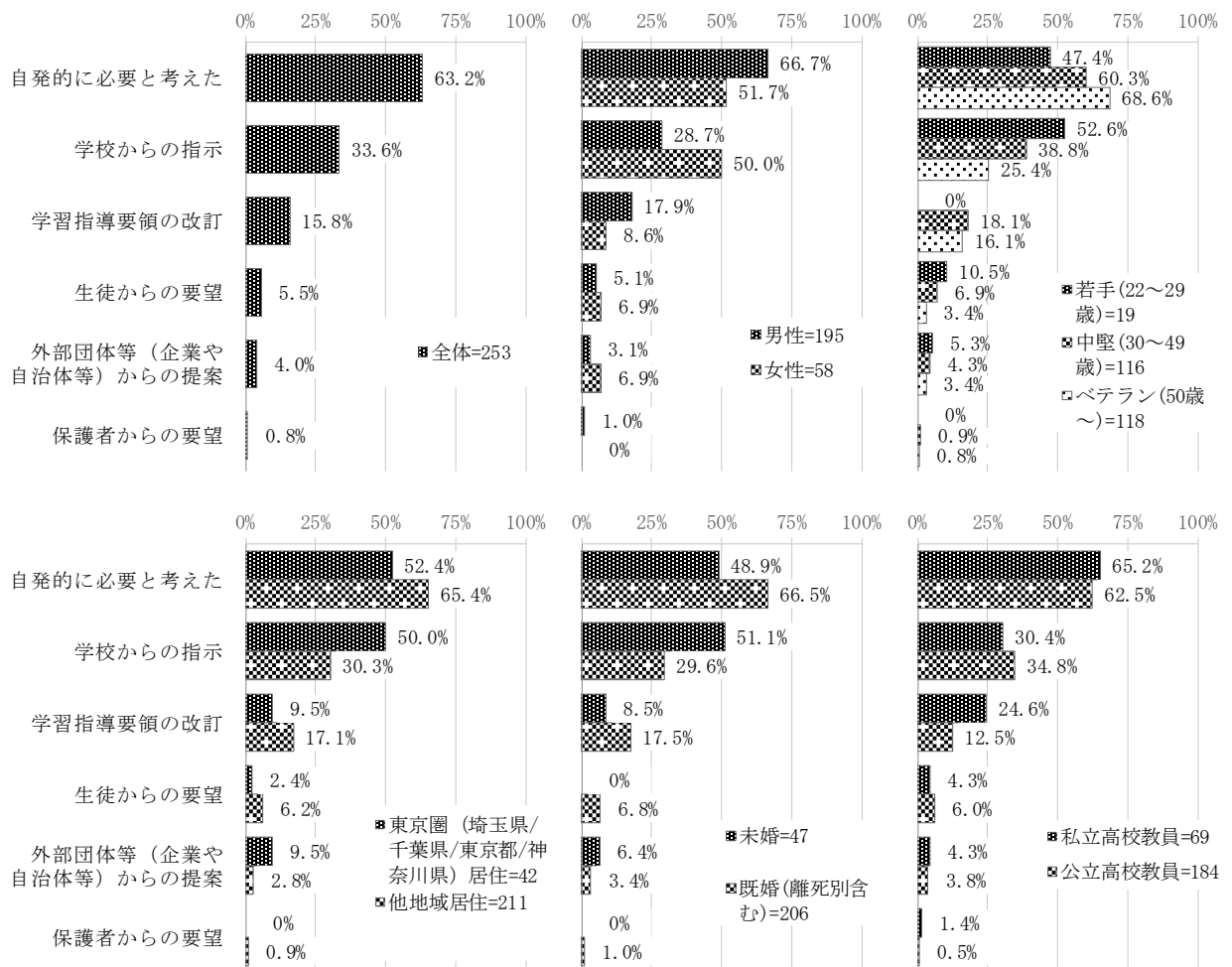


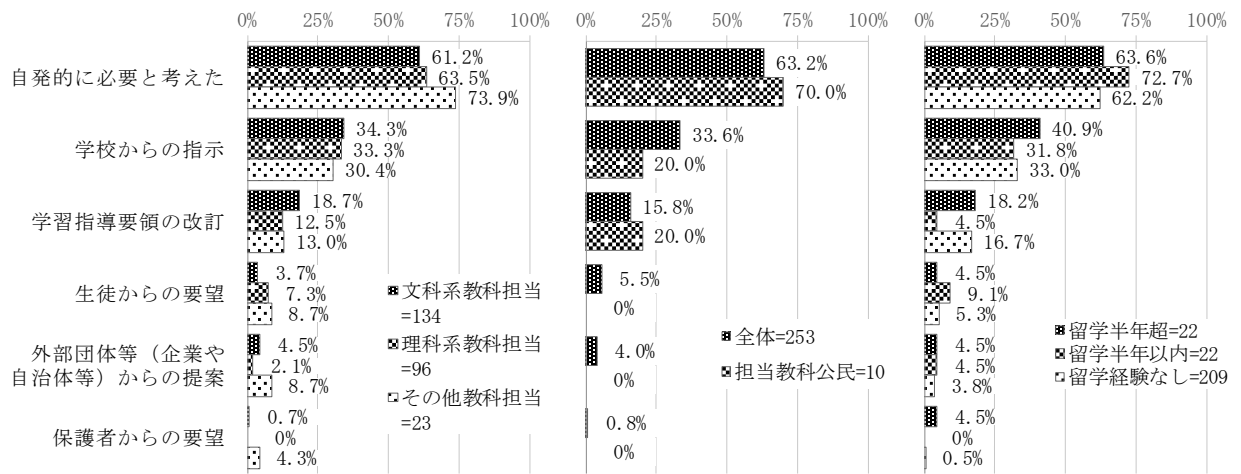
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

1.12. S D G s の授業の理由

- 前問で「SDGsを授業で取り扱った経験はある」と回答した回答者に、授業を実施した理由を尋ねたところ、全体では「自発的に必要と考えた」63.2%が最も多く、「学校からの指示」33.6%、「学習指導要領の改訂」15.8%と続いた。その他の選択肢はわずかだった。
- 年齢別では、若いほど「学校からの指示」が多く、年齢が高いほど「自発的に必要と考えた」が多い。サンプル数は少ないものの若手は「学習指導要領の改訂」を選択した回答はなかった。
- 居住地別では、「自発的に必要と考えた」は他地域在住のほうが65.4%と東京圏在住52.4%より多く、「学校からの指示」は東京圏在住のほうが50.0%と他地域在住30.3%より多い。

図表 1.12 S D G s の授業の理由[複数選択]

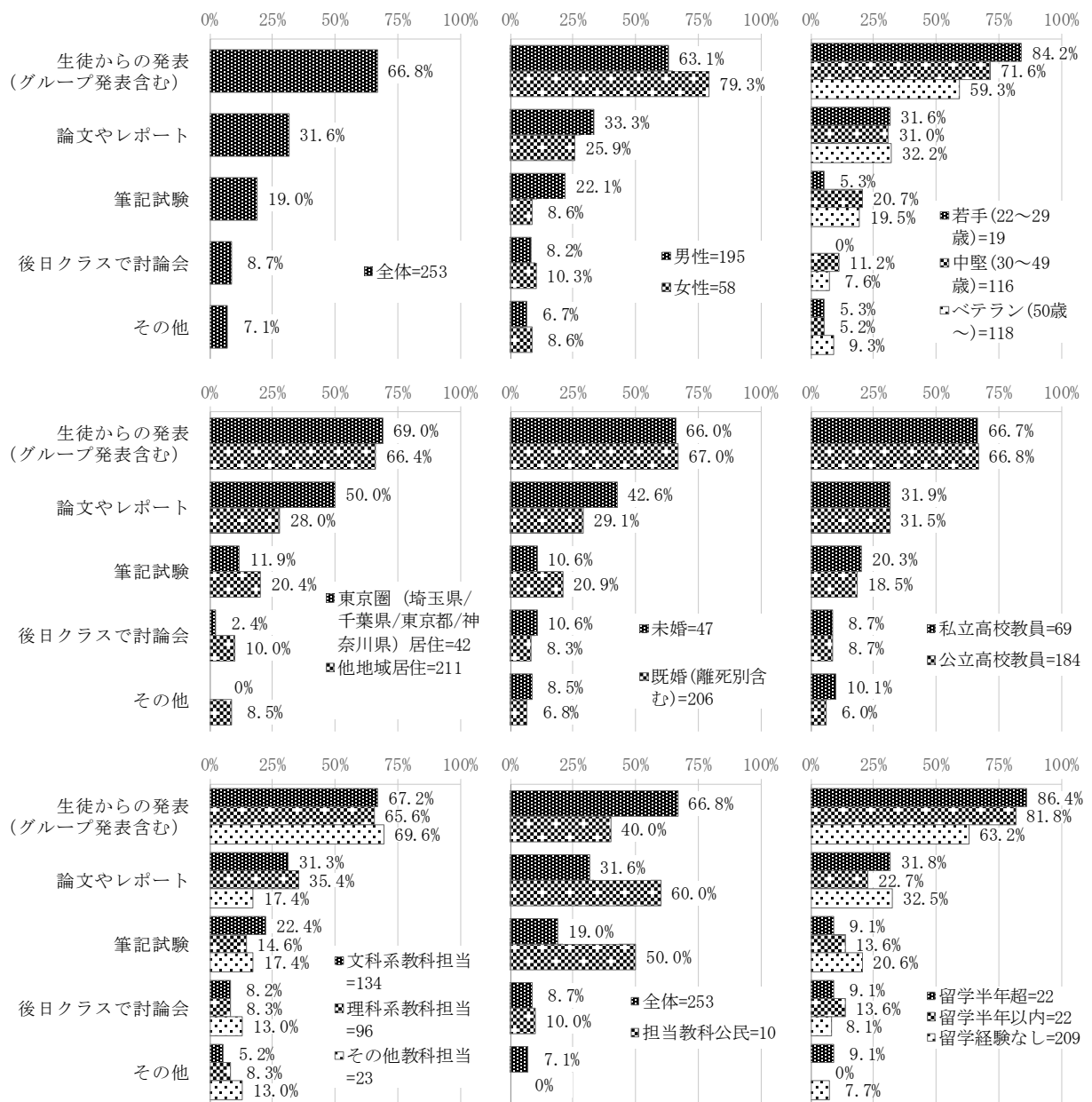




1.13. S D G s の授業の理解度確認方法

- 前問で「SDGsについて授業で取り扱った経験はある」と回答した回答者に、生徒の理解度をどのような形式で確認されているか、という設問に対して、全体では「生徒からの発表」66.8%が最も多く、「論文やレポート」31.6%、「筆記試験」19.0%と続いた。
- 年齢別では、順位は変わらないが若いほど「生徒からの発表」が多く、若手は84.2%に及ぶ。
- 居住地別では、順位は変わらないが東京圏在住は「論文やレポート」が50.0%と他地域在住28.0%より多く、他地域在住は「筆記試験」が20.4%と東京圏在住11.9%より若干多い。

図表 1.13 S D G s の授業の理解度確認方法[複数選択]

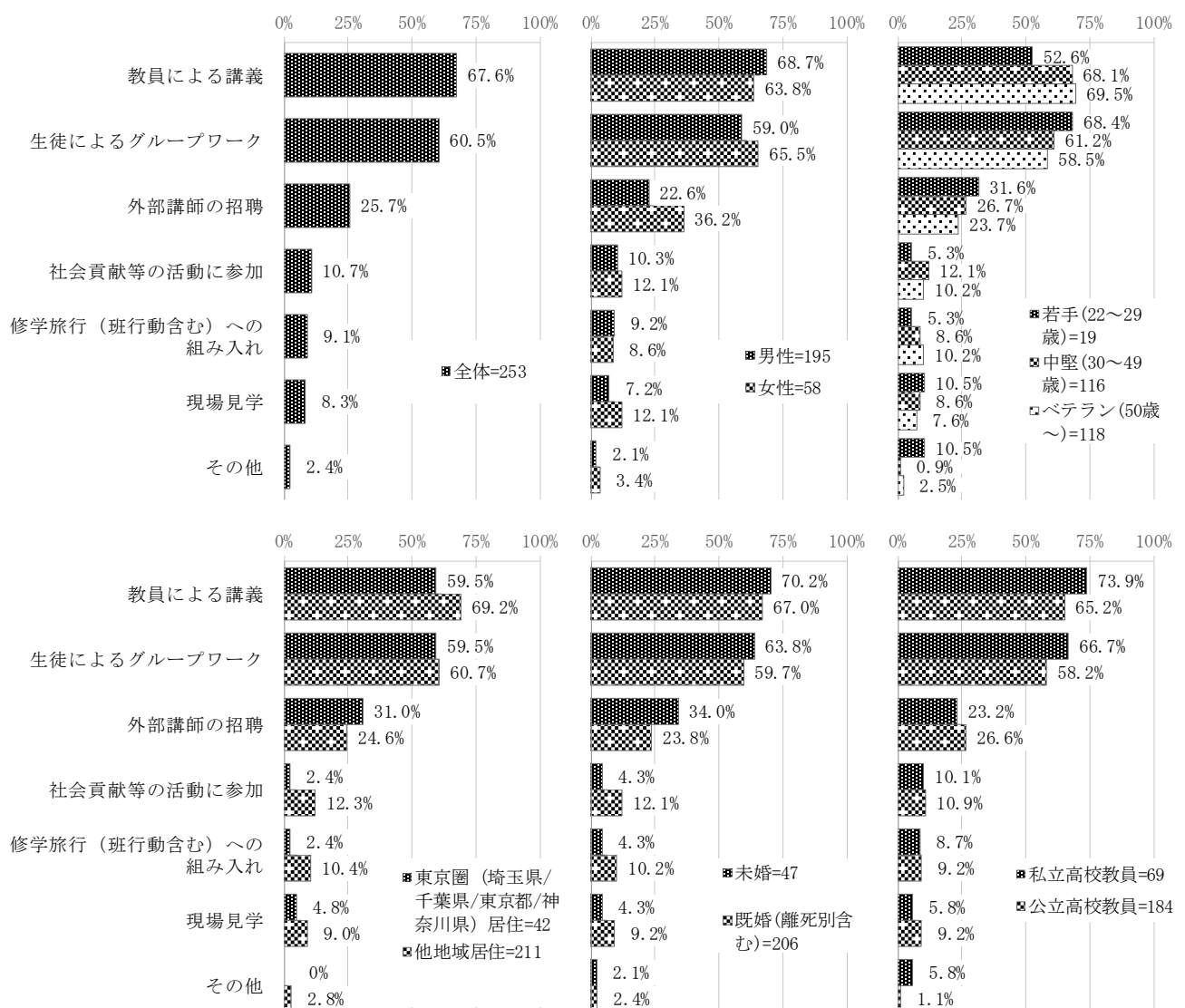


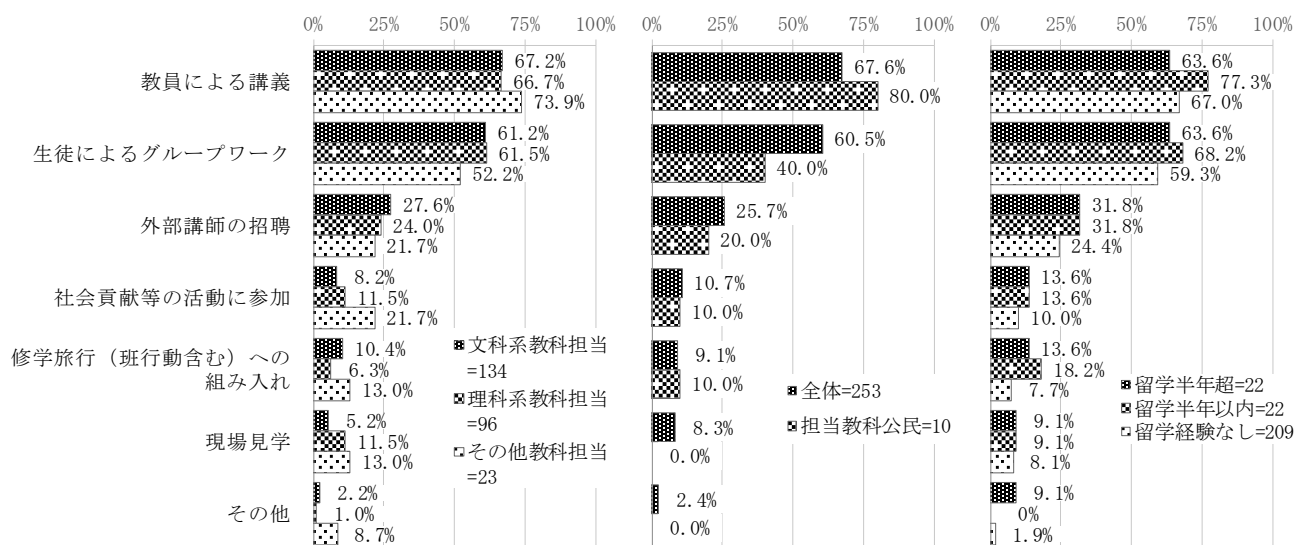
注 「その他」には、「アンケート」「簡単な単語チェックのワークシートと、短い感想を書いてもらうプリント」「教科の考査」「日頃の授業」「会話」などがあつた。

1.14. S D G s の授業内容

- 前問で「SDGsについて授業で取り扱った経験はある」と回答した回答者に、どのような授業を実施したか、という設問に対して、全体では「教員による講義」67.6%、「生徒によるグループワーク」60.5%が多く、「外部講師の招聘」25.7%がそれに続いた。
- 年齢別では、若いほど「生徒によるグループワーク」が若干多く、若手は68.4%で最も多い選択肢である。また、「外部講師の招聘」も若いほど若干多い。一方、年齢が高いほど「教員による講義」が多い傾向にある。
- 私立と公立を比べると、順位は変わらないが私立は「教員による講義」「生徒によるグループワーク」とも若干多い。

図表 1.14 S D G s の授業内容[複数選択]



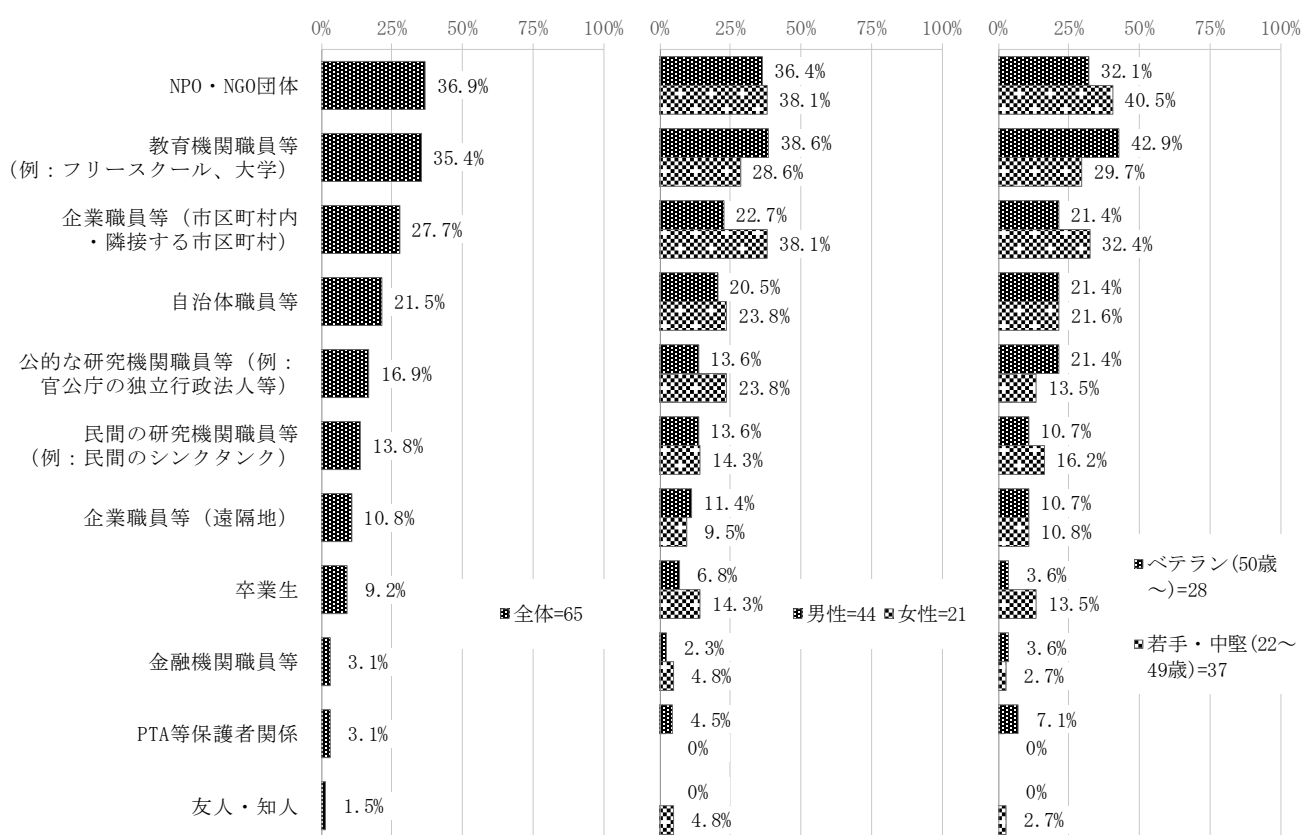


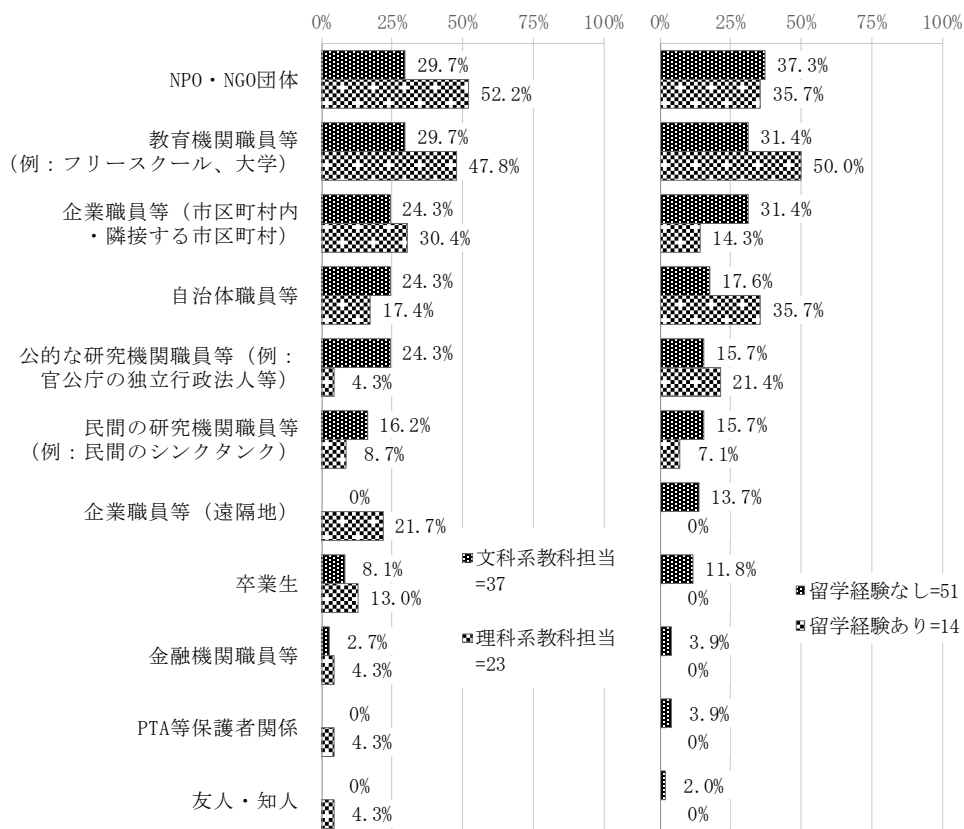
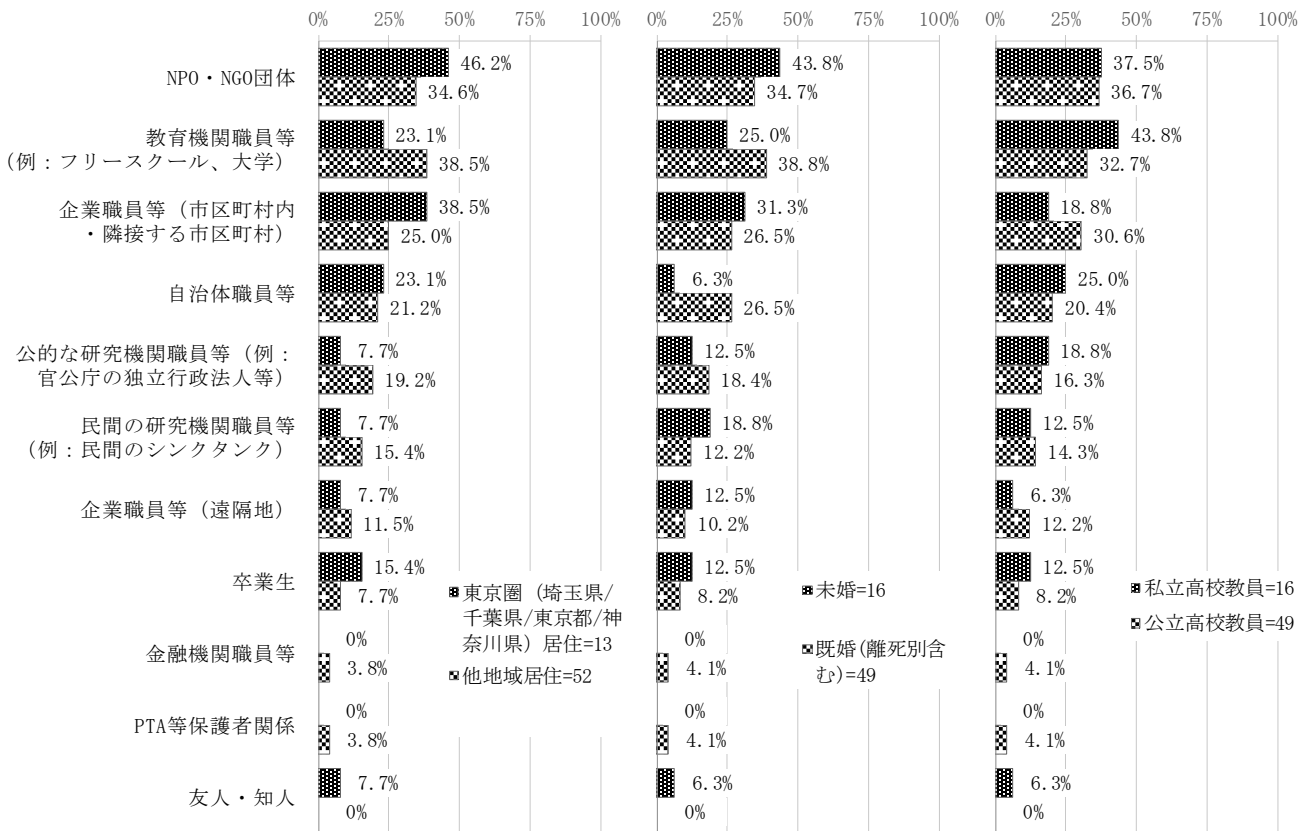
注 「その他」には、「教材としての使用」「ニュース」「映像資料の活用」「新聞切り抜き」「課題研究」「生徒が自主的に調べ学習」があった。

1.15. S D G s の授業の外部講師

- 前問で「外部講師の招聘」と回答した回答者に、依頼した相手を尋ねたところ、全体では「NPO・NGO 団体」36.9%、「教育機関職員等」35.4%、「企業職員等（市区町村内・隣接する市区町村）」27.7%の順に多かった。
- 属性別にするといずれもサンプル数は少ないものの、居住地別では、東京圏在住は「NPO・NGO 団体」46.2%、「企業職員等」38.5%の順と、民間からの招聘が多く、他地域在住は「教育機関職員等」38.5%が最も多く、「NPO・NGO 団体」34.6%も同程度あった。
- 私立と公立を比べると、私立は「教育機関職員等」43.8%が公立 32.7%より多く、公立は「企業職員等」30.6%が私立 18.8%より多い。

図表 1.15 S D G s の授業の外部講師[複数選択]



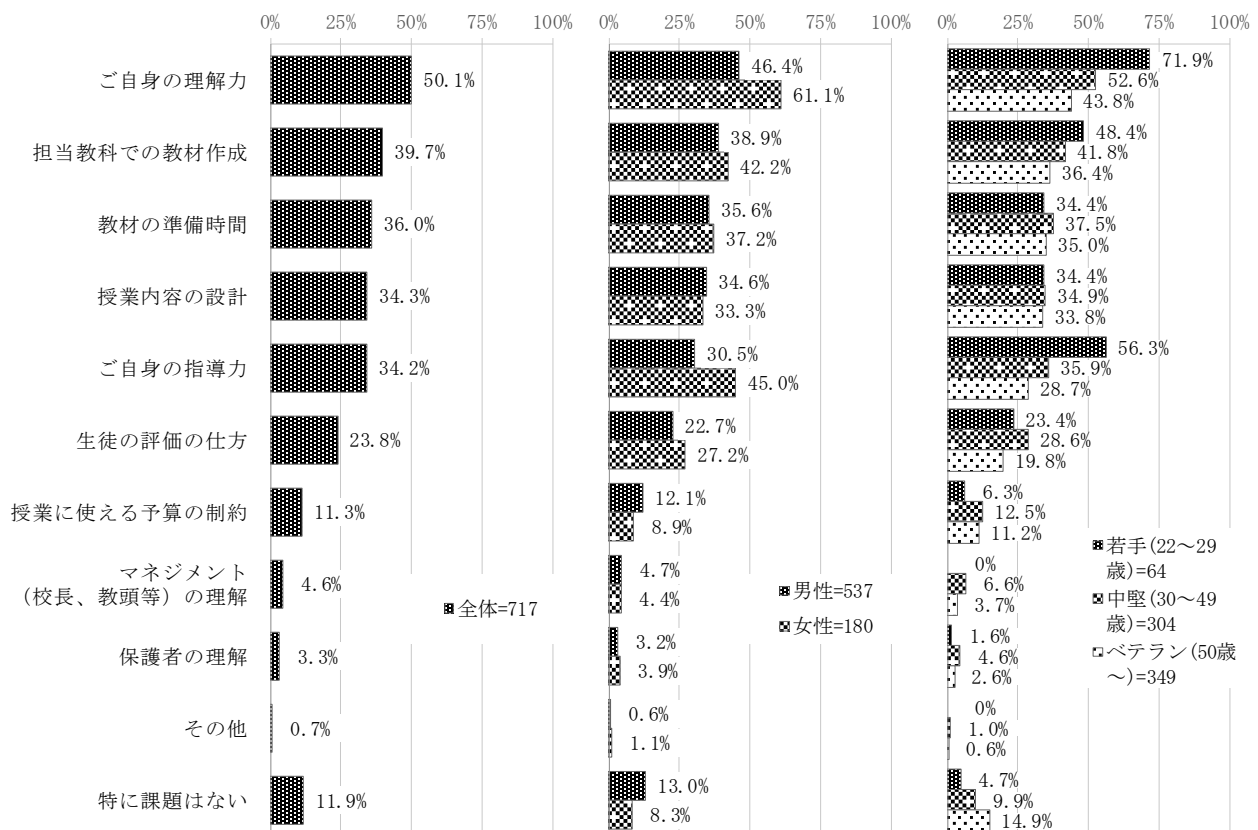


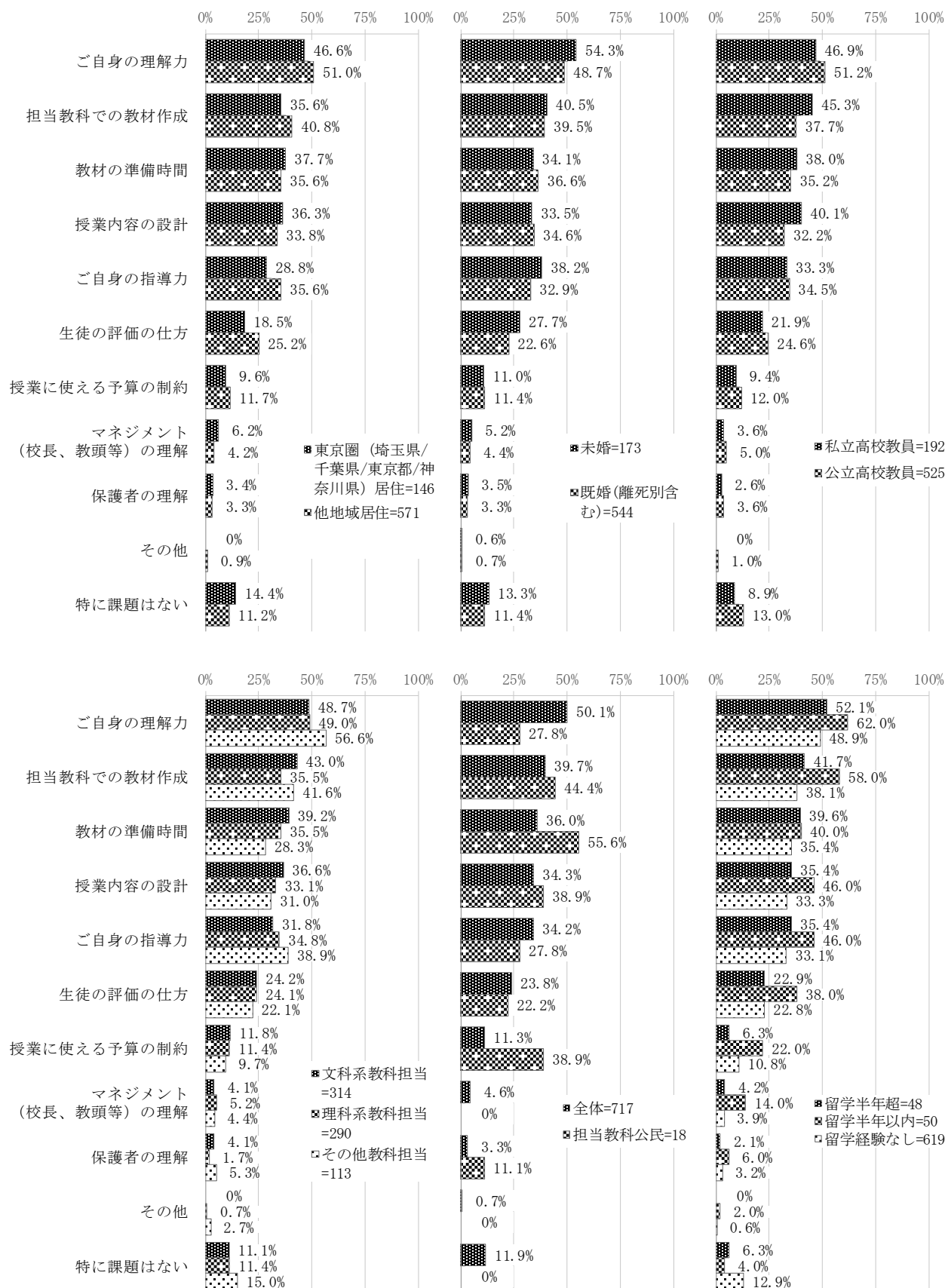
注 「その他教科担当」はサンプル数 10 未満のため記載しない。「担当教科公民がサンプル数 10 未満のため公民比較グラフなし。

1.16. S D G s の授業の課題

- 環境・社会課題に関するテーマ含め SDGs に関連する内容を授業で取り入れていく上で、特に課題に思っている点を尋ねたところ、全体では「ご自身の理解力」50.1%が最も多く、「担当教科での教材作成」39.7%、「教材の準備時間」36.0%と続いた。属性別でも、ほとんどの属性で「ご自身の理解力」が4～7割で最も多い。
- 年齢別では、「ご自身の理解力」は若いほど多く、若手は71.9%であった。「担当教科での教材作成」も若いほど若干多い。「ご自身の指導力」が多いのも若手の特徴で、56.3%あった。
- 私立と公立を比べると、私立は「担当教科での教材作成」「授業内容の設計」、公立は「ご自身の理解力」が若干多かった。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「教材の準備時間」「授業に使える予算の制約」が多く、時間や予算などの制約に苦慮する様子が見え、**「ご自身の理解力」は27.8%と全体に比べ半分ほどだった。**

図表 1.16 S D G s の授業の課題[複数選択]



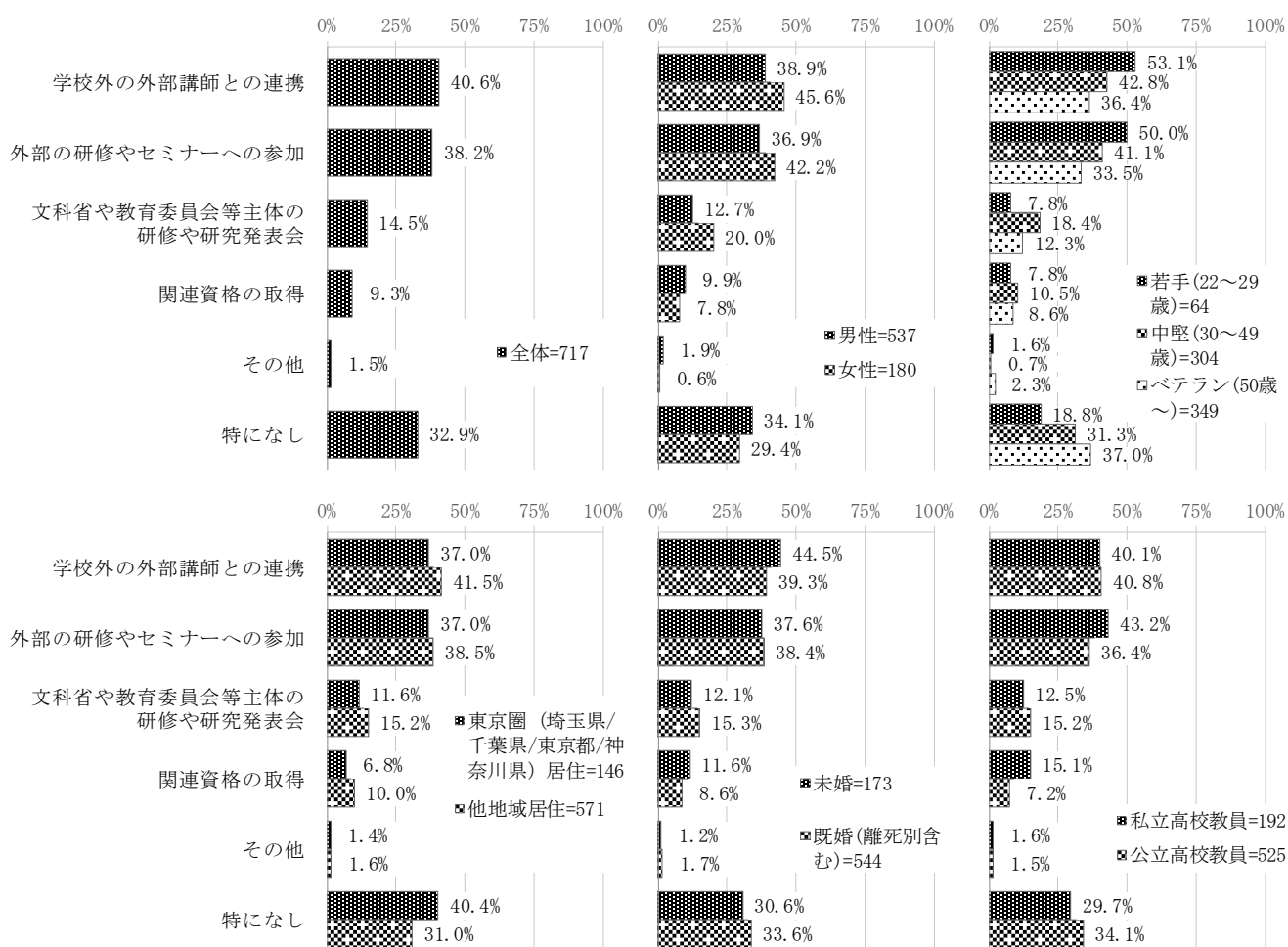


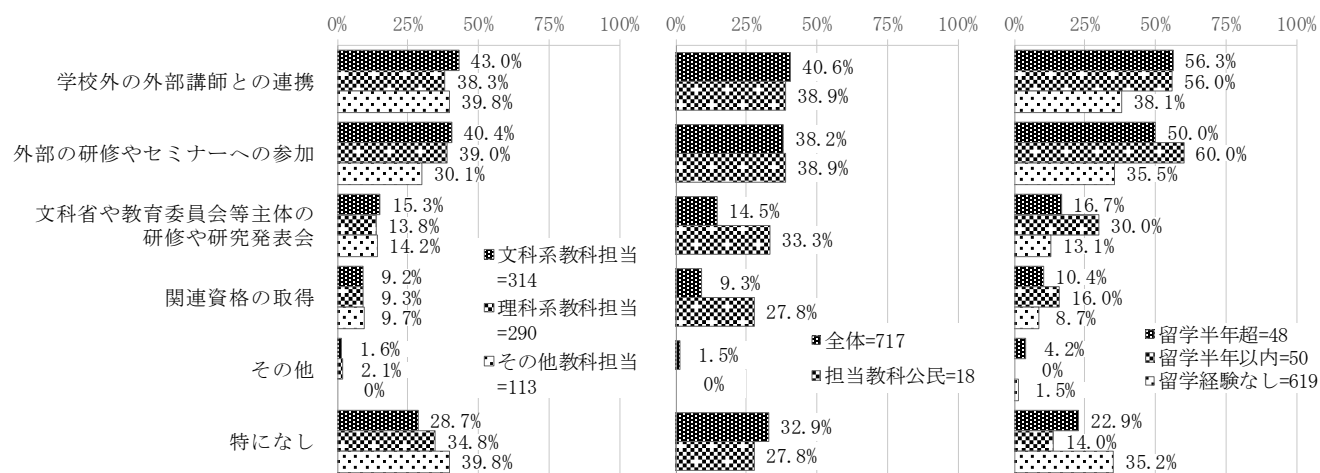
注 「その他」には、「周囲の職員の意識改革」「受験で評価されない」「生徒の意識や知識」「私自身が養護教諭なので、授業を行う機会を獲得しなければならない」「通常カリキュラムに含まれていない内容であり、この内容を取り扱うためには時数(単位数)が足りない」があった。

1.17. S D G s の授業の取組み予定内容

- 環境・社会課題に関するテーマ含め SDGs に関連する内容を授業に取り入れていく上で、今後、どのような取組みを行いたいと考えているか、という設問に対して、全体では「学校外の外部講師との連携」40.6%、「外部の研修やセミナーへの参加」38.2%の順に多く、「特になし」は 32.9% あった。
- 年齢別では、「学校外の外部講師との連携」「外部の研修やセミナーへの参加」は若いほど若干多く、若手はどちらも半数以上だった。「特になし」は年齢が高いほど多い。
- 私立と公立を比べると、私立は「外部の研修やセミナーへの参加」43.2%、「関連資格の取得」15.1%が、公立のそれぞれ 36.4%、7.2%より若干多い。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「文科省や教育委員会等主体の研修や研究発表会」33.3%、「関連資格の取得」27.8%が多い。

図表 1.17 S D G s の授業の取組み予定内容[複数選択]



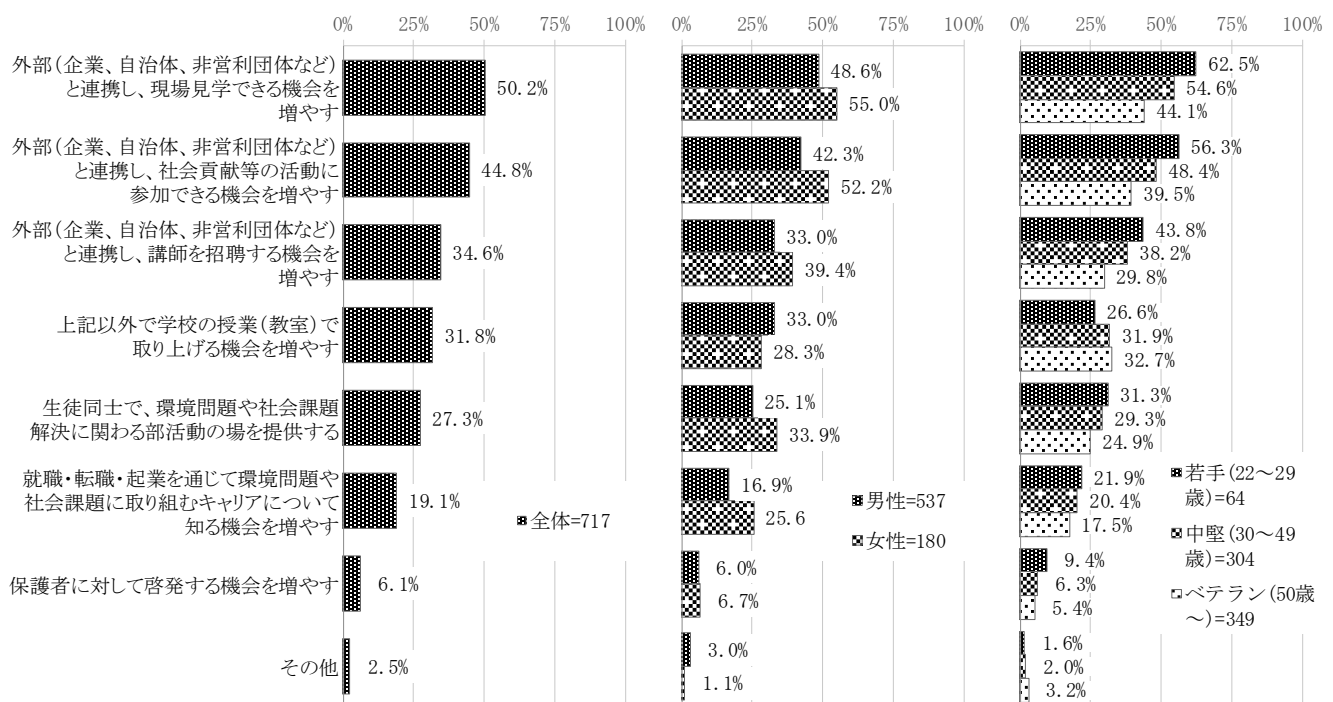


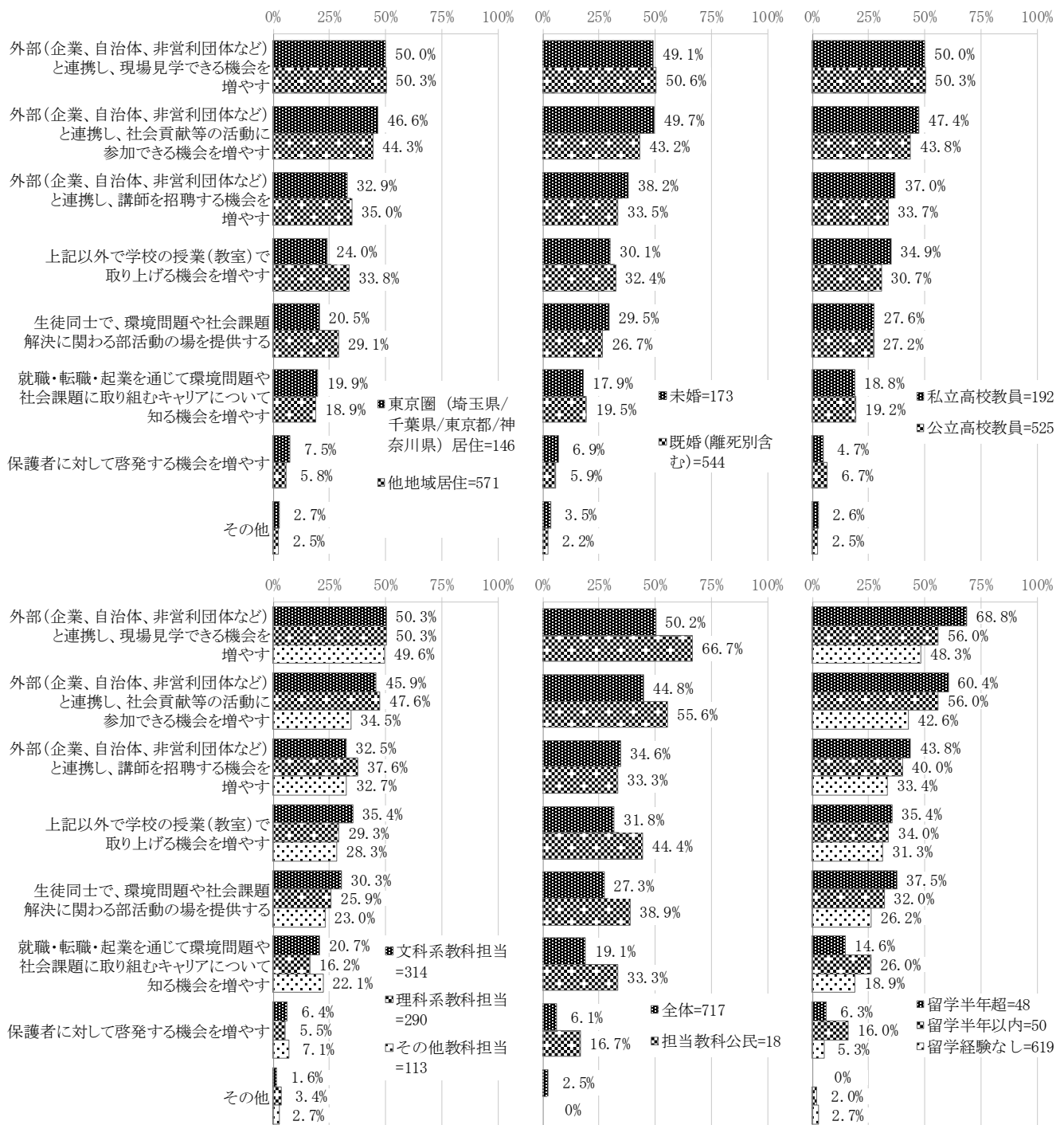
注 「その他」には、「情報収集」「自分自身の研修・勉強」「テキスト」「ネットの利用」「手段に限らず、できるところからするべき」「実践」「他教科との連携」があった。

1.18.生徒のSDGsへの関心を高める方法

- 生徒たちのSDGs（SDGsという言葉に限定せずに、環境問題や社会課題でも可とする）への関心を高め、持続可能な社会づくりの担い手を育成していくためには、どのようなことが必要だと感じるか、という設問に対して、全体では「外部と連携し、現場見学できる機会を増やす」50.2%、「外部と連携し、社会貢献等の活動に参加できる機会を増やす」44.8%、「外部と連携し、講師を招聘する機会を増やす」34.6%の順に多く、外部連携を何らかの形で必要としていた。
- 年齢別では、若いほど上記3つの選択肢について、必要だと感じている割合が若干大きい。サンプル数は少ないものの公民担当教員は、上位2つが「外部連携し、現場見学できる機会を増やす」66.7%、「外部連携し、社会貢献等の活動に参加できる機会を増やす」55.6%と全体よりも多く、半数を超えている。

図表 1.18 生徒のSDGsへの関心を高める方法[複数選択]



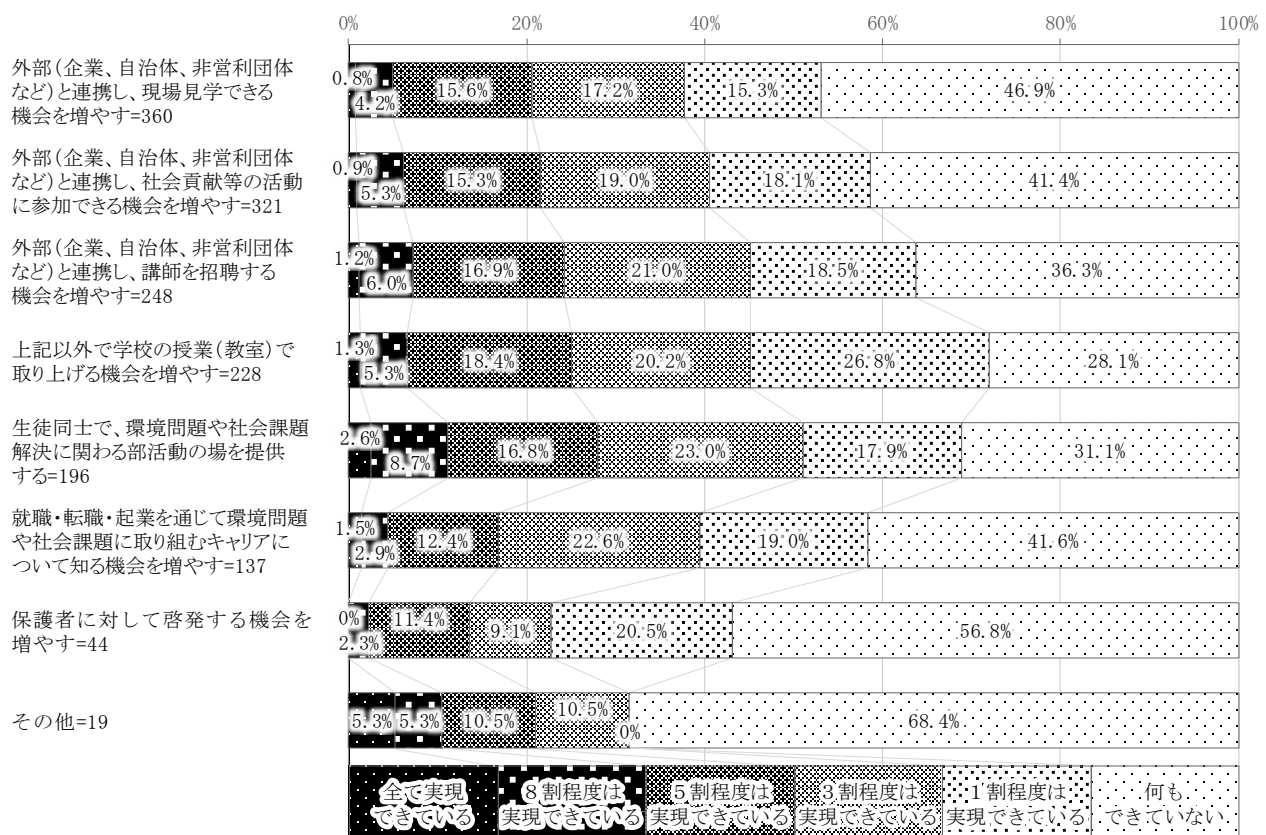


注 「その他」には、「自分が正しい理解をすること」「教員の無気力感からの脱却」「文科省が動くこと」「時間や教員数など物理的な問題」「入試制度を変える」「生徒の評価」「ネットからの情報」「特になし」「不要」「わからない」があった。

1.19. 生徒のSDGs への関心を高める方法の達成度

- 前問で必要だと回答された内容について、それぞれ、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし5割程度はできている割合は、「生徒同士で、環境問題や社会課題解決に関わる部活動の場を提供する」が28.1%、「外部と連携し、講師を招聘する機会を増やす」が24.2%、「外部と連携し、社会貢献等の活動に参加できる機会を増やす」が21.5%だった。
- 前の設問 1.18 生徒のSDGs への関心を高める方法を併せて見ると、「外部と連携し、社会貢献等の活動に参加できる機会を増やす」が必要かつ実現されている割合が大きく、「外部と連携し、現場見学できる機会を増やす」は必要と感じているが実現できている割合が比較的小さいといえる。

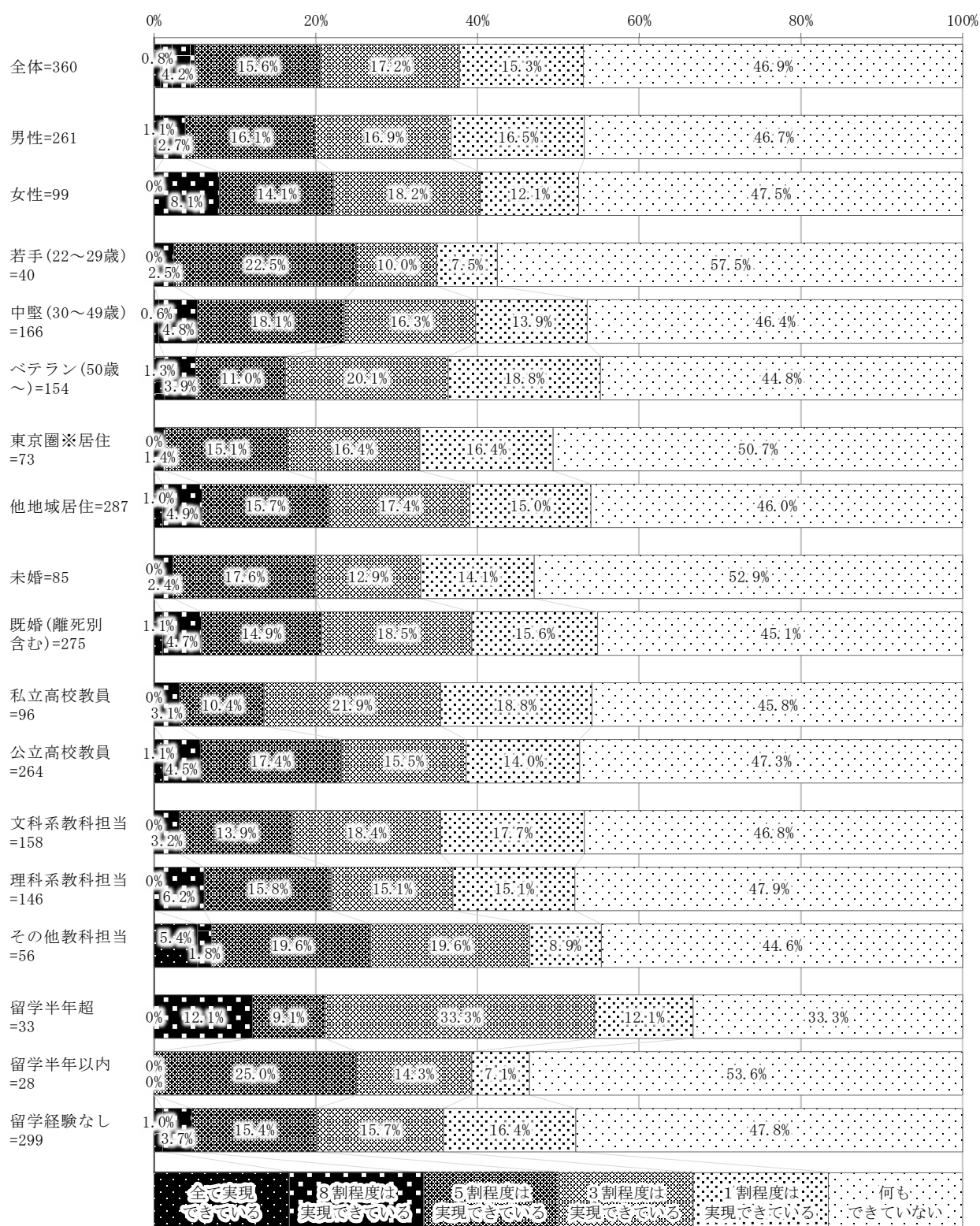
図表 1.19 生徒のSDGs への関心を高める方法の達成度[単一選択]



1.19.1. 現場見学の機会増加の達成度

- 前問で現場見学の機会増加が必要だと回答した回答者に対して、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし 5 割程度はできている割合は、年齢別では若手 25.0%、中堅 23.5%、ベテラン 16.2%と、若いほど若干大きかった。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択も若いほうが大きい。)
- 同じく、居住地別では、東京圏在住 16.4%に対して、他地域在住が 21.6%と若干多い。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択は、同程度。詳細を見ると、首都圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）16.7%、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）10.9%、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）8.6%、他地域 29.5%で、都市を抱える地域在住が少なかった。)
- 同じく、私立と公立を比べると、私立 13.5%に対して、公立が 23.1%と多い。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択は、同程度。)

図表 1.19.1 現場見学の機会増加の達成度[単一選択]

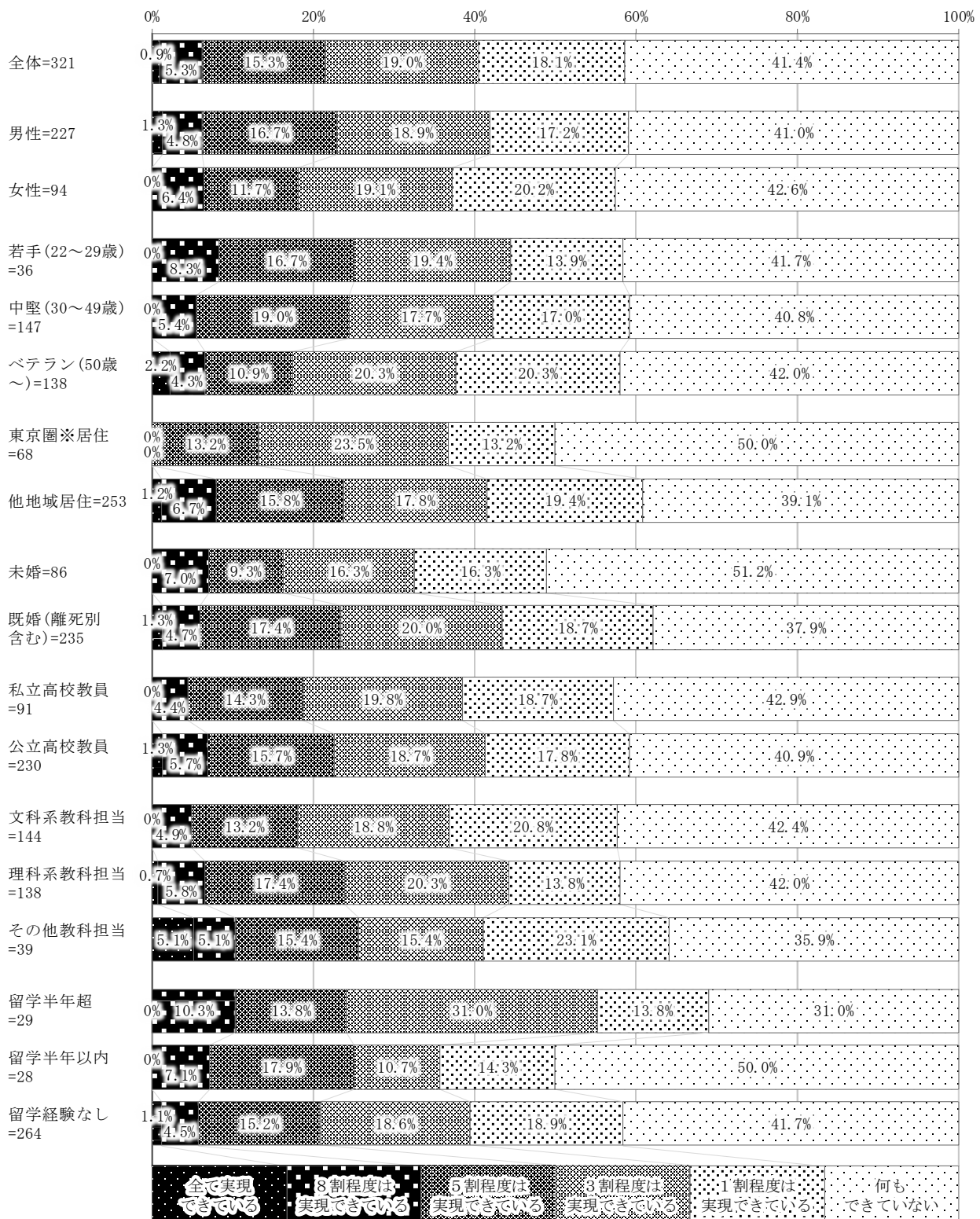


※ 東京圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1.19.2. 社会貢献活動参加の機会増加の達成度

- 前問で社会貢献活動参加の機会増加が必要だと回答した回答者に対して、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし5割程度はできている割合は、年齢別では若手25.0%、中堅24.5%、ベテラン17.4%と、若いほど若干大きかった。(1.18生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択も若いほうが若干大きい。)
- 同じく、居住地別では、東京圏在住13.2%に対して、他地域在住が23.7%と多い。(1.18生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択は、同程度。詳細を見ると、首都圏(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)15.4%、中京圏(岐阜県、愛知県、三重県)24.4%、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)12.2%、他地域26.8%で、都市を抱える地域在住でも中京圏在住は若干多かった。)

図表 1.19.2 社会貢献活動参加の機会増加の達成度[単一選択]

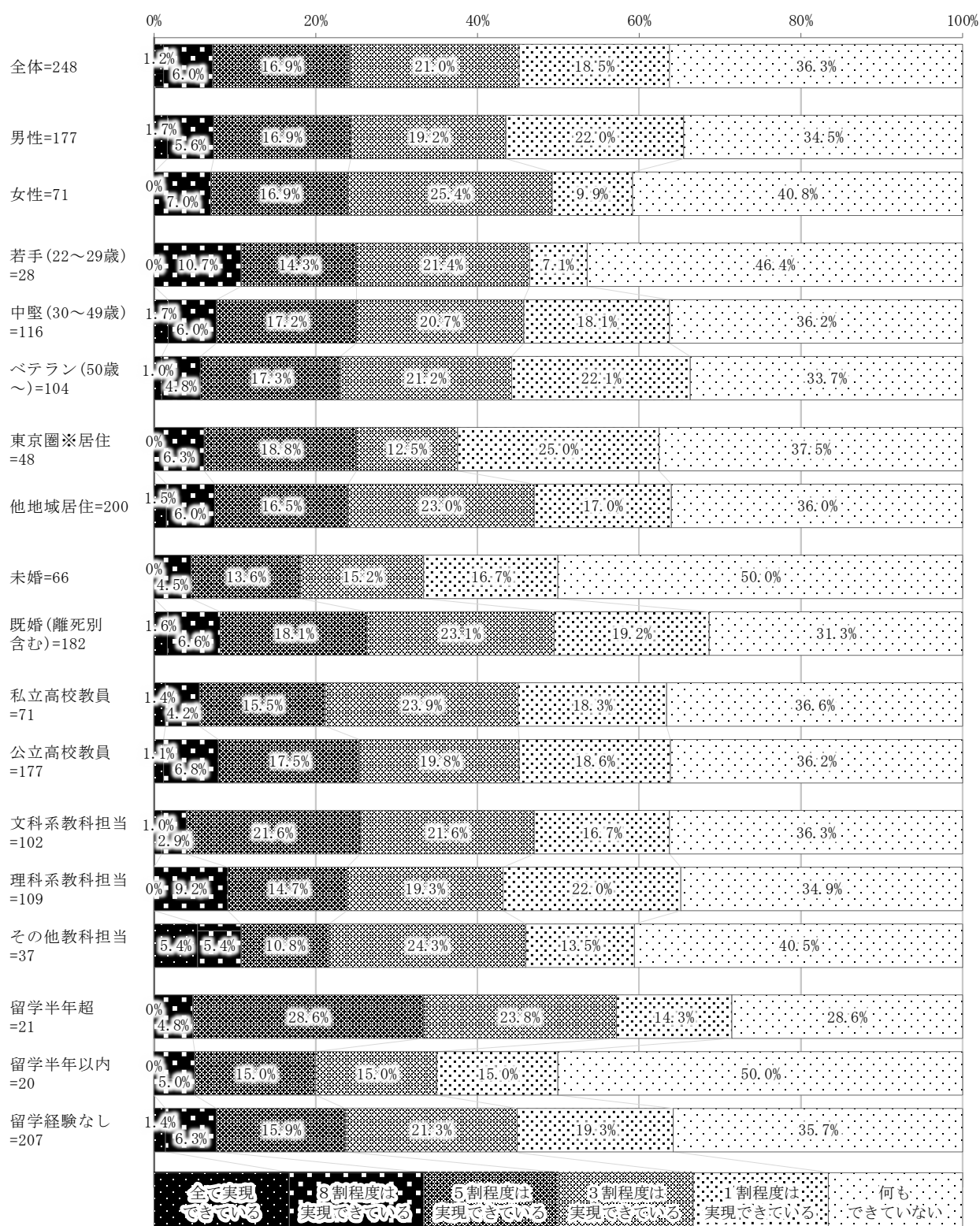


※ 東京圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1.19.3. 講師招聘の機会増加の達成度

- 前問で講師招聘の機会増加が必要だと回答した回答者に対して、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし 5 割程度はできている割合は、年齢別では若手 25.0%、中堅 25.0%、ベテラン 23.1%と同程度だった。(1.18 生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択は、若いほうが若干大きい。)
- 同じく、居住地別では、東京圏在住 25.0%、他地域在住 24.0%と同程度だった。(1.18 生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択も、同程度。詳細を見ると、首都圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）24.1%、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）11.4%、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）17.8%、他地域 30.9%で、都市を抱える地域在住が少ない傾向があった。)
- 同じく、私立と公立を比べると、私立 21.1%、公立 25.4%と同程度だった。(1.18 生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択も、同程度。)

図表 1.19.3 講師招聘の機会増加の達成度[単一選択]

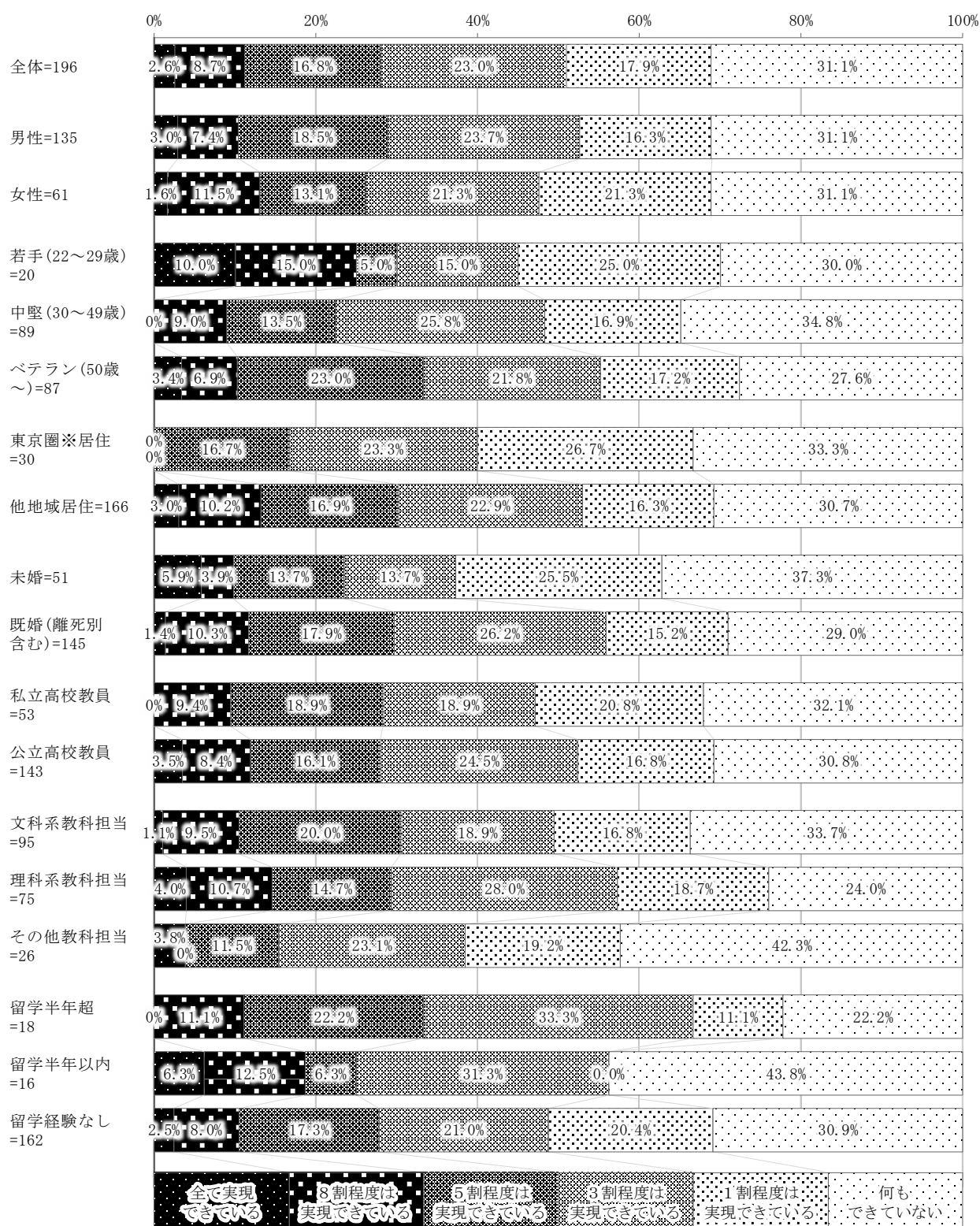


※ 東京圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1.19.4. 部活動の場の提供の達成度

- 前問で部活動の場の提供が必要だと回答した回答者に対して、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし 5 割程度はできている割合は、居住地別では、東京圏在住 16.7% に対し、他地域在住のほうが 30.1% と多かった。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択も、東京圏在住より他地域在住が若干多い。詳細に見ると、首都圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）15.8%、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）38.5%、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）27.0%、他地域 30.5% で、他の都市を抱える地域在住が少ないということとはなかった。)
- 同じく、私立と公立を比べると、私立 28.3%、公立 28.0% と同程度だった。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択も、同程度。)

図表 1.19.4 部活動の場の提供の達成度[単一選択]

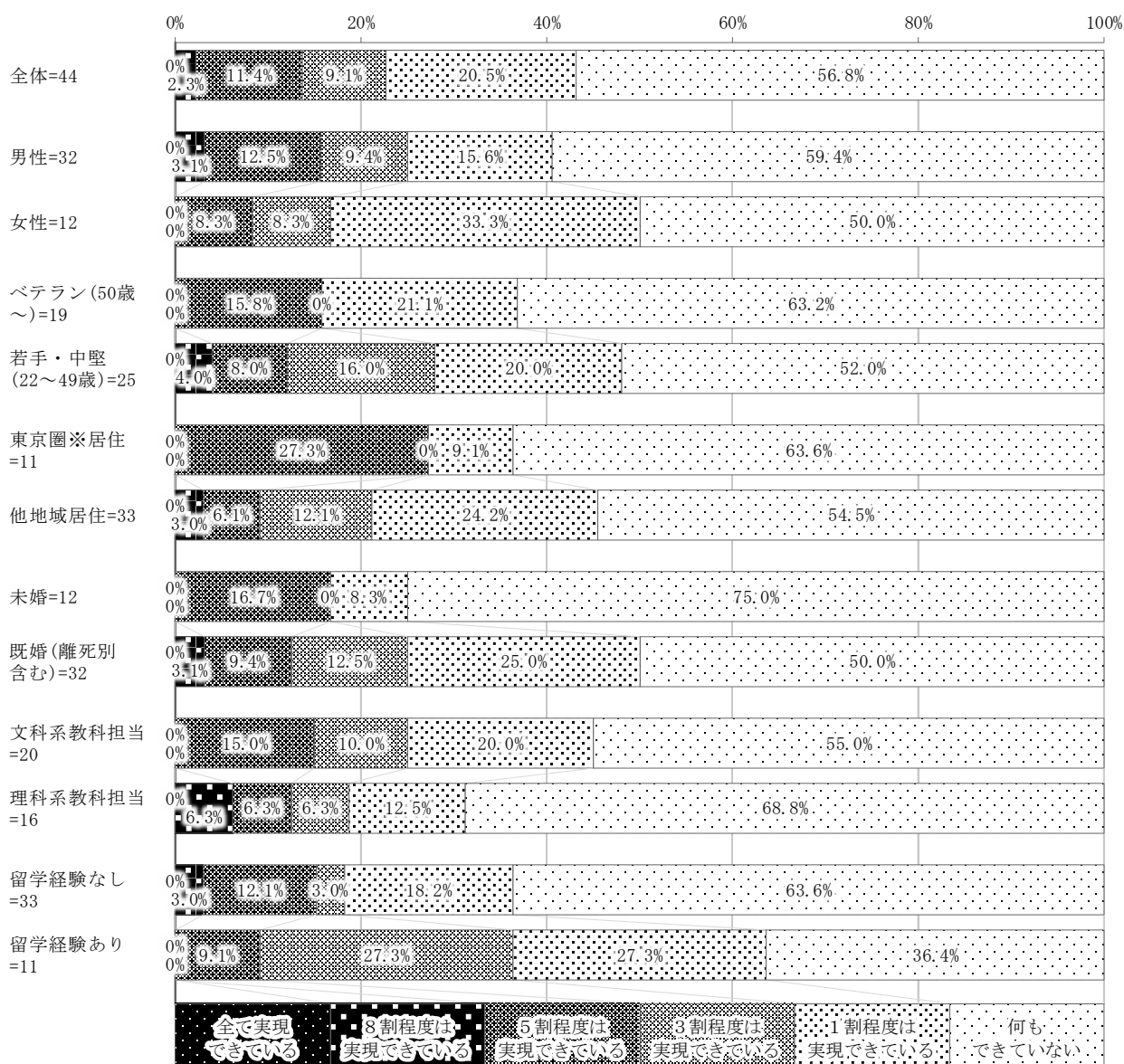


※ 東京圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1.19.5. 保護者へ啓発の機会増加の達成度

- 前問で保護者へ啓発の機会増加が必要だと回答した回答者に対して、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし5割程度はできている割合は、全体で13.6%だった。
- 同じく、サンプル数は少ないものの年齢別では、若手・中堅 12.0%、ベテラン 15.8%と同程度であった。(1.18 生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択も、同程度。)
- 同じく、サンプル数は少ないものの居住地別では、東京圏在住が 27.3%と、他地域在住 9.1%より多い。(1.18 生徒のSDGsへの関心を高める方法の選択は、同程度。)

図表 1.19.5 保護者へ啓発の機会増加の達成度[単一選択]



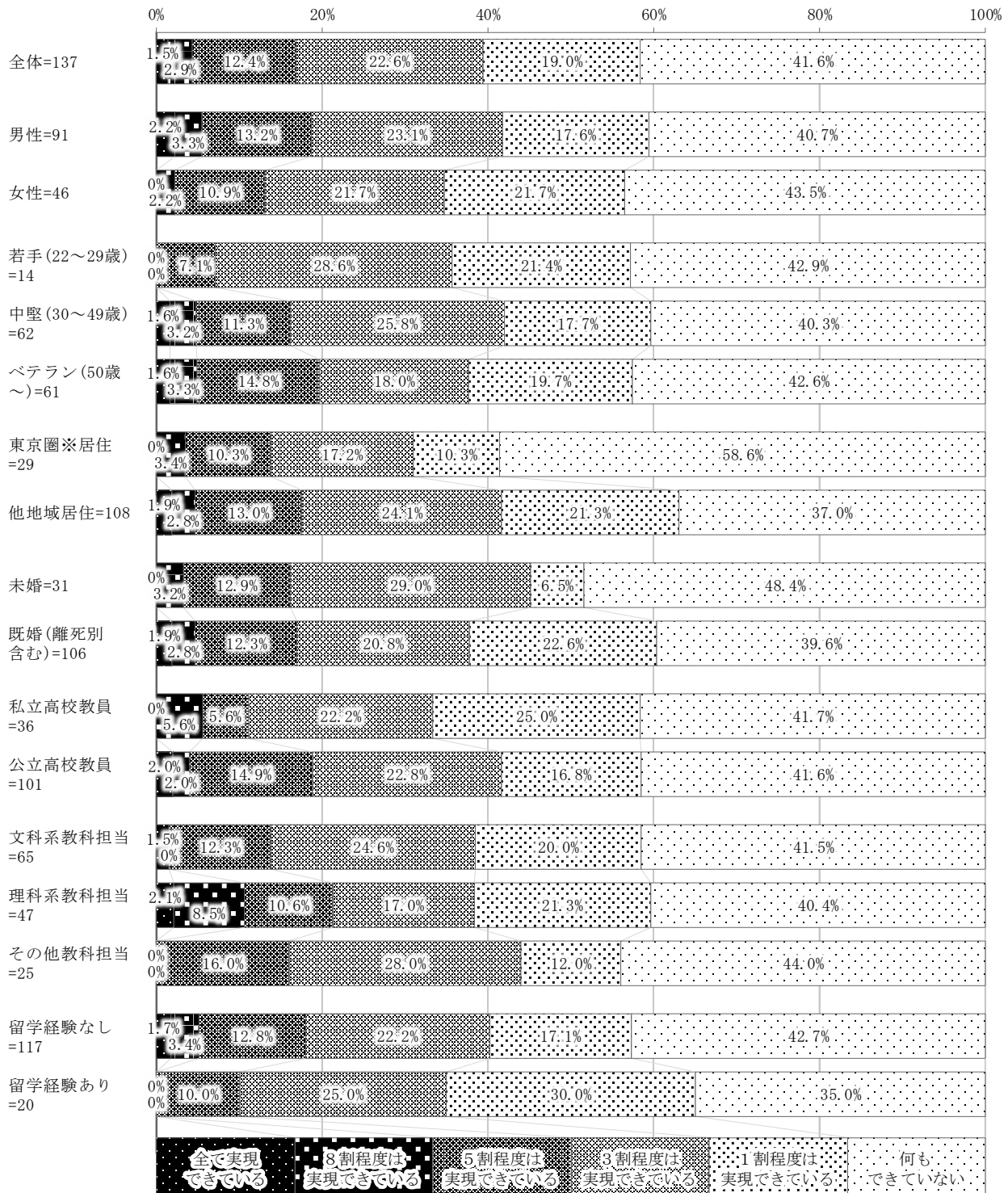
注 「私立高校教員」がサンプル数10未満のため学校区分グラフなし。「その他教科担当」はサンプル数10未満のため記載しない。

※ 東京圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1.19.6. キャリアを知る機会増加の達成度

- 前問でキャリアを知る機会増加が必要だと回答した回答者に対して、現在どの程度実現できていると思うか尋ねたところ、全てないし 5 割程度はできている割合は、居住地別では東京圏在住 13.8%、他地域在住 17.6%と同程度であった。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択も、同程度。詳細を見ると、北海道・東北 27.3%、関東 17.1%、中部 11.1%、関西 12.5%、中国・四国 15.8%、九州 15.8%で、概ね東日本在住が高い傾向にあった。)
- 同じく、私立と公立を比べると、私立 11.1%に対し、公立が 18.8%と若干多い。(1.18 生徒の S D G s への関心を高める方法の選択は、同程度。)

図表 1.19.6 キャリアを知る機会増加の達成度[単一選択]



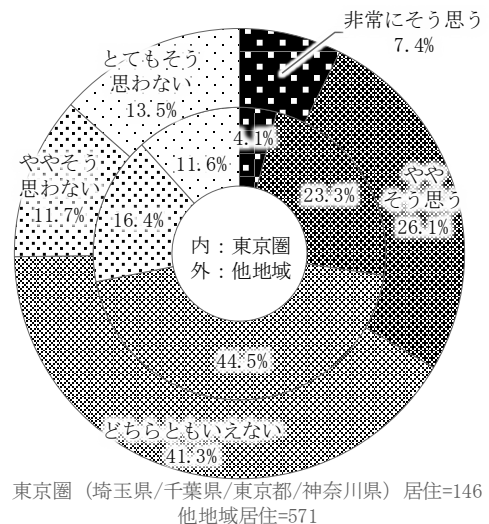
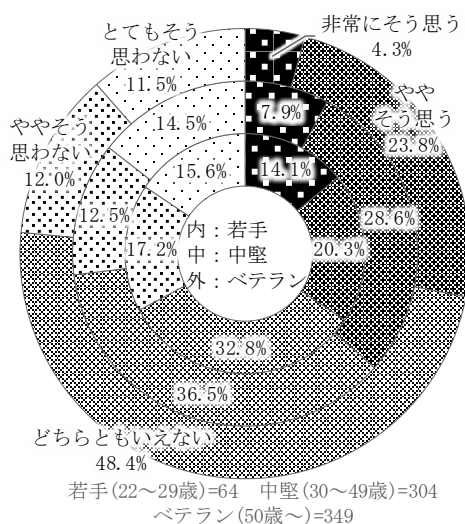
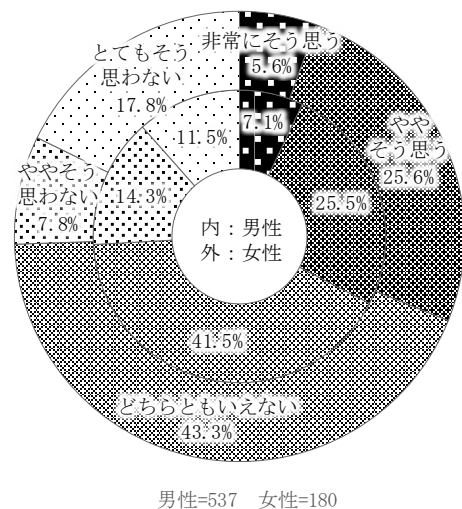
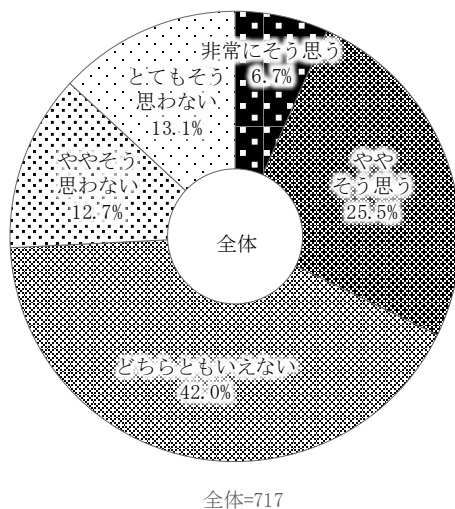
※ 東京圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

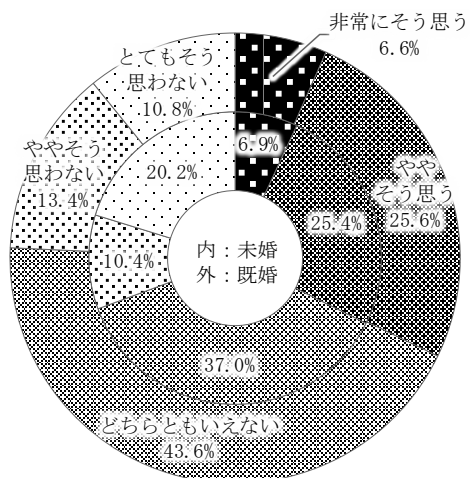
2. 金融経済教育

2.1. 金融経済への生徒の関心

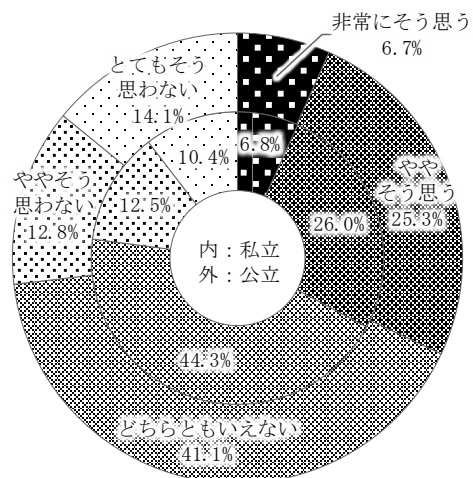
- 日頃生徒たちと接するなかで、金融経済に関する関心が高くなっていると感じるか、という設問に対して、全体では「どちらともいえない」が42.0%と最も多く、「非常にそう思う」「ややそう思う」の計32.2%が「ややそう思わない」「とてもそう思わない」の計25.8%より若干多かった。
- 居住地別では、東京圏在住に比べ他地域在住が、「非常にそう思う」「ややそう思う」とともに若干多い。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、全体に比べて「非常にそう思う」が3倍以上もあり、「とてもそう思わない」が半分以下だった。

図表 2.1 金融経済への生徒の関心[単一選択]

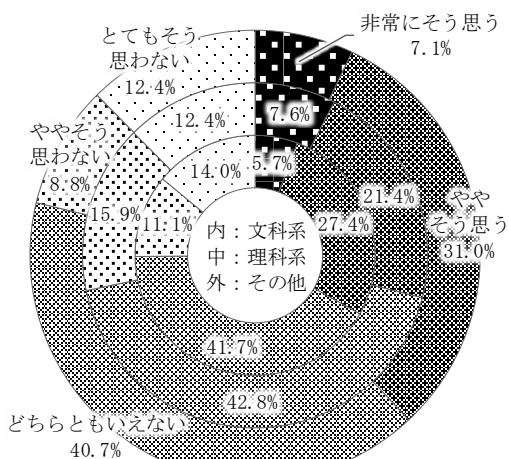




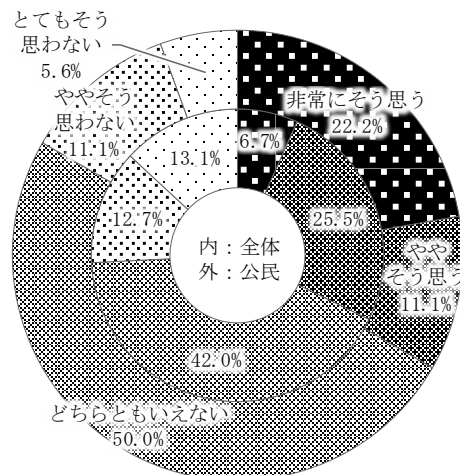
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



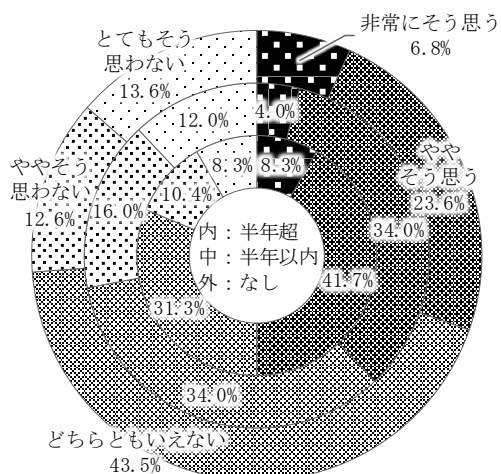
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

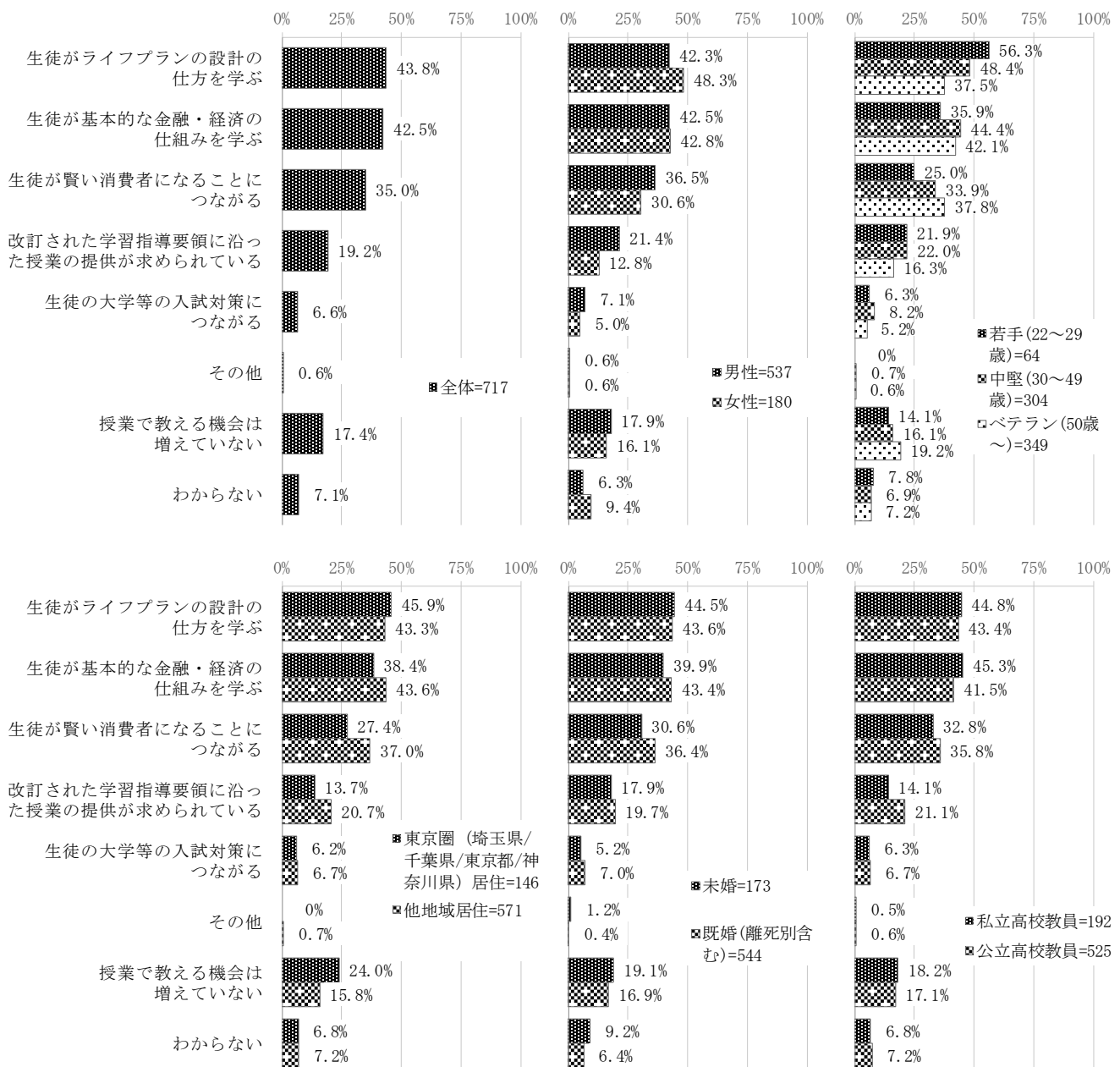


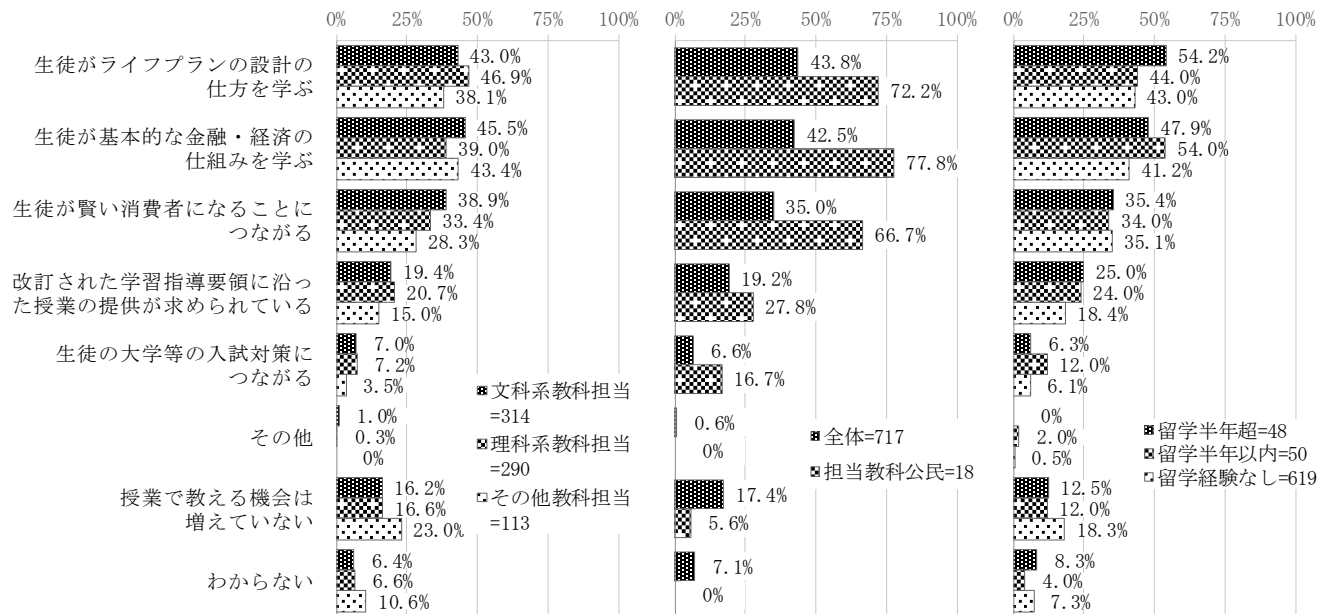
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

2.2. 金融・経済の授業の目的

- 金融・経済について、授業で教える機会が増えつつあるが、その目的はどのようなことにあると思うか、という設問に対して、全体では「生徒がライフプランの設計の仕方を学ぶ」43.8%、「生徒が基本的な金融・経済の仕組みを学ぶ」42.5%、「生徒が賢い消費者になることにつながる」35.0%の順に多く、他の選択肢はいずれも2割以下だった。
- 年齢別では、若いほど、「生徒がライフプランの設計の仕方を学ぶ」が多く、若手は半数を超える。また年齢が高いほど「生徒が賢い消費者になることにつながる」が若干多い。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は「生徒がライフプランの設計の仕方を学ぶ」「生徒が基本的な金融・経済の仕組みを学ぶ」「生徒が賢い消費者になることにつながる」がいずれも約7割あり、これらの目的をより強く認識している。

図表 2.2 金融・経済の授業の目的[複数選択]

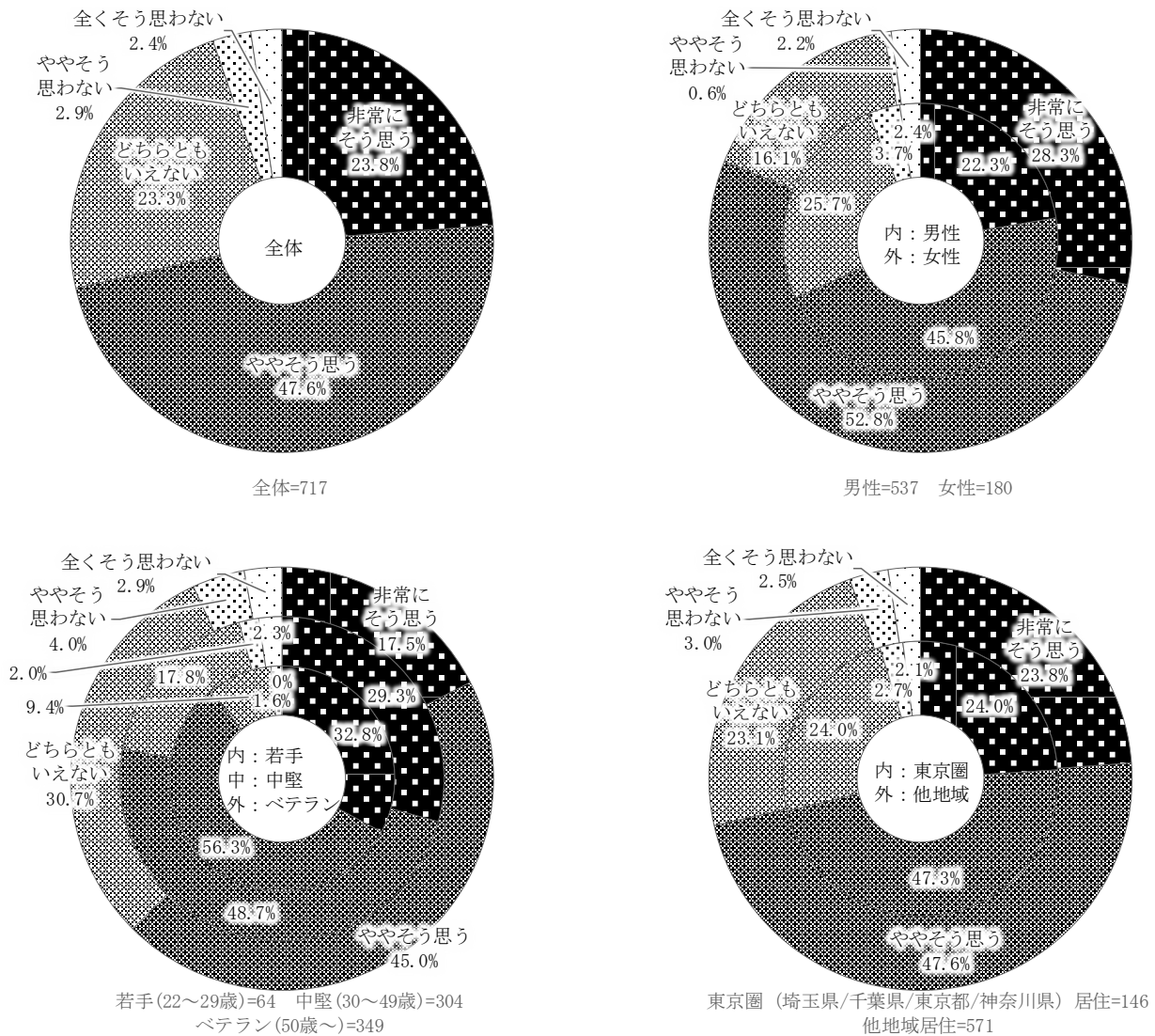


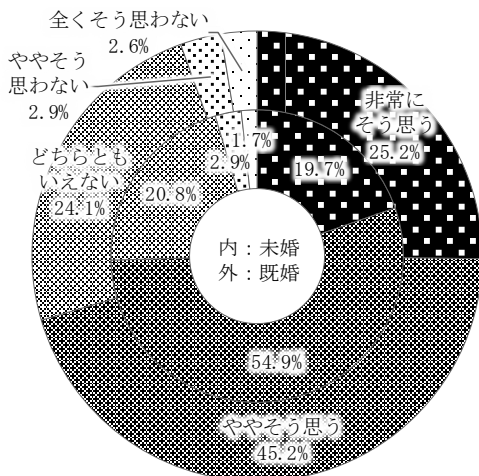


2.3. 金融・経済の授業の重要性

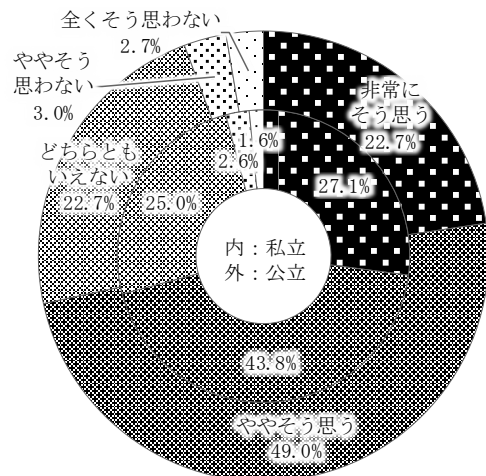
- 金融・経済について、授業で教えることは重要だと思うか、という設問に対して、全体では「非常にそう思う」が23.8%、「ややそう思う」が47.6%で、それらの計が7割を超えていた。
- 年齢別では、若いほど「非常にそう思う」「ややそう思う」の比率が高く、若手は約9割に及ぶ。
- 私立と公立を比べると、「非常にそう思う」「ややそう思う」の計はほぼ同じである。

図表 2.3 金融・経済の授業の重要性[単一選択]

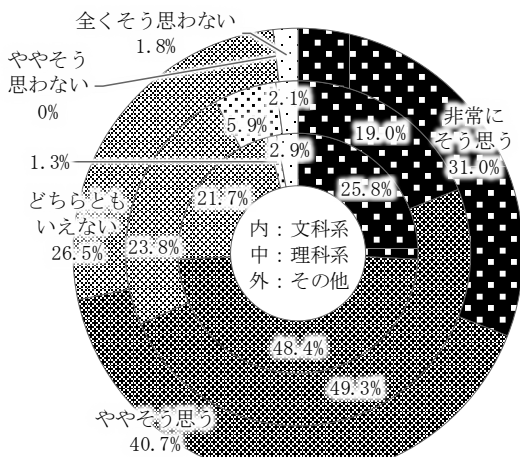




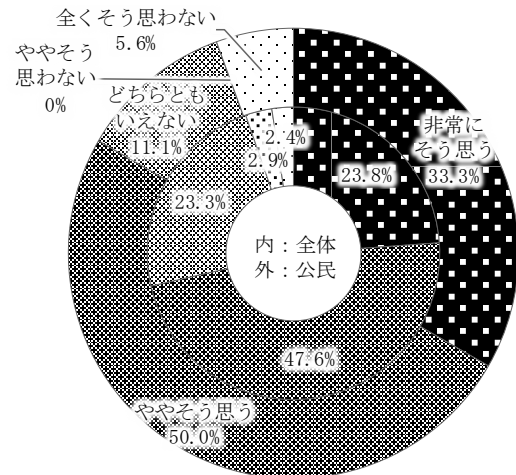
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



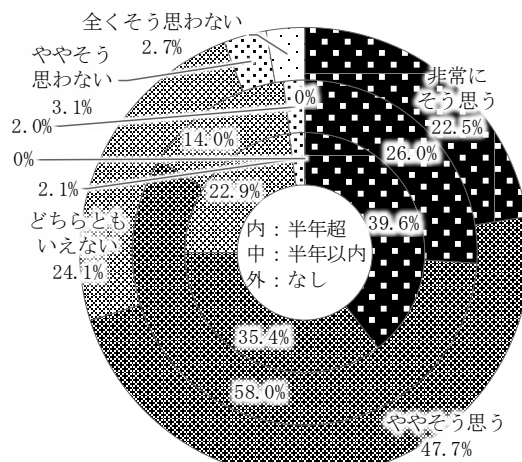
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18



留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

2.4. 金融経済の授業の重要性の理由（自由意見）

前問で金融経済を授業で取り上げることについて、選択した回答の理由を尋ねたところ、以下の回答を得た。

大切・必要（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」62件、「ややそう思う」47件

- 生きていく上で必要な知識だから。（非常にそう思う理由）
- 社会人として、金融経済の仕組みを理解していないと将来困るから。（非常にそう思う理由）
- お金の流れを知ることは大切だから。（ややそう思う理由）

機会・知識がない（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」22件、「ややそう思う」20件

- お金の仕組みを知らないまま社会に出るのが現状なので。（非常にそう思う理由）
- 金融知識を学習する機会がなく、社会に消費されているから。（ややそう思う理由）

自立のため・お金で失敗しないため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」10件、「ややそう思う」119件

- 働く意義を理解する上でも必要な知識であるし、卒業後は自らの力で生活していかなければならないから。（非常にそう思う理由）
- 将来社会人になった時に、金融経済に関する知識のあることは必要不可欠なことだと考えるから。（ややそう思う理由）
- 18才成人の世代であり、だまされない、だまさない教育が必要。（ややそう思う理由）
- 賢い消費者になるため。（ややそう思う理由）

社会を知るため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」15件、「ややそう思う」15件

- お金の流れや使われ方を学ぶことによってより積極的に社会に関わることができると期待できるから。（非常にそう思う理由）
- 社会活動の基本は経済だと思うから。（ややそう思う理由）

将来設計・資産運用のため（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」29件、「ややそう思う」42件

- 老後の生活を支える資金作りを若いうちから始められるようにする。（非常にそう思う理由）
- ライフプランを見通した設計を立てられるようになることは重要だから。（ややそう思う理由）
- 将来の資産形成や運用をちゃんと考えられる人材育成をすべきだから。（ややそう思う理由）
- これから資産運用などが必要だから。（ややそう思う理由）

社会変化・不景気に対応（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」13件、「ややそう思う」15件

- 先行き不透明な時代なので金融・経済の知識をしっかりとつけておかないと生活が成り立たないから。（非常にそう思う理由）
- 将来を国が保証してくれる時代ではなくなっているから。（ややそう思う理由）

意識づくり・考えるきっかけ（一部抜粋）同様回答「非常にそう思う」2件、「ややそう思う」14件

- 生徒一人一人が将来の在り方について考える機会。（ややそう思う理由）
- 授業で習ったことが具体的に社会でどう役立つかわかることで、見通しを持てたり、モチベーションを持てたりすることが期待できるから。（ややそう思う理由）

わからない・知識がない（一部抜粋）同様回答「どちらともいえない」33件、「ややそう思わない」0件、「全くそう思わない」3件

- 自分自身がよく理解できてない。（どちらともいえない理由）
- 先生たちの知識だけで余り効果がないと思います。（どちらともいえない理由）

扱うのが難しい（一部抜粋）同様回答「どちらともいえない」10件、「ややそう思わない」4件、「全くそう思わない」0件

- アプローチが難しい。（どちらともいえない理由）
- どんな内容を教えるのか検討が必要だから。（どちらともいえない理由）

担当外・既存のカリキュラムで教えている（一部抜粋）同様回答「どちらともいえない」23件、「ややそう思わない」1件、「全くそう思わない」2件

- 教科的には取り上げにくいですが、話題として上がることはある。（どちらともいえない理由）
- 大切な部分は、これまでの「消費者教育」の範疇に含まれているから。（どちらともいえない理由）

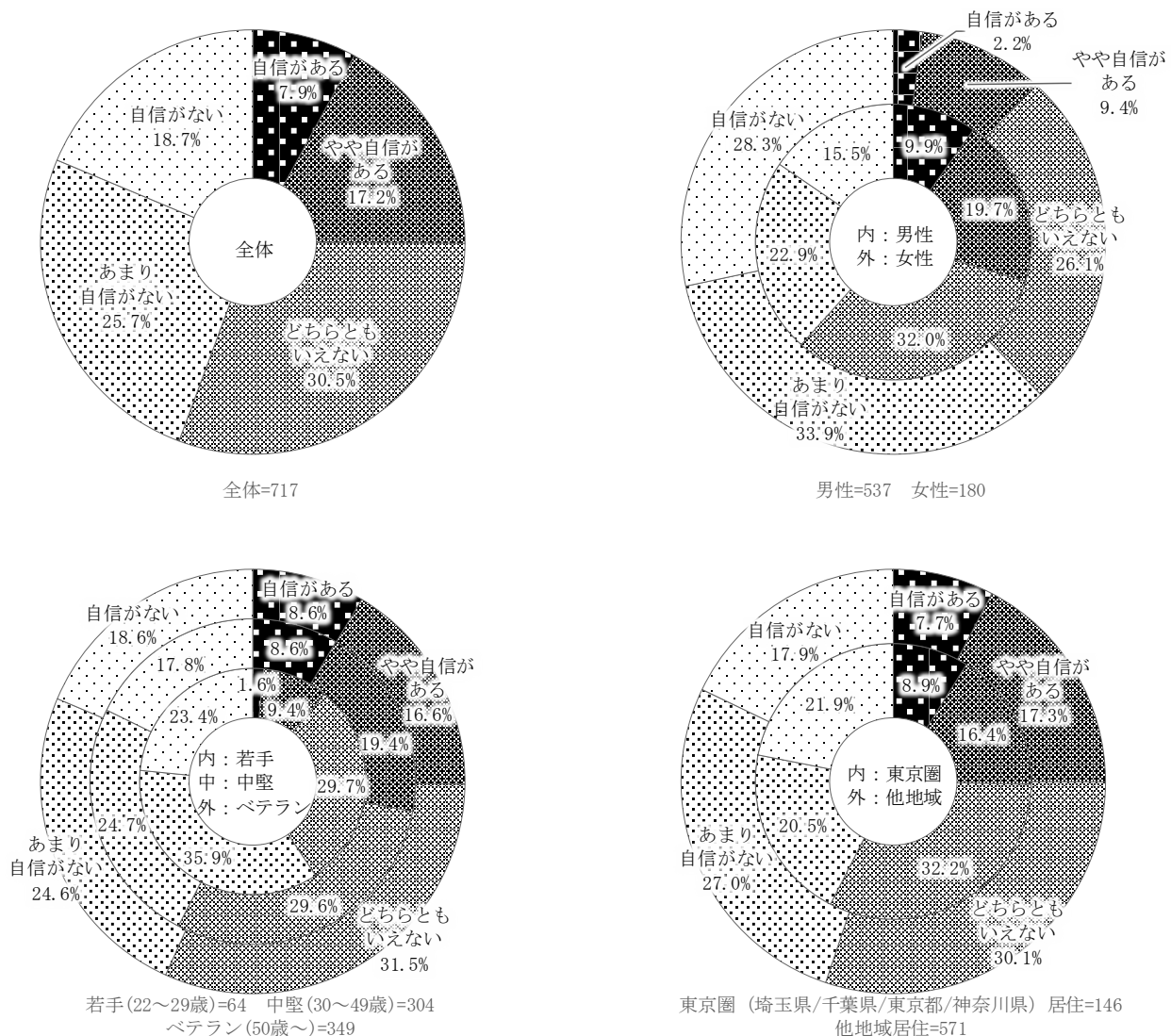
必要ない・学校で教えることではない（一部抜粋）同様回答「どちらともいえない」19件、「ややそう思わない」3件、「全くそう思わない」3件

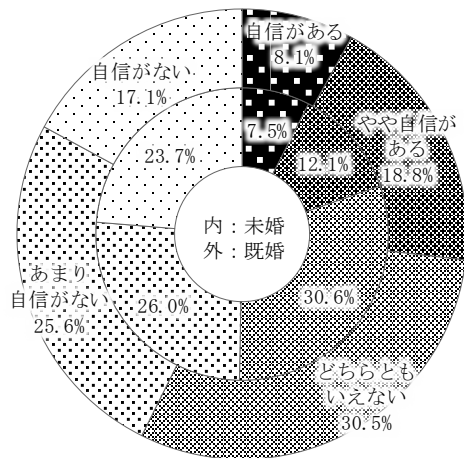
- 何についての教育が必要か、良く分からない。（どちらともいえない理由）
- 社会で学んだほうがよい。（どちらともいえない理由）

2.5. 金融・経済を教える自信

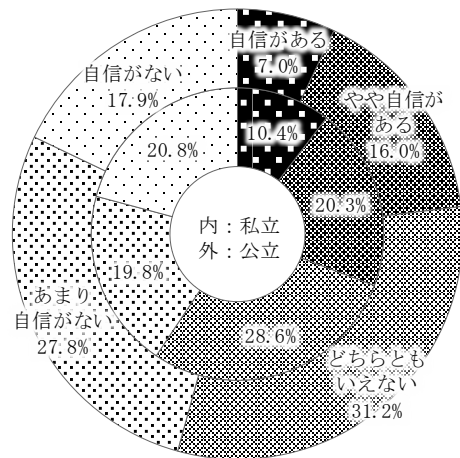
- 金融・経済について授業で教える自信はあるか、という設問に対して、全体では、「自信がある」「やや自信がある」の計 25.1%よりも、「あまり自信がない」「自信がない」の計 44.4%のほうが多かった。
- 年齢別では、若手の「自信がある」は 1.6%、「やや自信がある」は 9.4%と非常に少ない。
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は自信がある人が多く、「自信がある」「やや自信がある」の計が 7 割を超え、「あまり自信がない」「自信がない」は合わせても約 1 割にとどまる。

図表 2.5 金融・経済を教える自信[単一選択]

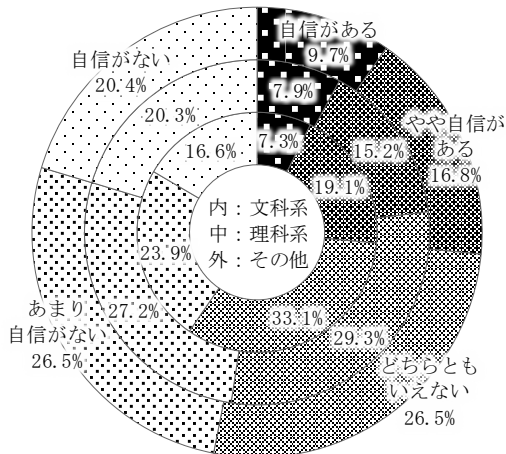




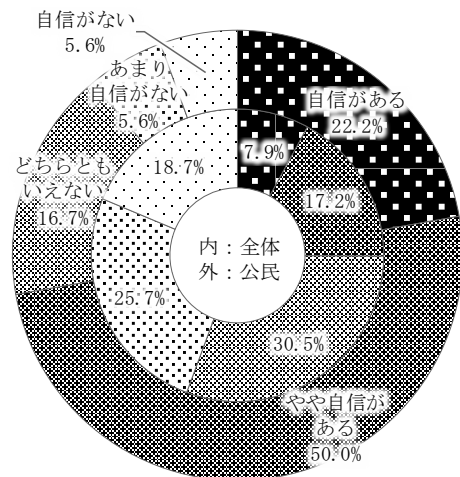
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



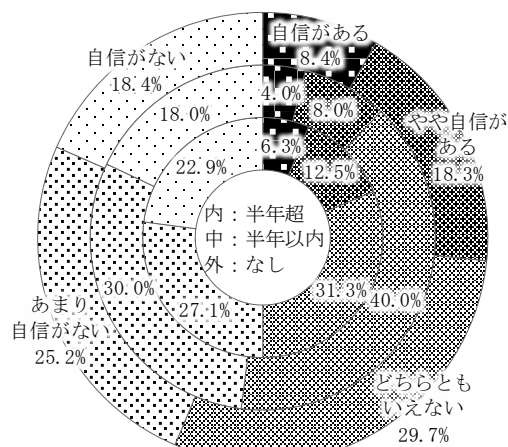
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18



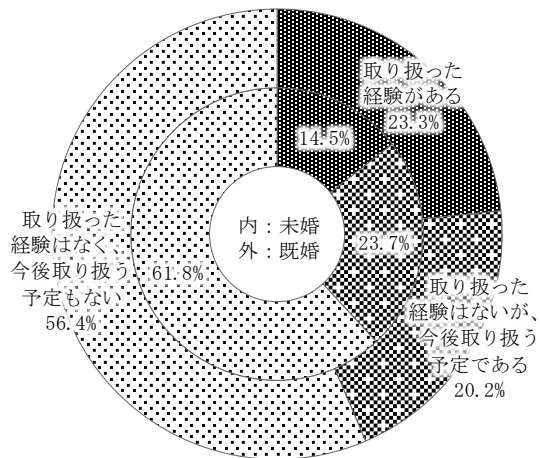
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

2.6. 金融経済を授業で取り扱った経験

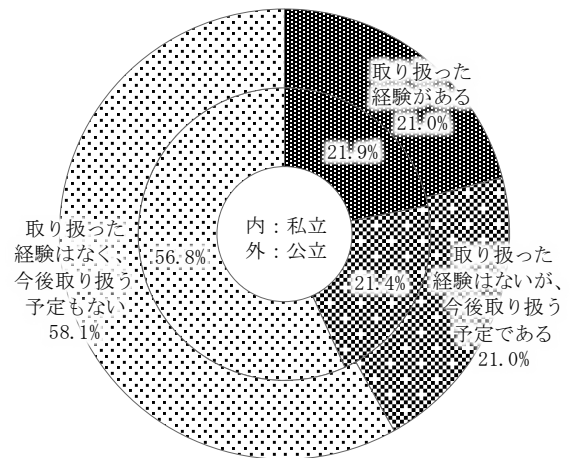
- 金融経済をテーマに授業で取り扱った経験はあるか、という設問に対して、全体では「取り扱った経験はなく、今後取り扱う予定もない」という回答が半数を若干上回った。
- 年齢別では、若手と中堅が「取り扱った経験がある」と「取り扱った経験はないが、今後取り扱う予定である」を合わせて半数近く、ベテランは「取り扱った経験はなく、今後取り扱う予定もない」が 63.6% と多い。
- 居住地別では、他地域在住は取り扱う予定がないところが、東京圏在住より若干少ない。（詳細に見ると、特に近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）在住が 49.6% と少なく積極的である。）
- サンプル数は少ないものの公民担当教員は、「取り扱った経験がある」が 77.8% と大多数を占める。

図表 2.6 金融経済を授業で取り扱った経験[単一選択]

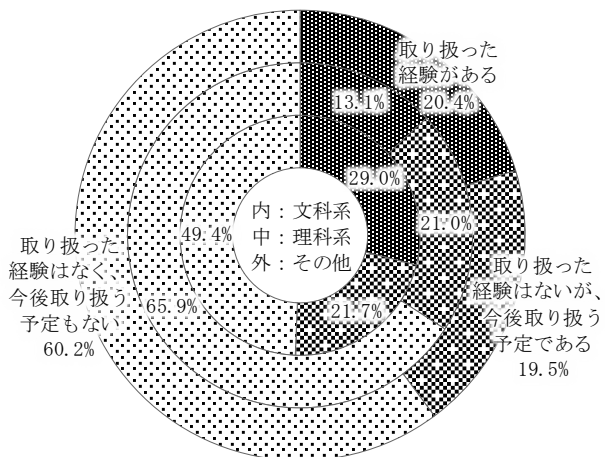




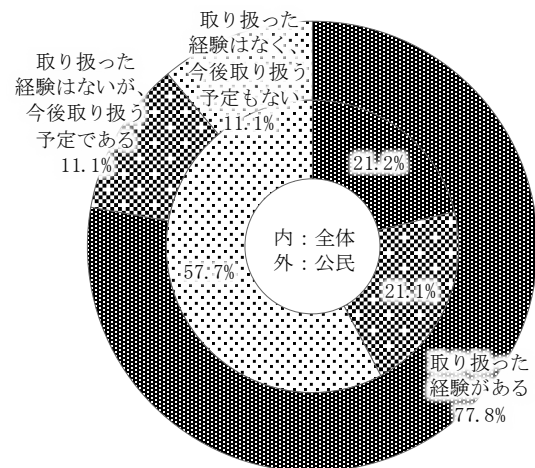
未婚=173 既婚(離死別含む)=544



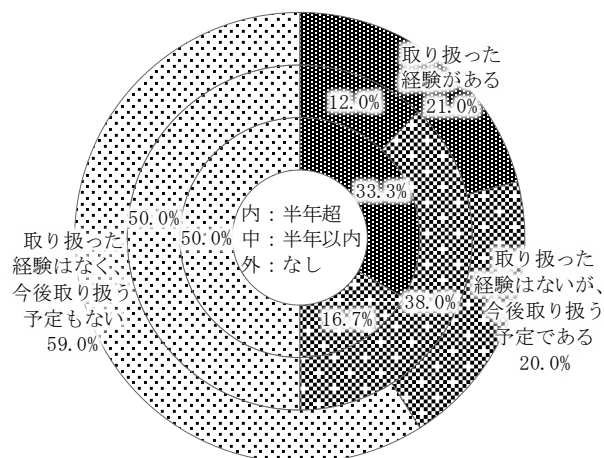
私立高校教員=192 公立高校教員=525



文科系教科担当=314 理科系教科担当=290
その他教科担当=113



全体=717 担当教科公民=18

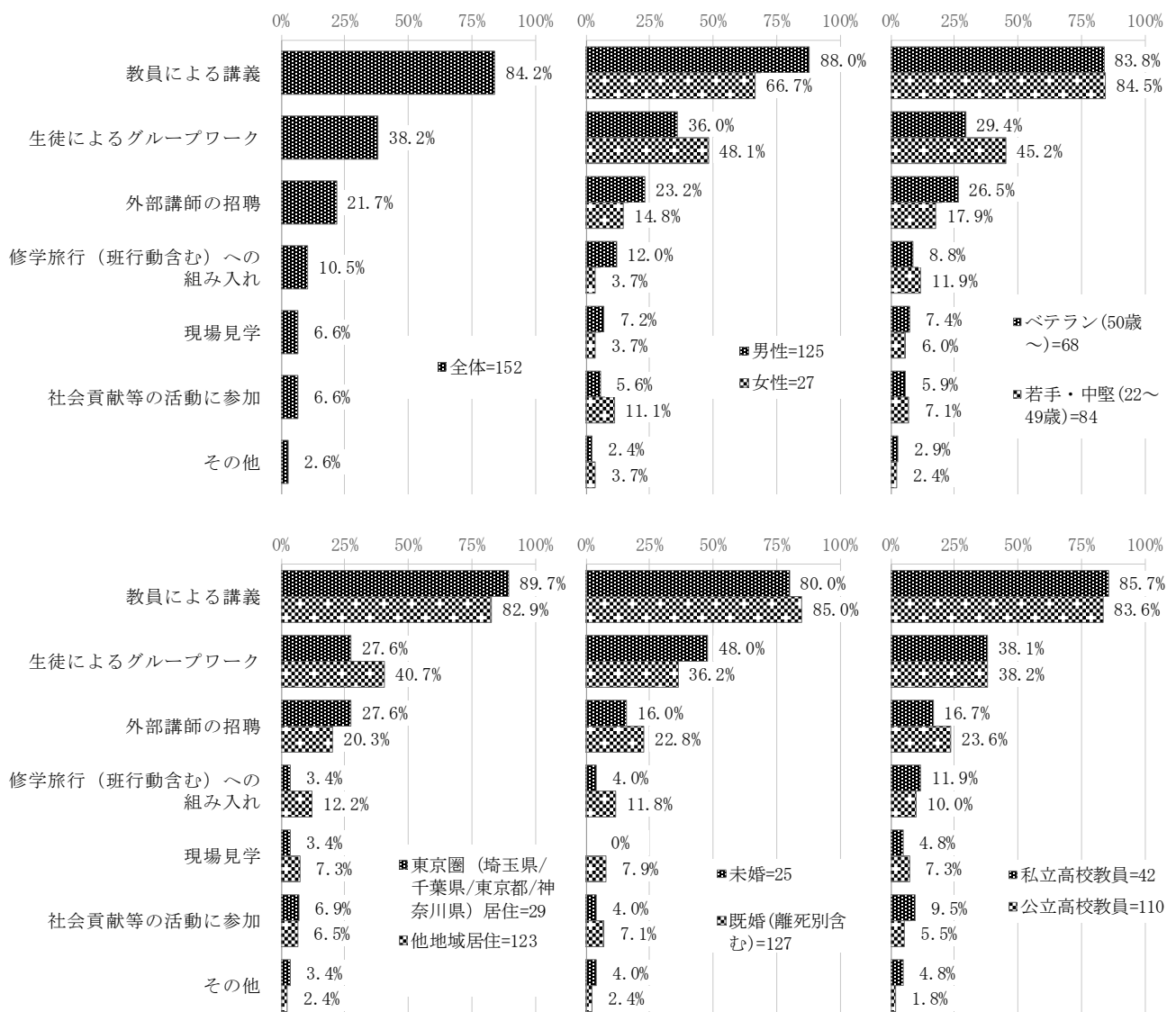


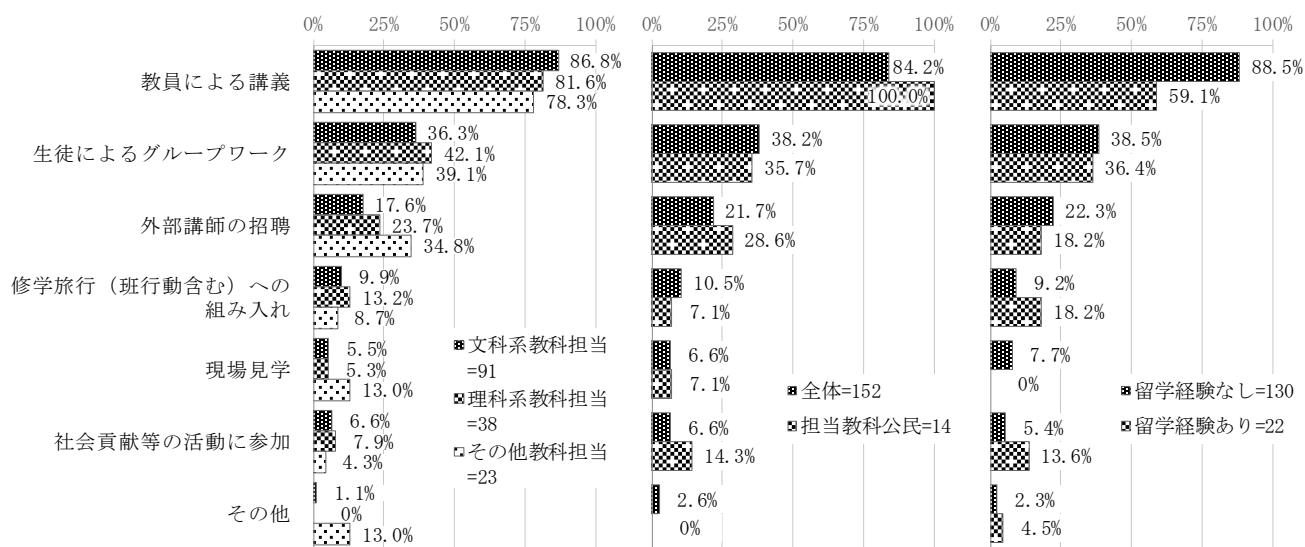
留学半年超=48 留学半年以内=50
留学経験なし=619

2.7. 金融経済の授業内容

- 前問で「金融経済について授業で取り扱った経験はある」と回答した回答者に、どのような授業を実施したか、という設問に対して、全体では「教員による講義」84.2%が最も多く、2位の「生徒によるグループワーク」38.2%の倍以上の回答があった。「外部講師の招聘」はこの2項目に次ぐ21.7%だった。
- 年齢別では、最も多い「教員による講義」にあまり差はないが、2位の「生徒によるグループワーク」は若手・中堅のほうが多く、3位の「外部講師の招聘」はベテランのほう若干多い。
- 私立と公立を比べると、「教員による講義」「生徒によるグループワーク」はあまり差がないが、「外部講師の招聘」は公立のほう若干多い。

図表 2.7 金融経済の授業内容[複数選択]

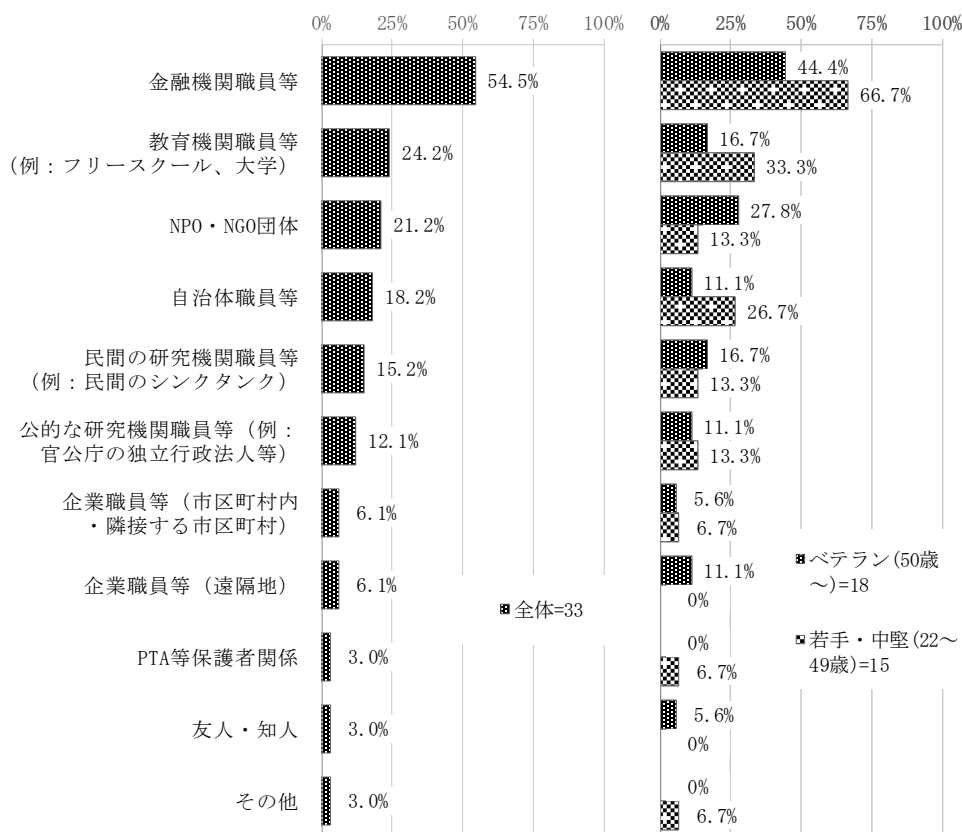




2.8. 金融経済の授業の外部講師

- 前問で「外部講師の招聘」と回答した回答者に、依頼した相手を尋ねたところ、全体では「金融機関職員等」54.5%が最も多く、2位の「教育機関職員等」24.2%の倍以上の回答があった。「NPO・NGO 団体」はこの2項目に次ぐ 21.2%だった。
- 属性別によると、いずれもサンプル数は少ないものの、年齢別では、最も多い「金融機関職員等」と2位の「教育機関職員等」は、若手・中堅がベテランよりも多い。

図表 2.8 金融経済の授業の外部講師[複数選択]

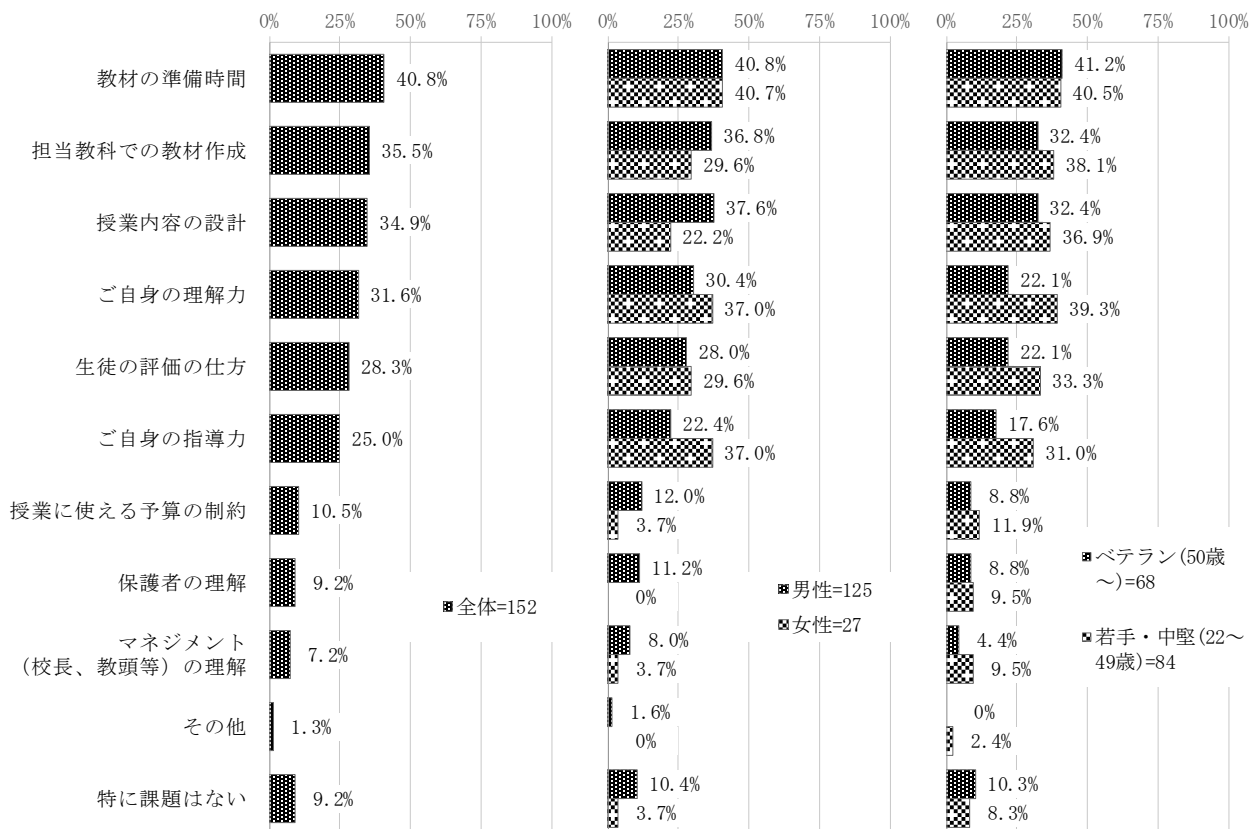


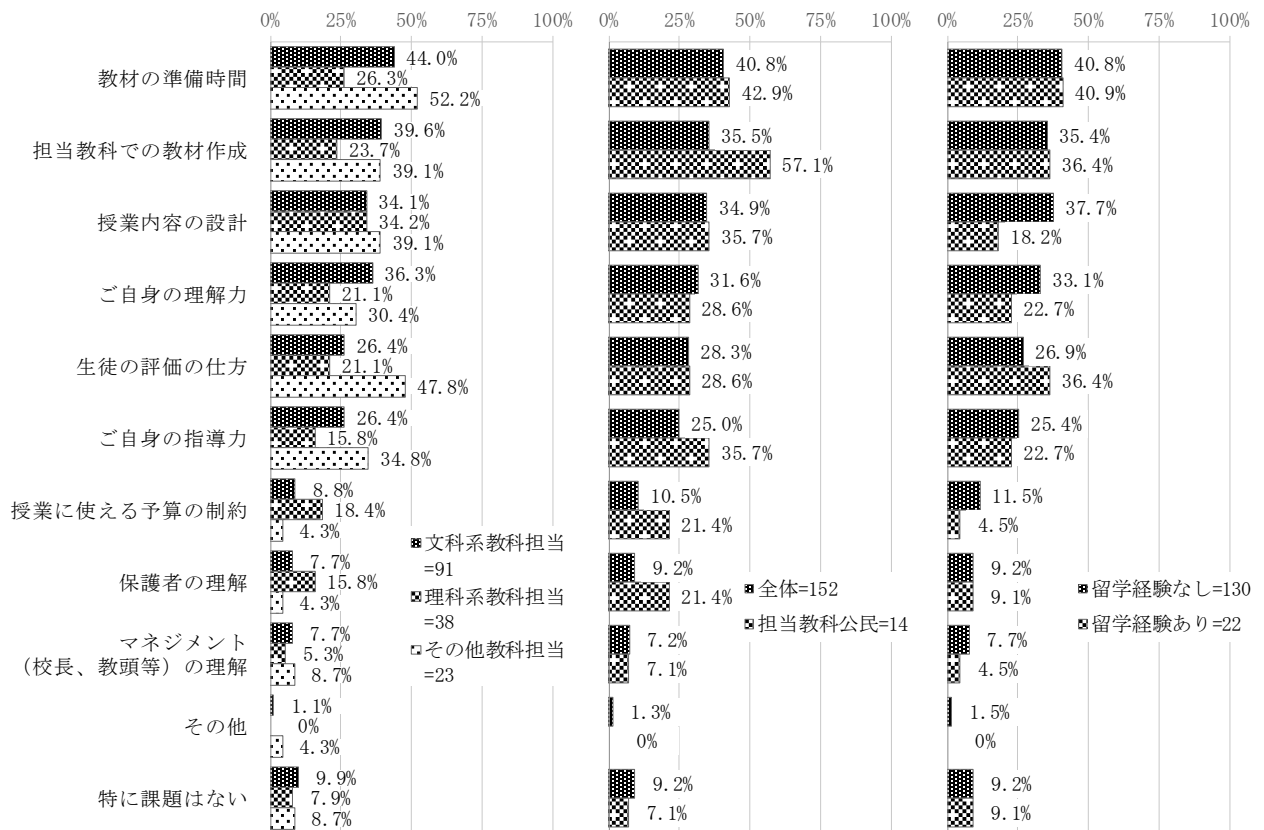
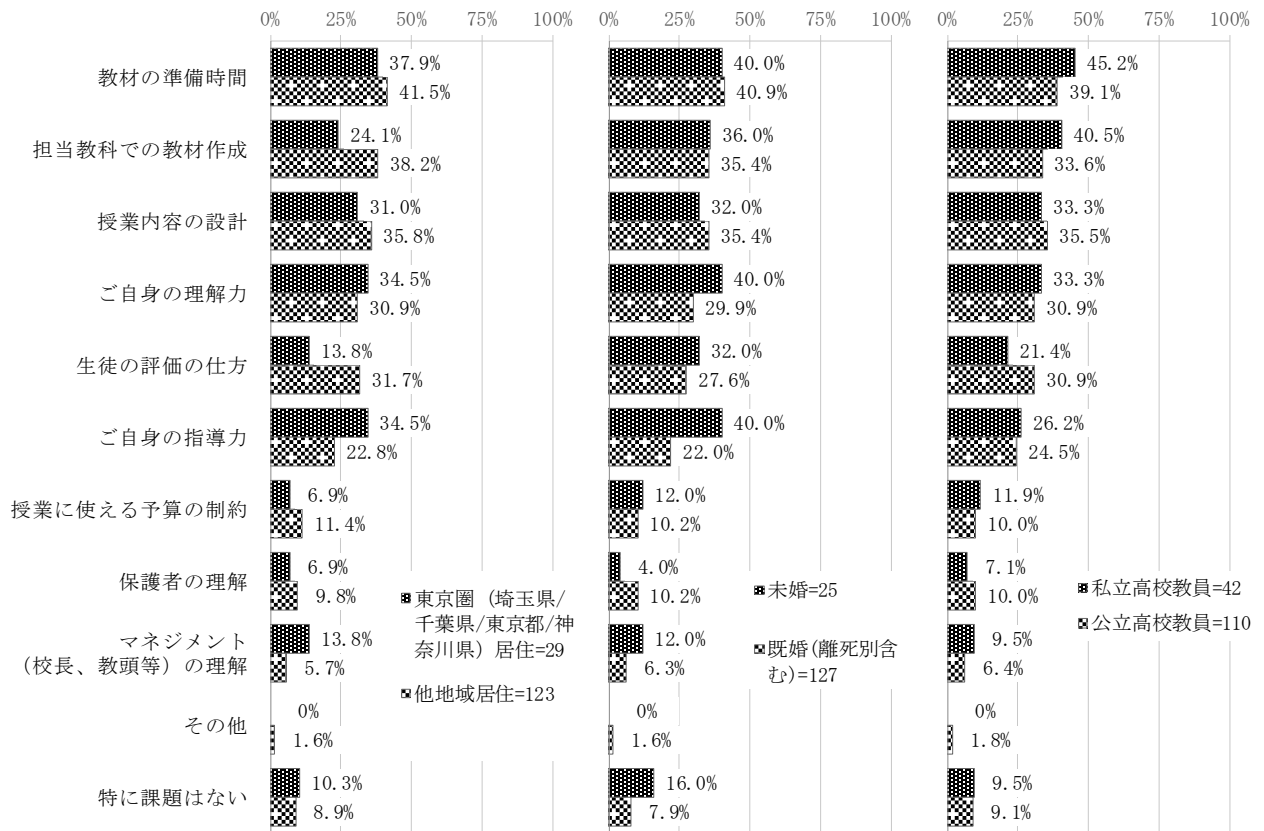
- 注 「女性」がサンプル数 10 未満のため性別グラフなし。「東京圏居住」がサンプル数 10 未満のため居住地グラフなし。「未婚」がサンプル数 10 未満のため婚姻歴グラフなし。「私立高校教員」がサンプル数 10 未満のため学校区分グラフなし。「理科系教科担当」「その他教科担当」がサンプル数 10 未満のため担当教科グラフなし。「担当教科公民」がサンプル数 10 未満のため公民比較グラフなし。「留学経験あり」がサンプル数 10 未満のため留学経験グラフなし。
- 注 「その他」は、「地域の起業家」であった。

2.9. 金融経済の授業の課題

- 前問で「金融経済について授業で取り扱った経験はある」と回答した回答者に、特に課題に思っている点を尋ねたところ、全体では「教材の準備時間」40.8%、「担当教科での教材作成」35.5%、「授業内容の設計」34.9%の順に多かった。「教材の準備時間」はいずれの属性でも1位または2位であり、教員の多忙な様子が見えてくる。
- 性別では、男性が「教材の準備時間」40.8%、「授業内容の設計」37.6%、「担当教科での教材作成」36.8%の順に多く、女性が「教材の準備時間」40.7%、「ご自身の理解力」37.0%、「ご自身の指導力」37.0%の順に多い。男性は授業の準備を課題に思っており、女性は自身の理解力や指導力を課題に思っている傾向があった。
- 年齢別の若手・中堅は、「教材の準備時間」40.5%、「ご自身の理解力」39.3%、「担当教科での教材作成」38.1%の順に多く、ベテランに比べ「ご自身の理解力」「ご自身の指導力」を課題と思っている傾向があった。

図表 2.9 金融経済の授業の課題[複数選択]





注 「その他」には、「管理職ではなく現場教員の理解」「他教科との連携」があった。

3. 教職員からの意見

3.1. 生徒の興味喚起のための工夫（自由意見）

（今までの設問内容に関わらず）学校現場における経験のなかで、生徒たちの興味や好奇心を喚起させるために、どのような工夫や取組みを行うことが、効果的と感じているか尋ねたところ、以下の回答を得た。

■ 身近なものに落とし込む（一部抜粋）同様回答 96 件

- 身近なものに落とし込む。
- 周囲の環境や身近な会社などと絡めて紹介する。

■ 体験学習（一部抜粋）同様回答 56 件

- 実際に体験すること。

■ 映像教材活用（一部抜粋）同様回答 43 件

- タブレットを使用した、動画や写真など視覚教材の提示。

■ 具体例の提示（一部抜粋）同様回答 41 件

- 自分の生活に影響を与えている例。

■ プロフェッショナルからの講義（一部抜粋）同様回答 30 件

- 外部講師を招いての講演は専門家としての立場からのものなので生徒もわりとしっかりきくことができる。

■ 現場見学（一部抜粋）同様回答 19 件

- 実際に見る機会がなければ本当の効果はないと思う。

■ ICT（一部抜粋）同様回答 15 件

- ICT の活用。

■ グループワーク（一部抜粋）同様回答 15 件

- グループワークなど受け身ではなく自分たちで考え進めていく内容。

■ 教材の開発（一部抜粋）同様回答 13 件

- 教科書以外の題材を用いる。

■ アクティブラーニング（一部抜粋）同様回答 9 件

- アクティブラーニングの導入。

■ 学ぶ事でどう将来が変わるかを伝える（一部抜粋）同様回答 7 件

- 学ぶ事でどう将来が変わるかを伝える。

■ フィールドワーク（一部抜粋）同様回答 6 件

- フィールドワーク等の実体験。

■ ゲーム感覚（一部抜粋）同様回答 5 件

- ゲーム感覚で楽しめる取り組み。

■ タブレット・PC 使用（一部抜粋）同様回答 5 件

- パソコンやタブレットを用いた授業。

■ その他（一部抜粋）

- 何かを覚えさせるのではなく、アイデアを発信する機会を多くする。
- 教員の定員を 2 倍に増やす。
- 受験勉強だけでない制度が必要。
- 文化祭のテーマに組み入れてみる。
- 時事ネタや SNS の活用。
- 生徒たちから出たワードに注目して展開していくと、飽きずに取り組めることが多い。
- 同世代の研究などに触れさせる。

3.2. コロナ前と比べた若者の価値観の変化と教員の受け止め方（自由意見）

（今までの設問内容に関わらず）学校現場において、コロナ前と比べて、若者自身の価値観の変化について感じていること、およびその変化が生じている理由を、自身が変化をどう受け止めているか尋ねたところ、以下の回答を得た。

■ 若者の変化：変わらない（一部抜粋）同様回答 344 件

- 【若者の変化】特にコロナ前との差は感じない。
【教員の受け止め方】出来る範囲の中で一生懸命取り組んでいる姿はいいと思う。
- 【若者の変化】特に感じない。
【教員の受け止め方】対面授業の大切さを改めて感じた。

■ 若者の変化：無気力・消極的（一部抜粋）同様回答 50 件

- 【若者の変化】チャレンジするという意欲がなくなっている。
【教員の受け止め方】コロナがいつまで続くのか、不安が第一にある。多くの行事が中止になっている。だから、目標が失われている。
- 【若者の変化】無気力になっている。
【教員の受け止め方】『どうでもいい』というような姿勢が目立つようになった。自信をつけさせたり、生徒自身の行動がプラスに働く仕掛けが必要。
- 【若者の変化】とてもやさしく礼儀正しく、でも、力強さはどんどん失われている。
【教員の受け止め方】大きな流れを止めることはできないだろう。

■ 若者の変化：諦めが早い（一部抜粋）同様回答 23 件

- 【若者の変化】粘り強さのようなものが失われているように感じる。
【教員の受け止め方】物事に粘り強く最後まで取り組むことの重要性を日々伝えている。

■ 若者の変化：安定志向・内向き（一部抜粋）同様回答 27 件

- 【若者の変化】ストレスにさらされること、無理をすること、自分の限界を広げようとするのを避けようとする傾向。
【教員の受け止め方】生徒の成長に必要な活動を行うにあたり、強制的に行うのではなく、生徒が自発的に意思決定するように情報を与え、対話し、判断を促すこと。

■ 若者の変化：社会性・コミュニケーション能力の低下（一部抜粋）同様回答 55 件

- 【若者の変化】よくも悪くも対面で活動することの必要性を感じなくなっている。
【教員の受け止め方】行事へのモチベーション低下が著しく大変。
- 【若者の変化】コミュニケーション力、他者理解の能力。
【教員の受け止め方】学校生活の中で育める環境を作らなければ改善されない。
- 【若者の変化】友人をうまく作れない。
【教員の受け止め方】教えなければ問題が起きる。

■ 若者の変化：よく休む・登校する意欲の低下（一部抜粋）同様回答 20 件

- 【若者の変化】離れて授業をすることが増え、もともと自立できている生徒には特に変化はないが、周りと一緒にでないと不安な生徒は休みがちになったり、登校が不安定になったりしていると感じる。
【教員の受け止め方】登校刺激は与えつつ、自分のためにどう行動することが良いのか自分で考えるように投げかける機会を多く作らなければと思っている。

■ 若者の変化：行動制限への適応（一部抜粋）同様回答 15 件

- 【若者の変化】オンライン授業が行われたことで、時間の使い方を気にする生徒が増えた。

【教員の受け止め方】時間にルーズになるかと思ったが意外と積極的に時間管理をすることができていると思う。

■ 若者の変化：不安感・閉塞感・将来展望の喪失（一部抜粋）同様回答 19 件

- 【若者の変化】陰鬱な閉鎖的な感じのする若者が増えているような気がする。さらに攻撃的になっていると思う。

【教員の受け止め方】経済状況は少なからず関係しているようにも思える。

■ 若者の変化：その他精神面での悪化（一部抜粋）同様回答 23 件

- 【若者の変化】モラトリアム傾向がより強くなった。

【教員の受け止め方】どうせコロナで何もできない……などと感じてしまっている子が多いと思う。それは非常に悲しいことで、なにかしてあげられることはないか模索している。

■ 若者の変化：ネットへの親和・依存（一部抜粋）同様回答 22 件

- 【若者の変化】より SNS や電子機器に傾倒している。

【教員の受け止め方】やむを得ないことであるが心配もある。

■ 若者の変化：健康・衛生・安全への意識・理解（一部抜粋）同様回答 23 件

- 【若者の変化】危機管理の重要性が少しは理解できている。

【教員の受け止め方】病気や命にかかわることに真剣になる。

3.3. より良い教育に向けて望む支援（自由意見）

（今までの設問内容に関わらず）子どもたちのより良い教育に向けて、政府、自治体、企業、社会に対して支援をしてほしいことや伝えたいことがあるか尋ねたところ、以下の回答を得た。

■ 予算（一部抜粋）同様回答 95 件

- お金が原因で教育が止まらないよう、学べる環境づくりをしてほしい。
- 教育に予算をもっとつけて、人員の拡大、設備の充実をはかってほしい。
- 公教育への予算が少なすぎる。学校設備や教育環境などの点で、私立学校に比べ遅れている。
- 学校現場にいないとわからない現場ならではの問題や課題をしっかりと理解してほしい。特に公立学校は人手とお金が圧倒的に不足しており、十分な手立てが出来ていないのが現状。学校現場の真の現状を知って欲しい。
- 教育に回す税金が世界的に少ないのが一番の問題。無駄遣いをせずに教育にもっと回すべき。
- 経済的な支援、人的な支援が必要です。まずは現場の声をしっかりと聞いていただく機会を設けてほしい。
- 経済的支援や講師バンクのようなものを作ってほしい。
- 政府は教育にお金をかけなさすぎである。次世代が育たないことに対する危機感はないのだろうか。

■ 人員増強・教員の待遇改善・多忙解消（一部抜粋）同様回答 92 件

- 教職員の増員。あるいは学校内で一緒に仕事をしてくれる人がいると良い。現状、授業準備すらままならない。
- 教員以外の人員配置。ICTやカウンセリングの専門家を増やすなど。
- 授業を持たない実習担当教員が全科目で1人しか配置されておらず、理科が軽視されている。賃金職員でもいいから配置してほしい。
- 変化し続ける社会を生き抜くために必要な教育現場は、いまだ前時代的で、個別の対応や多様な教育が叫ばれる中で圧倒的に人員時間が足りない。人を増やし、提供しやすい教材、施設設備を刷新してもらいたい。
- 講師派遣についての予算措置、または人的な支援。
- より良い授業づくりをしたいと思う一方、授業以外の業務に時間を割くことが増えている。事務や外部で出来ること、家庭で担ってほしいことをもっと明確にした上で、教員の仕事領域を明らかにしてほしい。何でも屋の半分ボランティアみたいな勤務状況を続けているうちは仕事も減らないし、仕事の質も上がらないと思う。
- よく言われていることだが、やはり教員の仕事量が多く、新しいことをインプットする時間が一般的に不足してしまう。研修を設定するのは良いと思うが、それに参加するだけのスケジュール的な余裕を考慮して欲しい。
- リモート授業に本気で取り組むためには、最初の一年だけでいいから、教材準備に十分な時間を当てられるように、教員の負担軽減の措置を講じて欲しい。
- 外部の力をもっと借りたい。教員の負担が大きすぎる。
- 教育現場では仕事が山積みで、新しいことに取り組みたいという意欲があっても、なかなか取り組まないでいるので、まずは働き方改革からかなと思います。
- 教員の仕事の内容が多岐にわたり過ぎて手が回らない。公立の学校だけが大変だと思われるようだが、経営状況が良くない私学はもっと大変だということを知って欲しい。公立の教員よりも少ない収入で、さらに多くの仕事を一人でこなしている。実態を知って何とかしてほしい。
- 小・中・高の教員を授業の専門職にして、それ以外の業務を外注したり、切り離したりすれば教

育の質は格段にあがると思う。

- 生徒指導が大変な学校では、毎日教師の手が足りていない。新しい学習指導要領に合わせるなんて机上の空論。
- 同じような報告を何ヶ所にも出さなければいけないのはやめて欲しい。
- 部活動の負担を減らす。民間は委託し、これまでの部活動費はその補助金として回す。
- 正直なところ、あまり「教えるべき」内容を増やさないでほしい。

■ 教員の質の向上・技術向上（一部抜粋）同様回答 18 件

- 学校に求められることが多岐に渡っている反面、現場の職員の疲弊している様相はあまり表に出ず(病休者数の実情、残業時間など)、教職を志す若者数も激減しており、教職員の質の確保も危ぶまれていることに対して、効果的な支援や制度の構築を図っていただきたい。
- 教育を良くするためには、教員の質も大切だと思う。教員の質が担保されるためには、働きに見合った保障や給与の向上、そしてプライベートの充実を図っていくべきだと思う。
- 人材の補充 非常勤講師や再任用でなく正規の教員が赴任してこないと仕事がまわらない。
- 教員も理解不足、情報のアップデートや研修の機会を増やしてほしい。
- 指導要領が改定されているが具体的にどのような進め方をするのが明示されていない点が多いため、学校現場では実際にどのように指導したらよいか困惑している面があるように感じられる。具体的な事業例やイベント等のサポートが必要と思われる。
- 児童生徒自身が考えて行動するための時間を、教員側がキチンと捉えて設定する、という指導力を教員につけさせてほしい。自分達が学んできた学習方法とは、もう違うのだと言う事をキチンと教員側が認識して、どの年代の教員・講師であっても「教え方」を学ぶ必要があると切に感じる。

■ 少人数学級（一部抜粋）同様回答 12 件

- まずは教育の予算(お金)を増やして、教員の増員や少人数学級の実現をお願いしたい。多様な価値観なのか過去の様な画一的な教育限界に来ている様に感じます。少人数無くして多少なりとも現在よりも個別対応がしやすい環境作りが必要です。
- 現在の教育問題の多くは少人数学級にすることで解決できると思うので、35 人学級または 30 人学級の実現に向けて法改正・予算獲得を進めてほしい。

■ 外部講師の招聘・体験学習・学外連携（一部抜粋）同様回答 66 件

- 外部講師など教育現場への参加回数を増やす。
- 指導に必要な講習会や講師の派遣をもっとして欲しい。教員の質が低いと、向上させないといけない。
- 新しい生活様式の大切さを知ってもらう為に、専門家の方の講演会を学校現場でやってほしい。
- 生徒が将来を考えられるような、企業と学校教育の提携による出張講義などを活発にして欲しい。
- 企業等が実施していることを、年一回でいいからクラスごとに学校で話してほしい。
- 自治体や企業にはこれまで通り、インターンシップなどの受け入れをお願いしたい。
- 柔軟なカリキュラム体制を作り、社会、企業、学校との連携でも履修したことになるように工夫してほしい。
- 労働体験などの体験活動を多く取り入れたい。
- 地域の企業と計画的・長期的に連携して支援してもらえる体制が作ればよい。
- 普段接する教師からだけではなく様々な立場の人と対話する事で初めて学校で習っている事と現

実社会との繋がりを実感できるようになると思う。社会全体で若者に教えていくという構造が必要。

- 連携をどうするか。細かな規則のために動けない部分が沢山ある。まずその煩わしさをとり、動きやすい環境にして欲しい。
- 授業科目としてお金の勉強をするべき。教師に専門性がないので、外部講師を積極的に入れるべき。

現場の状況を知ってほしい・現場に任せてほしい（一部抜粋）同様回答 35 件

- まずは教育現場の実態を知ってほしい 文科省職員と教育委員会の職員は1年間研修すべき。
- もっと教員、教育のことを知ってほしい。私たちが何をしているか知ってほしい。
- 教員が置かれている職場環境について、正しい理解をしてもらいたい。
- 現場のことがわかってないことが多々あるので、もっと現場の意見を聞いてほしい。
- 現場の声を聞いてほしい。優秀な研究校ではなく、いわゆる困難校の実態をしっかりと見てほしい。
- 国や委員会は物さえ与えれば OK という感じがかり実際に使う立場のことを考えず物を配布し実際には使いづらいことが多い。
- 政府、文部科学省は現場の実態を把握できてなく、机上の空論のように感じる。
- 文部科学省などの国・県等は現場の話しをよく聞き、いろんな制度等を良い方向に決めて欲しい。地方のことや、実業系の高校のことも視野に入れて欲しい。
- 何もしないでほしい。
- 干渉しないこと。
- 粹にはめるな！
- あまり型にはめようとせず、見守ってほしい。生徒に対してもそうだが、教員に対しても同様のことがいえる。
- もっと教員を信じてそれぞれの指導に任せる。

ICT 等設備の充実（一部抜粋）同様回答 38 件

- 1人1台タブレットや ITC 環境の整備を早く進めてほしい。
- ICT 教育を実現せよと言われているが、全く設備が整っていない。
- 通信設備やアクセスの良さ、冷暖房や洋式トイレの設置など、環境そのものを支援してほしい。
- 教員への対応も手厚くすることで子どもたちへの良い教育へ繋がると思う。例えば教員も1人1台パソコンを配布とか。

教材（一部抜粋）同様回答 6 件

- よりよい教材が大事。目先にとらわれているのでは、効果は絶対がない。
- 生徒が主体となって考えていけるような教材を提供してほしい。

カリキュラムの内容（一部抜粋）同様回答 4 件

- 社会の変化に対し、教科指導の内容が連動できていないことを日々感じる。
- 学校で取り上げることが多すぎ。今回の質問も教科の中ですでにやっているのにもかかわらずまた別の形で取り上げようとしている。ジェンダー問題とか学校にやらせすぎです。教科の中で取り上げるべきです。

生徒への経済的援助・学習機会の提供（一部抜粋）同様回答 41 件

- コロナ禍の影響もあり、経済的に厳しい環境の生徒が明らかに増えた。まず、給付型の奨学金をもっと増やすべきであり、保護者への経済的支援もより充実させるべき。
- なかなか難しいと思うが、コンパクトシティを実現して小規模な学校を廃校にし、適正な規模の学校を増やして、授業にせよ部活動にせよ多様な選択肢を選ぶことができるようにしてほしい。
- 家庭の教育状況を知ってほしい。安定した精神状態で教育が受けられるように各家庭に支援してほしい。
- 教育の機会均等。無料の塾や子ども達がバイトをしなくても生活ができるような生活保障の充実。
- 教育の無償化。タブレットの無料配布。教育における経済格差をなくして欲しい。
- 子育ては国をあげてやっていくべきことであるため、教育にかかるお金をすべて負担し、子育ての環境を整えてほしい。本当に子供がいなくなってしまう。
- 親の状況によって、子どもの教育の格差がでないようにしてほしい。
- 年収等で授業料補助金や今回の 10 万円支給などに格差を設けず一律に支援して欲しい 親の経済力で教育格差が生じているのを上位層に冷たくするのではなくみんなに教育支援することで解決する姿勢が大切だと思う 親の経済力で子供を分断することは政治家の想像以上に弊害がある。
- 多様な背景を持つ子どもたちがいることを理解したうえで、画一的な教育ではなく、誰もが個々に応じた学びを得ることができるよう環境を整えてほしい。

子どもに正しい情報を（一部抜粋）同様回答 4 件

- メディアでは誤った情報や不確定な情報をむやみに流して子供たちを不安にしたり混乱させたりしないで欲しい。
- メディアの在り方が一番の問題。子どもの社会、その代表的な場である学校は、大人の社会の鏡であることを忘れてはいけない。子ども社会だけが切り離される事はない。自分も含め大人が子どもの見本となるような生き方、人間関係、社会を示す必要がある。おもしろおかしく流行を作り上げるようなメディア。情報発信の仕方を深く検討し見直して欲しい。

進学制度について（一部抜粋）同様回答 5 件

- 受験に向けた授業に迫られてしまうので大学受験制度を変えてほしい。受験が変わらないと本当なら時間をかけて取り組みたいディベート等がなかなか実行できない。
- 大学の数を減らして欲しい。

教育成果を長い目で見てほしい（一部抜粋）同様回答 2 件

- もう少し長い目で見た考えで子どもの教育について考えてほしい。すぐに結果を求めるようなことはやめてほしい。

学校・教員の非難ばかりしないでほしい（一部抜粋）同様回答 3 件

- 学校を非難するばかりでなく支援してほしい。

政策提言（一部抜粋）同様回答 5 件

- 長期的な観点で政策を企画してほしい。

将来社会に向けて（一部抜粋）同様回答 11 件

- これからの社会をどう生きるか？考えられる教育になって欲しい。
- 未来の社会に向けて今子どもたちに対して何をすべきか一緒に考えていきたい。

■ その他（一部抜粋）同様回答 52 件

- 金融経済を教える時間を増やしてほしい。
- 人権教育。ジェンダー教育にもっと力を入れたい。そのための研修の機会や環境が整うと良いと思っています。
- 税金、年金、保険など生きていくうえで必要な知識を身につける機会を作る支援。
- 不安やストレスを和らげるため、スクールカウンセラーを増やしてほしい。

＜本調査に関する問い合わせ先＞

株式会社日本総合研究所

ESG リサーチセンター

メールアドレス：100860-SAKI@ml.jri.co.jp

渡辺、橋爪、小島